

(中小企業・個人事業主編)

「がん罹患と就労」 調査結果報告書

2016年5月

一般社団法人CSRプロジェクト



調査結果①

■調査目的

第二次がん対策推進基本計画において『がん患者の就労問題を含めた社会的』という言葉が入った。この間、ハローワーク、がん拠点病院など、様々な場所において『がんとの共生』を目指した支援策が展開されてきた。計画から4年、第3次がん対策基本計画立案に向けて、中小企業経営者、並びに個人事業主を対象に、**①企業別にみたがん患者雇用の経験の有無、②両立支援のために必要な情報ニーズ、③企業向けガイドラインに対するニーズ、の3つの視点を中心に**調査、解析を実施した。

■調査主体：一般社団法人CSRプロジェクト

■助成金：公益財団法人がん研究振興財団 がんサバイバーシップ研究支援事業助成金

■調査方法：WEBアンケートを用いた疾病パネルへの調査（全国）

■調査実施期間：2016年4月22日(金)～2016年4月27日(水)

■対象者：中小企業経営者、個人事業主200人

■まとめ

○回答者の状況

アンケート回答者数を200名と設定し、中小企業経営者を150名（75%）、個人事業主（フリーランスを含む）を50名（25%）抽出して調査を実施した。男女比は、男性179人（89.5%）、女性21人（10.5%）であった。勤務先事業所の所在地は、東京が最も多く48人（24%）を占めるが、39都道府県に事業所を持つ中小企業経営者・個人事業主に回答を得ることができた。従業員数50人以下である回答者が194人（97%）を占める。

○回答概要と考察

①企業別に見たがん患者雇用の経験の有無

（ア）雇用経験の有無、雇用にあたっての不安や悩み

- ・これまでの雇用者にがん患者がいた（いる）経験のある人は50人（25%）であった。
- ・がん患者の雇用に関する不安や悩みを持たなかった人は8人（16%）と少ない。不安や悩みを持った人では、「休職・欠勤期間の欠員対策」が27人（54%）と最も多く、次いで「就労上の配慮事項・負荷のかけ方」が21人（42%）、「復職可否・時期の判断」が20人（40%）と続いている。また、「本人からの説明」（20人、40%）や「本人への接し方」（16人、32%）など従業員とのコミュニケーションに関する悩みも存在する。中小企業や個人事業では、休業開始時における欠員対策が就労継続のうえで大きな課題となっている。

調査結果②

・不安や悩みの相談先として多かったのは、「顧問の社会保険労務士」（7人、63.6%）や「顧問の税理士・弁護士」（5人、45.5%）であった。誤った認識により就労継続を阻害することがないように、相談先となる専門職への啓発・教育など各業界団体における仕組みづくりも必要である。なお、「地域産業保健センター」や「病院にあるがん相談支援センター」へ相談した人はいなかった。

（イ）従業員に行った対処や配慮事項、罹患後の状況

・がんと診断された従業員に対して対処や配慮を行ったのは44人（88%）であった。
・行った対処や配慮は、多い順に「休職」（22人、65.9%）、「短時間勤務」（19人、43.2%）、「業務量の調整」（16人、36.4%）であった。その他、「時差出勤」、「労働日数の減少」、「業務量の調整」など治療状況や体調に合わせた働き方を可能とする対処や配慮を実施している。なお、対処として「解雇」を行ったのは1人（2.3%）であった。
・罹患後の状況について、就労継続している場合は、「以前と同様の形で職場復帰」が23人（46%）で最も多く、次いで「働き方を変更して職場復帰（時間短縮、身分変更など）」が9人（18%）であった。罹患後に退職している場合は、「自己都合退職」（9人、18%）、「休職期間満了による自然退職」（4人、8%）、「解雇」（3人、6%）であり、退職率は32%となっている。

（ウ）本人からの治療・就労に関する説明

・本人から治療計画の説明があったのは40人（80%）であった。そのうち、「医師からの診断書による説明」は18人（36%）、「本人作成の書類による説明」は5人（10%）である。ほとんどは、本人からの口頭による説明のみで行われている現状である。
・治療計画の説明に対する理解度は90%と高い。その後の就労状況を考えるにあたって「よく理解できた」（13人、26%）、「理解できた」（32人、64%）と回答している。

②両立支援のために必要な情報ニーズ

（ア）がん患者本人からの情報提供

・役立つ情報として1位に多くあげられたのは、「必要となる就労上の配慮事項」（60人、30%）、「今後の働き方に関する本人の思い」（47人、23.5%）、「治療の期間」（34人、17%）であった。企業としてどの位の期間、何をするかという対処・配慮面だけでなく、本人がどのような働き方を希望しているのかも重要視している。

調査結果③

(イ) 企業への取組支援

- ・現時点でがん患者の仕事と治療の両立は「無理」「難しい」と答えた人は、122人（61%）で6割を超えた。主な理由は、「事業規模からして余裕がない」が93人（76.2%）であった。
- ・企業が両立支援に取り組む際に必要な支援では、経済的な支援を望む声が上位を占めている。1位に多くあげられたのは、「傷病手当金制度日・時間単位で取得できるようにする」が66人（33%）、「休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免」が42人（21%）、「がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金」が41人（20.5%）であった。
- ・中小企業や個人事業では、経営的に余裕がなく欠員に対応できない企業もあり、経済的な支援を必要としている。両立支援の進め方などの支援だけでなく、経済的な負担軽減、取組企業へインセンティブなどの経済的支援も並行して進めていく必要がある。

③企業向けガイドラインに対するニーズ

(ア) 企業向けガイドラインの認知度

- ・平成28年2月に厚生労働省より公表された「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン（企業向けガイドライン）」について14人（7%）が存在を知っていた。そのうち5人（35.7%）は「ガイドラインの見た・読んだ」と回答している。

(イ) 医師への就労状況の提供

- ・企業が患者の就労状況を主治医へ提供することについて、何らかの負担感を感じる人は94人（47%）と約半数を占める。どのような支援があれば対応可能かについて、「情報提供書作成費用の補助」（50人、53.2%）、「共通フォーマットの提供」（46人、48.9%）の順で企業ニーズが高かった。
- ・企業側の情報提供者は、雇用主本人115人（57.8%）、次いで本人52人（26%）であり、人事担当者と答えたのは17人（8.5%）と少ない。
- ・中小企業・個人事業においては雇用主本人が対応するケースが多いことから、経済的補助や情報提供など経営者や個人事業主の負担を軽減するための公的な支援を検討することが求められる。

調査結果④

(ウ) 意見書に基づく措置や配慮

- ・主治医が意見書に記載した就業上の措置や治療に対する配慮について「内容によっては対応可能」も含めると131人（65.5%）が対応への可能性を示している。
- ・意見書作成の費用負担について、負担者は「国」が80人（40%）、「患者本人」が32人（16%）、「企業」が28人（14%）で、意見書作成の妥当な費用は「5,000円未満」が約6割（61.5%）であった。公的な支援や費用負担が大きくなり過ぎないことを望む声が多い。

■ 課題

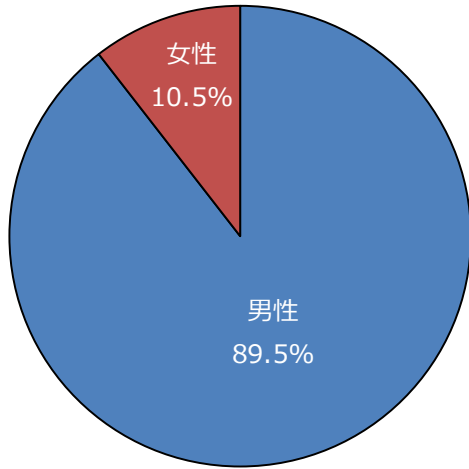
- ・本調査はあくまでも200という限られた母数の中での調査である。今後はN値を大きくした大規模遺族調査を行うと同時に、調査方法論や統計処理にも専門家の知見を導入し、背景要因を明確にすべきである。

■ おわりに

- ・アンケートに協力いただいた回答者の皆様、並びに、本調査研究を助成頂いた貴財団に、厚く御礼申し上げます。

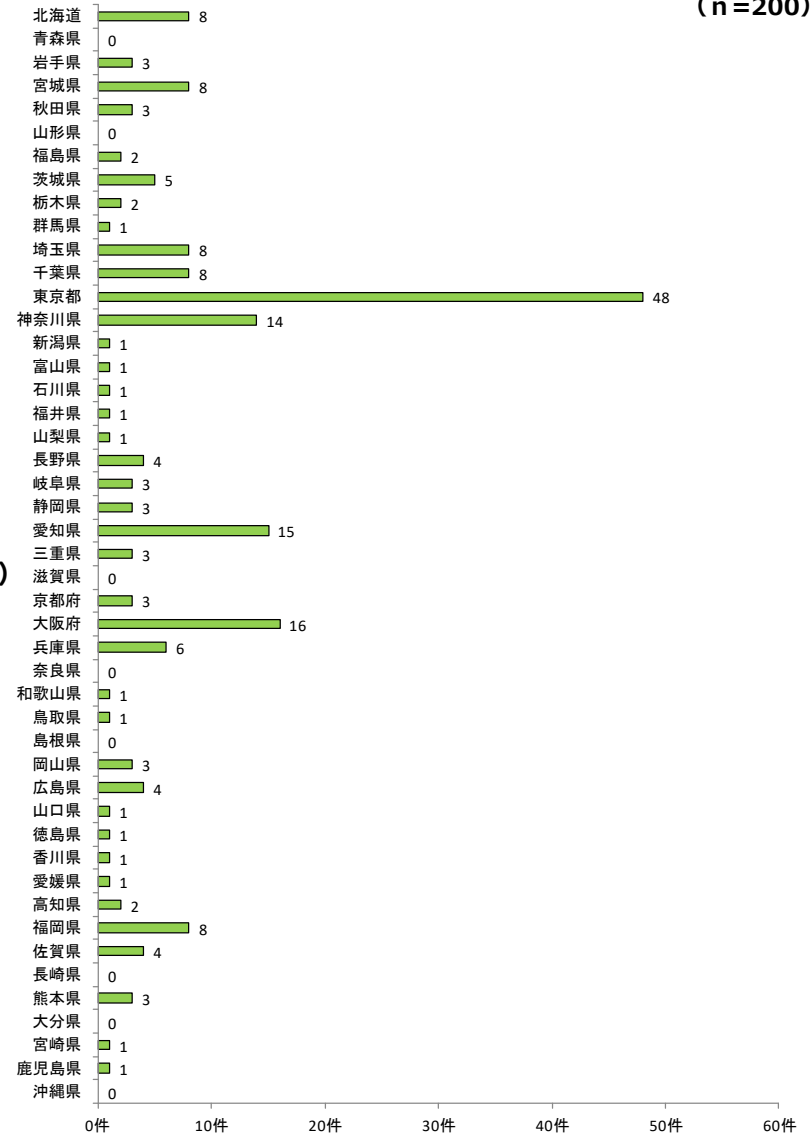
回答者の属性①

Q1. あなたの性別を教えてください。（1つ選択）

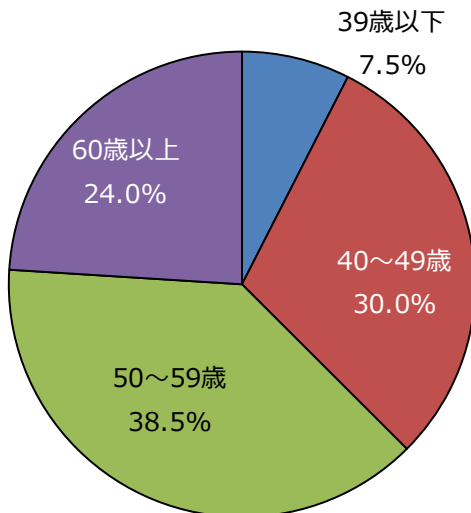


Q2SQ. あなたがお住まいの地域をお知らせください。（1つ選択）

(n=200)



Q2. あなたの現在の年代について、該当する項目を1つ選択してください。（1つ選択）



単純集計

回答者の属性（企業の規模）

- 企業規模は「従業員5人以下」が37.3%、資本金は「100万円～500万円未満」が43.3%、従業員数は「1～5人」が34.5%。

Q4. 企業の規模についてお聞きます。以下のいずれに該当しますか？（1つ選択）

	度数	%
3億円超の会社又は常時使用する従業員の数が300人超	-	-
3億円以下又は常時使用する従業員の数が300人以下	23	15.3
1億円超又は常時使用する従業員の数が100人超	-	-
1億円以下又は常時使用する従業員の数が100人以下	10	6.7
5千万円超又は常時使用する従業員の数が50人超	-	-
5千万円以下又は常時使用する従業員の数が50人以下	4	2.7
5千万円超又は常時使用する従業員の数が100人超	-	-
5千万円以下又は常時使用する従業員の数が100人以下	34	22.7
従業員20人以下	23	15.3
従業員5人以下	56	37.3

(n=150)

Q5. Q2で「法人の経営者」とお答えいただいた方にお聞きます。資本金は次のいずれに該当しますか？わかる範囲でお答えください。（1つ選択）

	度数	%
100万円未満	18	12.0
100万円～500万円未満	65	43.3
500万円～1,000万円未満	27	18.0
1,000万円～2,000万円未満	22	14.7
2,000万円～5,000万円未満	8	5.3
5,000万円～1億円未満	6	4.0
1億円～2億円未満	2	1.3
2億円～3億円未満	1	0.7
3億円以上	1	0.7

(n=150)

Q6. 従業員数（雇い入れている人数：パート・アルバイト含む）をお知らせください。（1つ選択）

	度数	%
ゼロ（0人）	67	33.5
1～5人	69	34.5
6～10人	21	10.5
11～30人	24	12.0
31～50人	13	6.5
51～100人	4	2.0
101～200人	-	-
201～300人	2	1.0
301人以上	-	-

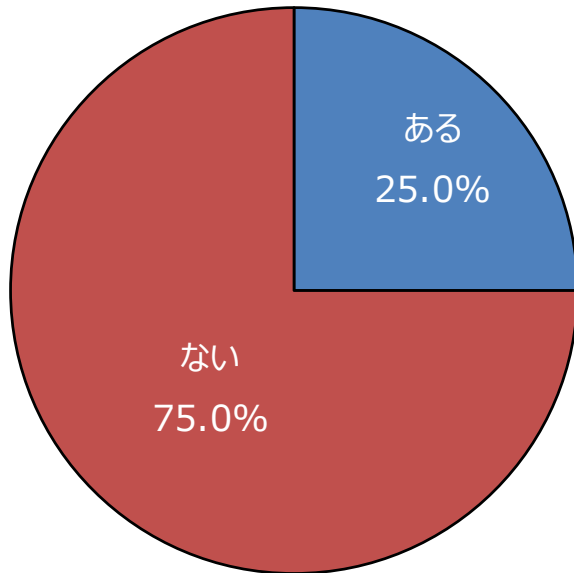
(n=200)

回答者の属性（がん経験）

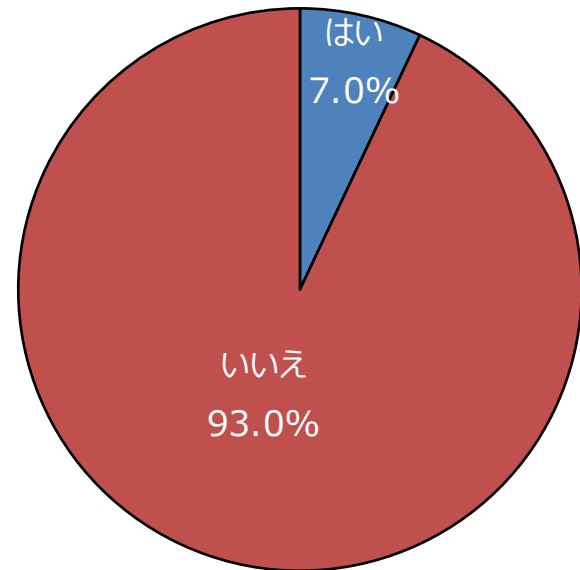
- がん経験は、被雇用者にごがん患者がいた経験が「ある」25.0%、「ない」75.0%。
回答者自身のごがん罹患経験は、「ある(はい)」7.0%、「ない(いいえ)」93.0%

(n=200)

Q8. これまでの雇用者の中にがん患者がいた(いる)経験はありますか？（1つ選択）



Q16-1. あなたご自身はがんに罹患されたことがありますか。（1つ選択）



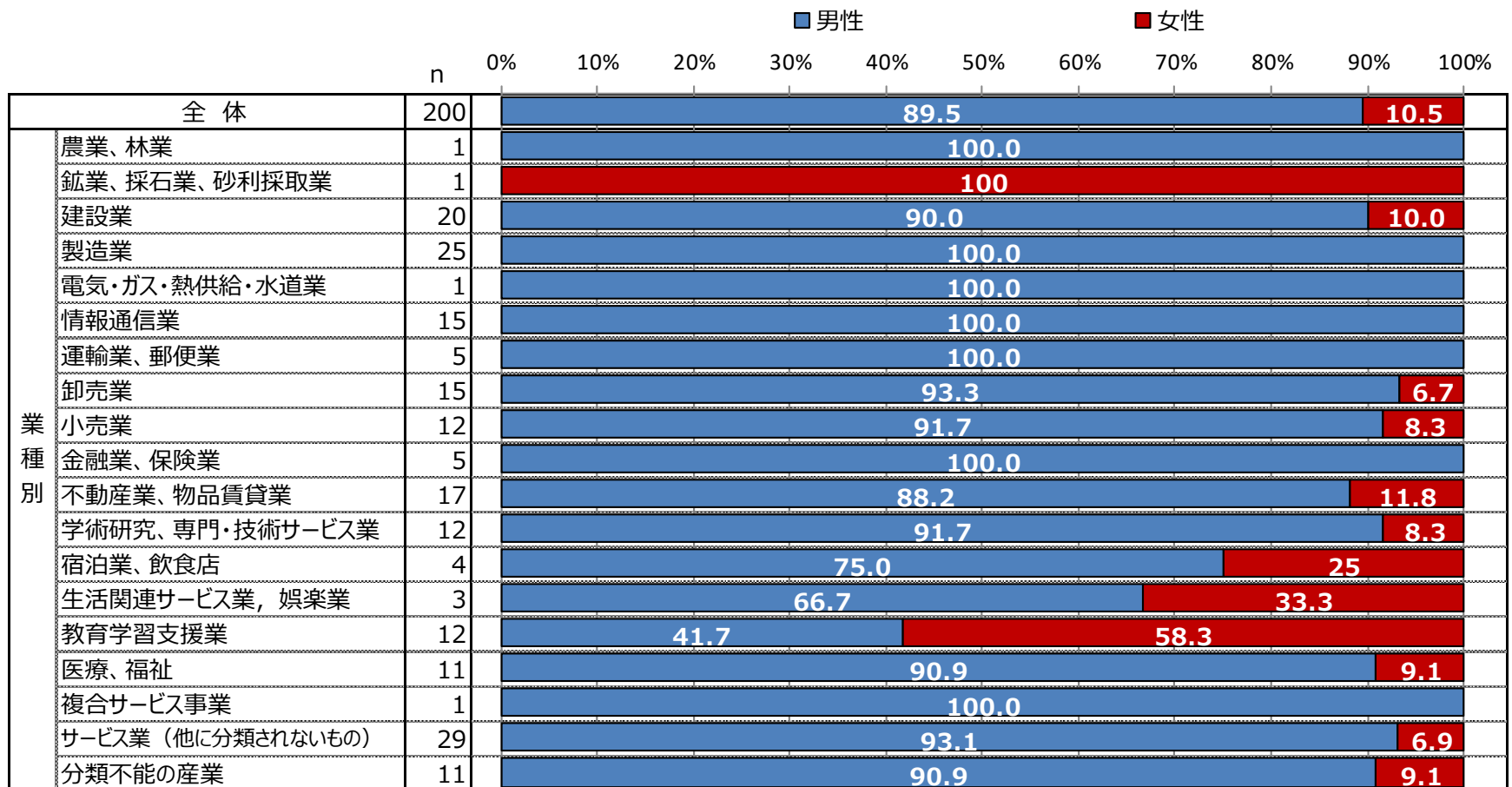
業種別

性別構成

- 性別構成は、全体で見ると、男性89.5%、女性10.5%。

Q1. あなたの性別をお聞かせください。（1つ選択）

単位 (%)

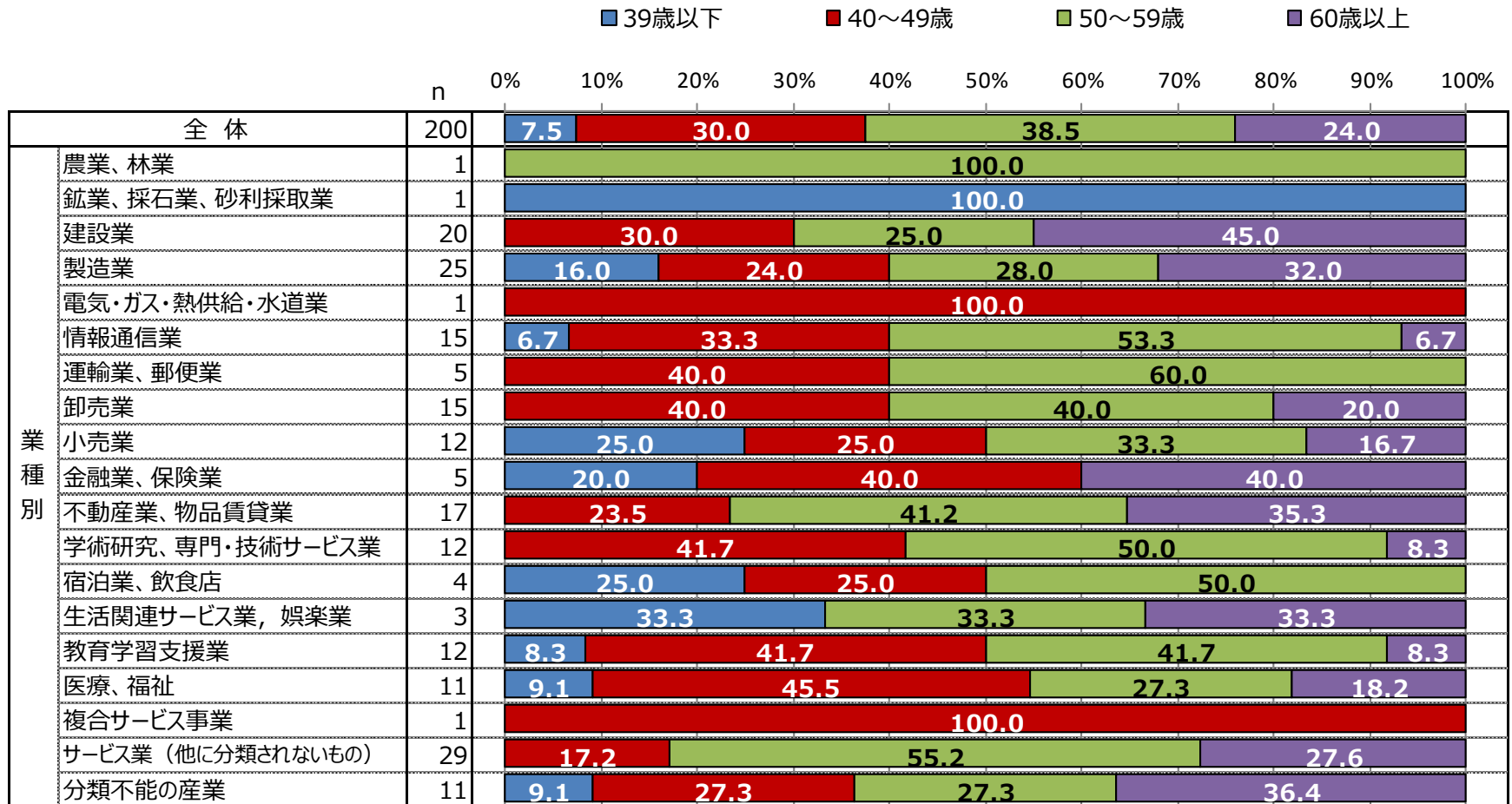


年齢構成

- 年齢構成は、全体で見ると、「39歳以下」が7.5%、「40～49歳」が30.0%、「50～59歳」が38.5%、60歳以上が24.0%。

Q1-2. あなたの年齢をお知らせください。（数値記入）

単位（%）



勤務先所在地(都市圏別)

- 勤務先所在地は、全体で見ると、「大都市圏」63.0%、「地方圏」37.0%。

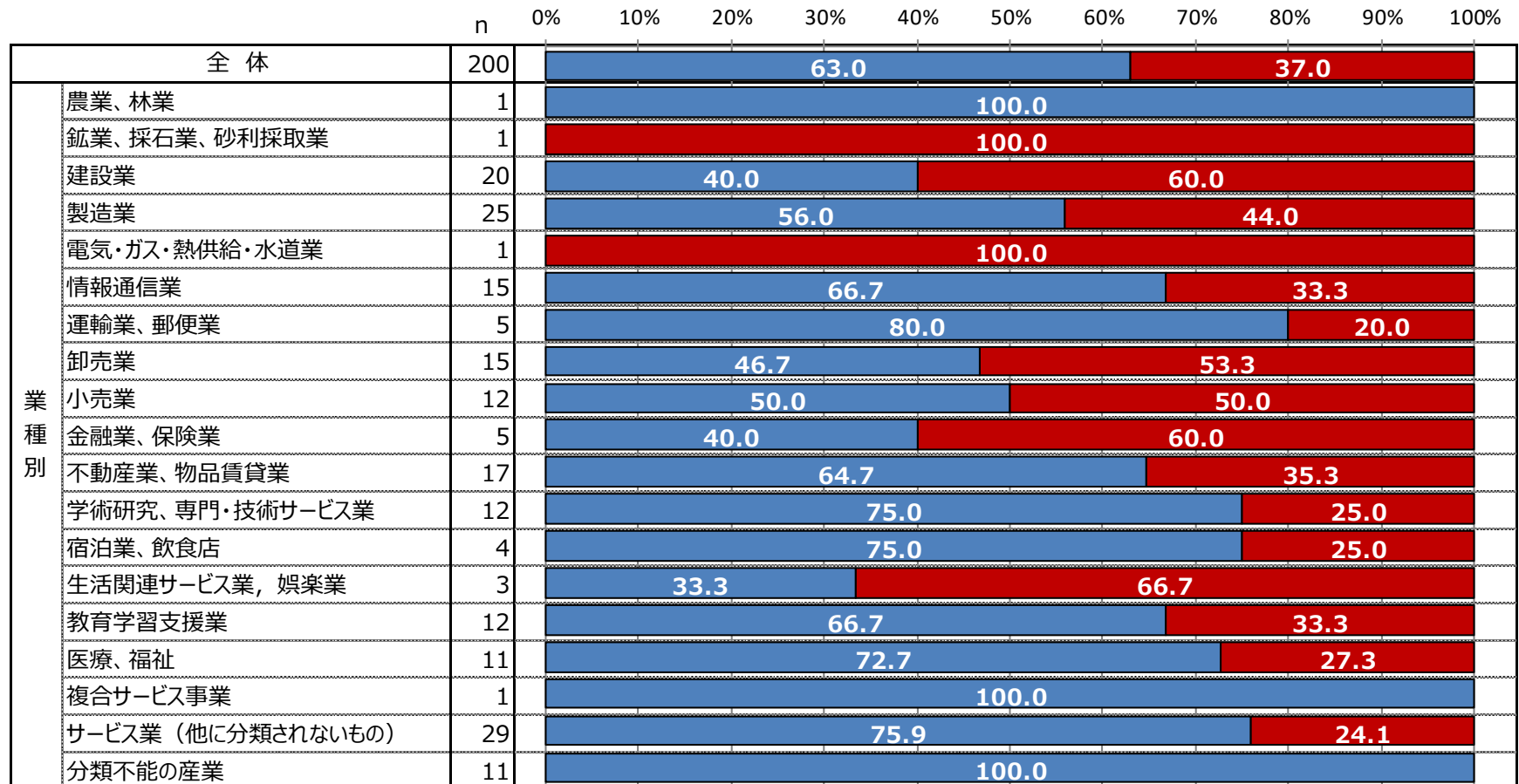
Q1-3. お勤め先の事業所の所在地をお選びください。(1つ選択) ※事業所が複数ある場合は、本社(本店)所在地をお選びください。
単位 (%)

大都市圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、京都府、愛知県、福岡県

地方圏：上記以外の道府県

■ 大都市圏

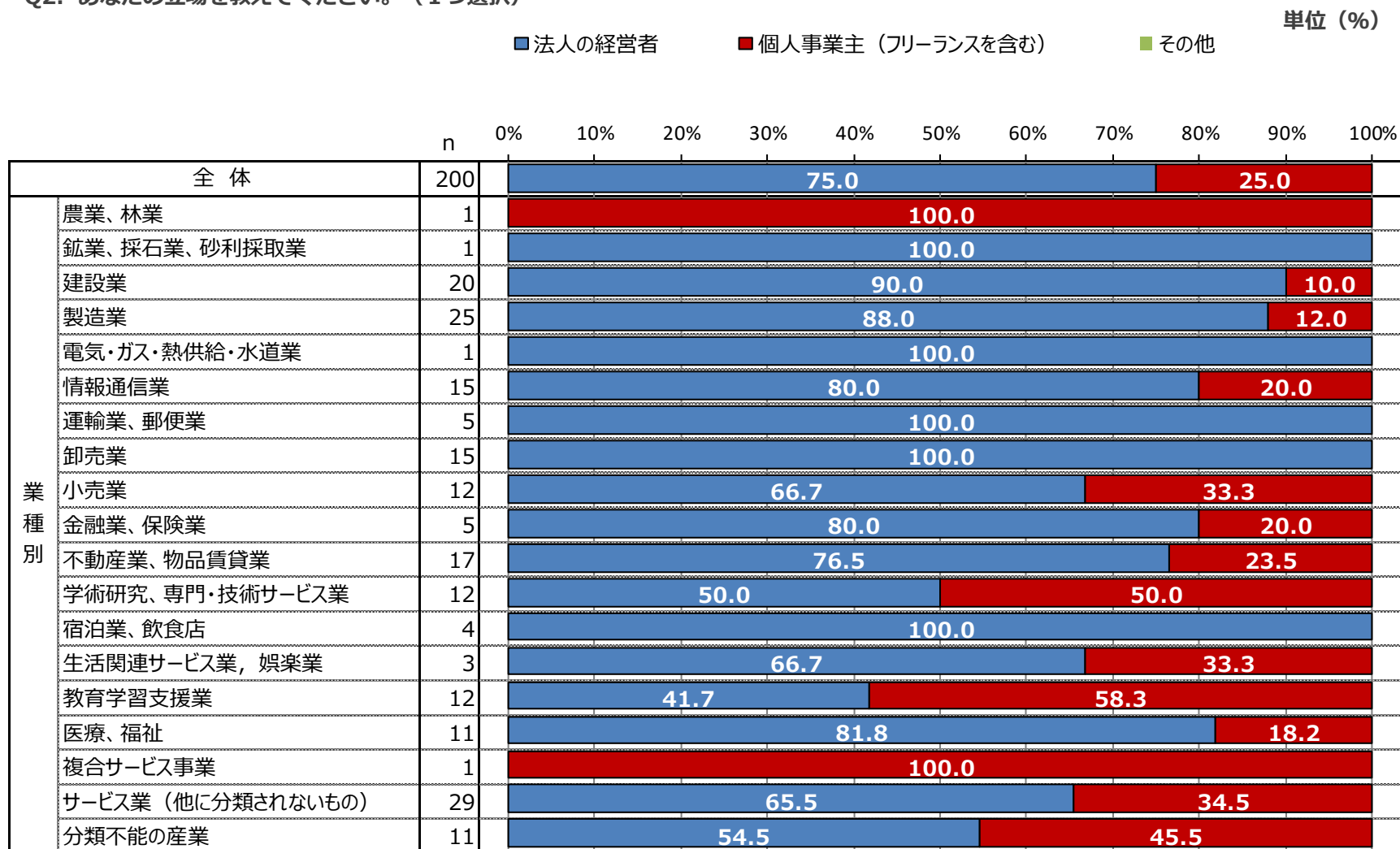
■ 地方圏



事業形態

- 事業形態は、全体でみると、「法人の経営者」75.0%、「個人事業主(フリーランスを含む)」25.0%。

Q2. あなたの立場を教えてください。(1つ選択)

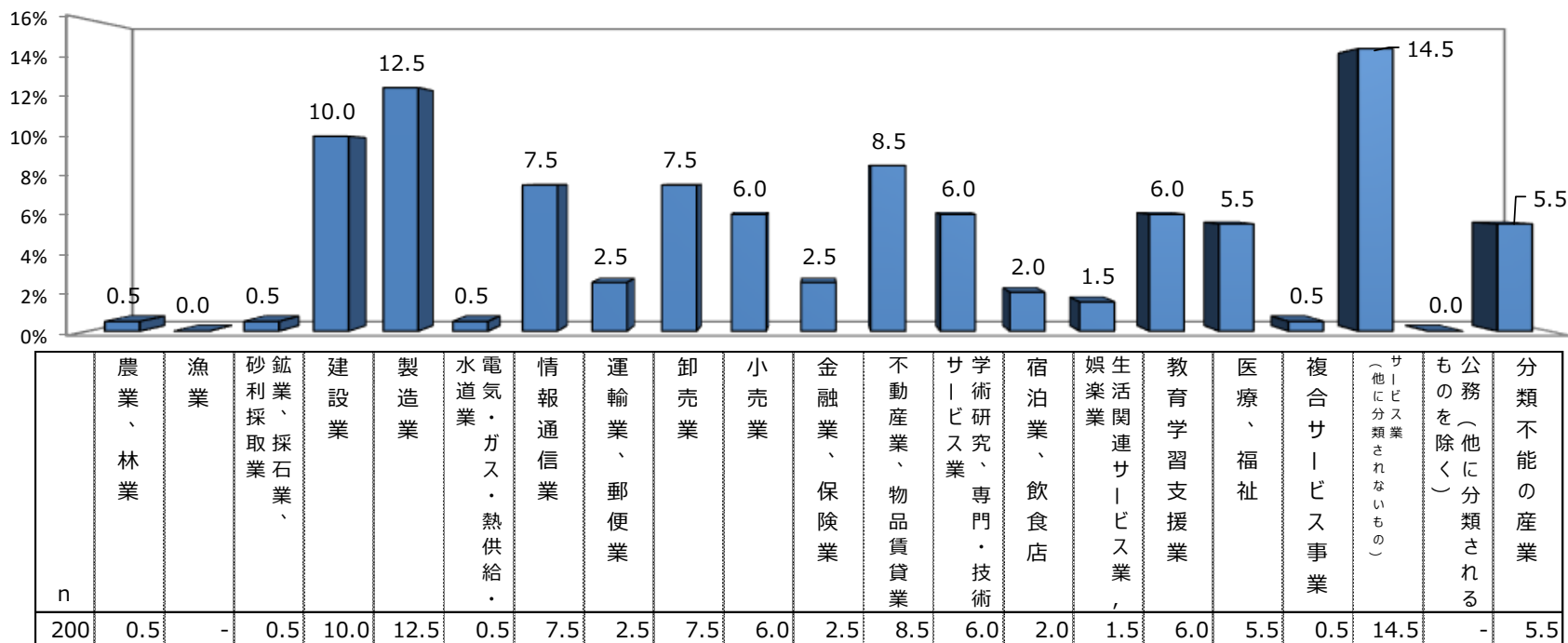


業種

- 業種は、「サービス業(他に分類されないもの)」14.5%、次いで「製造業」12.5%、「建設業」10.0%。

Q3. 業種は次のどちらになりますか？（1つ選択）

単位（%）

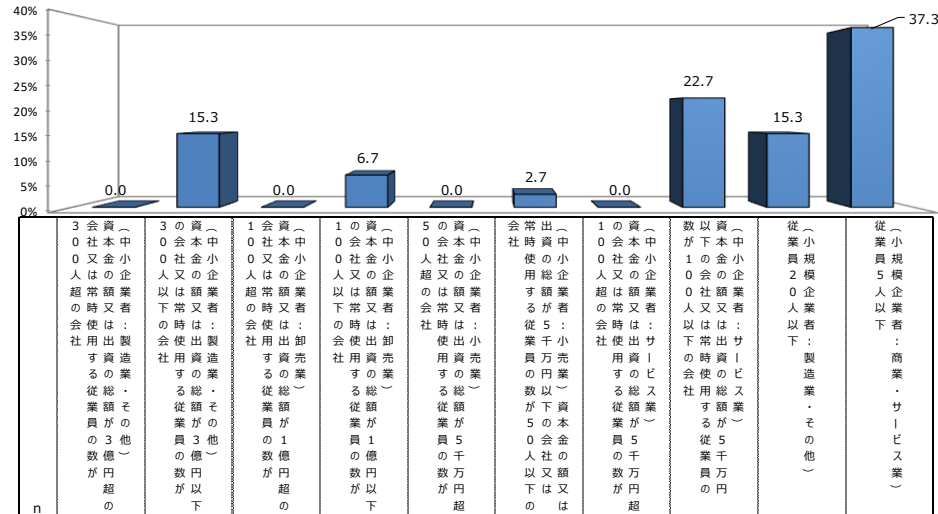


企業規模

- 企業規模は、全体で見ると、「(小規模企業者：商業・サービス業)従業員5人以下」が37.3%、「(中小企業者：サービス業) 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社」が22.7%と続く。
- 業種別で見ると、「製造業」は「(中小企業者：製造業・その他) 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社」が77.3%、次いで「(小規模企業者：製造業・その他) 従業員20人以下」が22.7%となる。

Q4. 企業の規模についてお聞きします。以下のいずれに該当しますか？（1つ選択）

単位 (%)



業種別	n	300人以上超の会社 (%)	300人以下の会社 (%)	100人以上超の会社 (%)	100人以下の会社 (%)	50人以上超の会社 (%)	50人以下の会社 (%)	10人以上超の会社 (%)	10人以下の会社 (%)	従業員20人以上以下 (%)	従業員5人以下 (%)
全体	150	-	15.3	-	6.7	-	2.7	-	22.7	15.3	37.3
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	18	-	22.2	-	-	-	-	-	-	55.6	22.2
製造業	22	-	77.3	-	-	-	-	-	-	22.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
情報通信業	12	-	8.3	-	-	-	-	-	25.0	-	66.7
運輸業、郵便業	5	-	-	-	-	-	-	-	40.0	40.0	20.0
卸売業	15	-	-	-	66.7	-	-	-	-	13.3	20.0
小売業	8	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0
金融業、保険業	4	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
不動産業、物品賃貸業	13	-	-	-	-	-	-	-	30.8	-	69.2
学術研究、専門・技術サービス業	6	-	-	-	-	-	-	-	16.7	16.7	66.7
宿泊業、飲食店	4	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	75.0
生活関連サービス業、娯楽業	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
教育学習支援業	5	-	-	-	-	-	-	-	40.0	-	60.0
医療、福祉	9	-	-	-	-	-	-	-	44.4	11.1	44.4
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	19	-	-	-	-	-	-	-	52.6	10.5	36.8
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	6	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7

※全体比10pt以上を■、5pt以上を●、5pt以下を○、10pt以下を□で表記

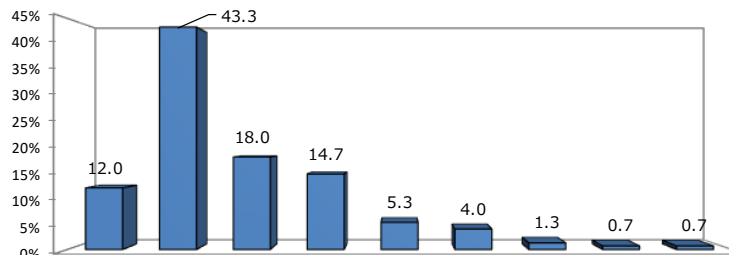
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

資本金

- 資本金は、全体でみると、「100万円～500万円未満」が43.3%、次いで「500万円～1,000万円未満」が18.0%となる。
- 業種別でみると、「製造業」は「1,000万円～2,000万円未満」が22.7%と、高い傾向にある。

Q5. Q2で「法人の経営者」とお答えいただいた方にお聞きします。資本金は次のいずれに該当しますか？わかる範囲でお答えください。
(1つ選択)

単位 (%)



	n	100万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～5,000万円未満	5,000万円～10,000万円未満	10,000万円～50,000万円未満	50,000万円～100,000万円未満	100,000万円～300,000万円未満	300,000万円以上
全体	150	12.0	43.3	18.0	14.7	5.3	4.0	1.3	0.7
業種別									
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
建設業	18	-	44.4	27.8	16.7	11.1	-	-	-
製造業	22	9.1	22.7	18.2	22.7	13.6	13.6	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	12	8.3	50.0	25.0	8.3	-	8.3	-	-
運輸業、郵便業	5	20.0	-	60.0	20.0	-	-	-	-
卸売業	15	-	53.3	13.3	20.0	6.7	6.7	-	-
小売業	8	25.0	50.0	12.5	-	12.5	-	-	-
金融業、保険業	4	-	50.0	-	25.0	-	-	25.0	-
不動産業、物品賃貸業	13	15.4	46.2	15.4	23.1	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	6	-	83.3	-	16.7	-	-	-	-
宿泊業、飲食店	4	25.0	75.0	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
教育学習支援業	5	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-
医療、福祉	9	22.2	44.4	-	11.1	-	11.1	-	11.1
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	19	15.8	36.8	26.3	10.5	5.3	-	5.3	-
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	6	33.3	50.0	-	-	-	-	-	16.7

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

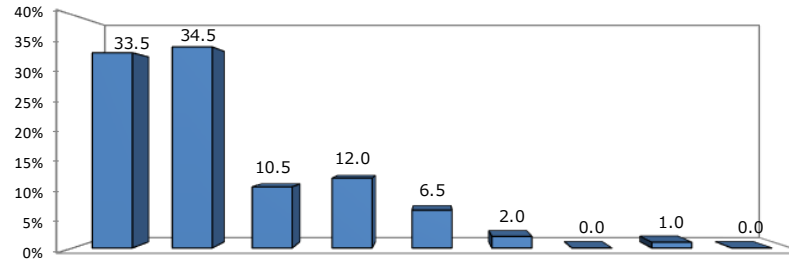
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

従業員人数

- 従業員人数は、全体で見ると、「1～5人」が34.5%、次いで「0人」が33.5%、「11～30人」が12.0%となる。

Q6. 従業員数（雇い入れている人数：パート・アルバイト含む）をお知らせください。（1つ選択）

単位（%）



業種別	n	従業員数									
		0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上	300人以上
全体	200	33.5	34.5	10.5	12.0	6.5	2.0	-	1.0	-	
農業、林業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
建設業	20	15.0	40.0	20.0	15.0	5.0	5.0	-	-	-	
製造業	25	20.0	24.0	12.0	24.0	20.0	-	-	-	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
情報通信業	15	33.3	46.7	6.7	6.7	-	-	-	6.7	-	
運輸業、郵便業	5	-	60.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	
卸売業	15	13.3	46.7	13.3	6.7	13.3	6.7	-	-	-	
小売業	12	41.7	41.7	-	8.3	8.3	-	-	-	-	
金融業、保険業	5	20.0	40.0	-	20.0	-	20.0	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	17	41.2	47.1	-	5.9	5.9	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	12	50.0	33.3	8.3	-	8.3	-	-	-	-	
宿泊業、飲食店	4	-	75.0	-	25.0	-	-	-	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	
教育学習支援業	12	58.3	33.3	-	8.3	-	-	-	-	-	
医療、福祉	11	18.2	18.2	9.1	45.5	-	-	-	9.1	-	
複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス（他に分類されないもの）	29	44.8	20.7	24.1	6.9	3.4	-	-	-	-	
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分類不能の産業	11	63.6	18.2	9.1	-	9.1	-	-	-	-	

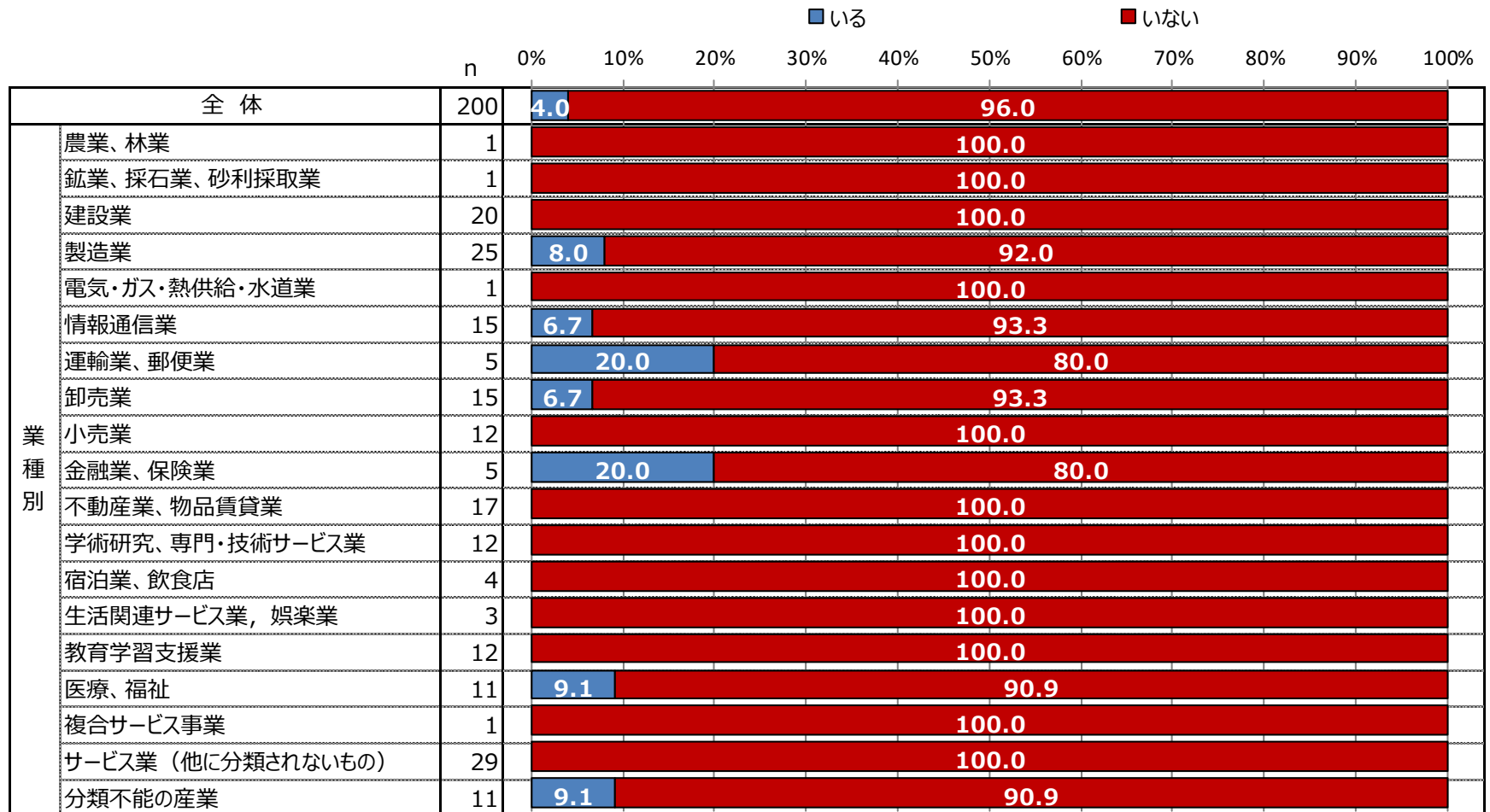
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

産業医の有無

- 産業医の有無は、全体で見ると、「いる」の4.0%に対して「いない」の96.0%が大きく上回る。

Q7. 産業医の有無についてお聞かせください。（1つ選択）

単位 (%)

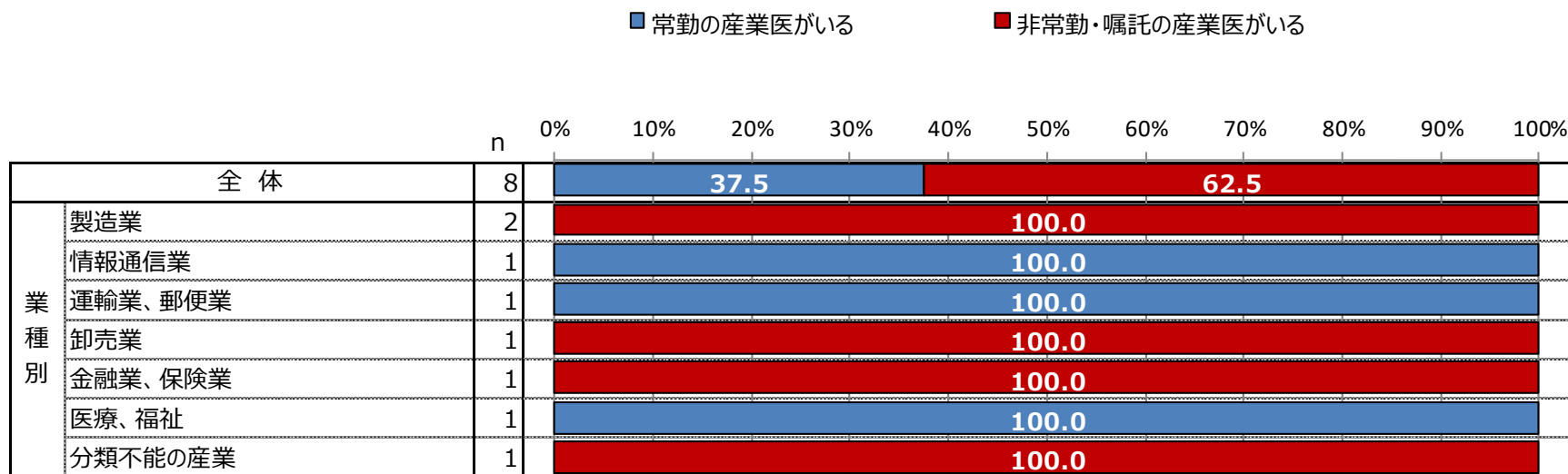


産業医の勤務形態

- 産業医の勤務形態は、全体でみると、「常勤」が37.5%、「非常勤・嘱託」が62.5%。

Q7-1. 産業医について、あてはまるものをお知らせください。（1つ選択）

単位（%）

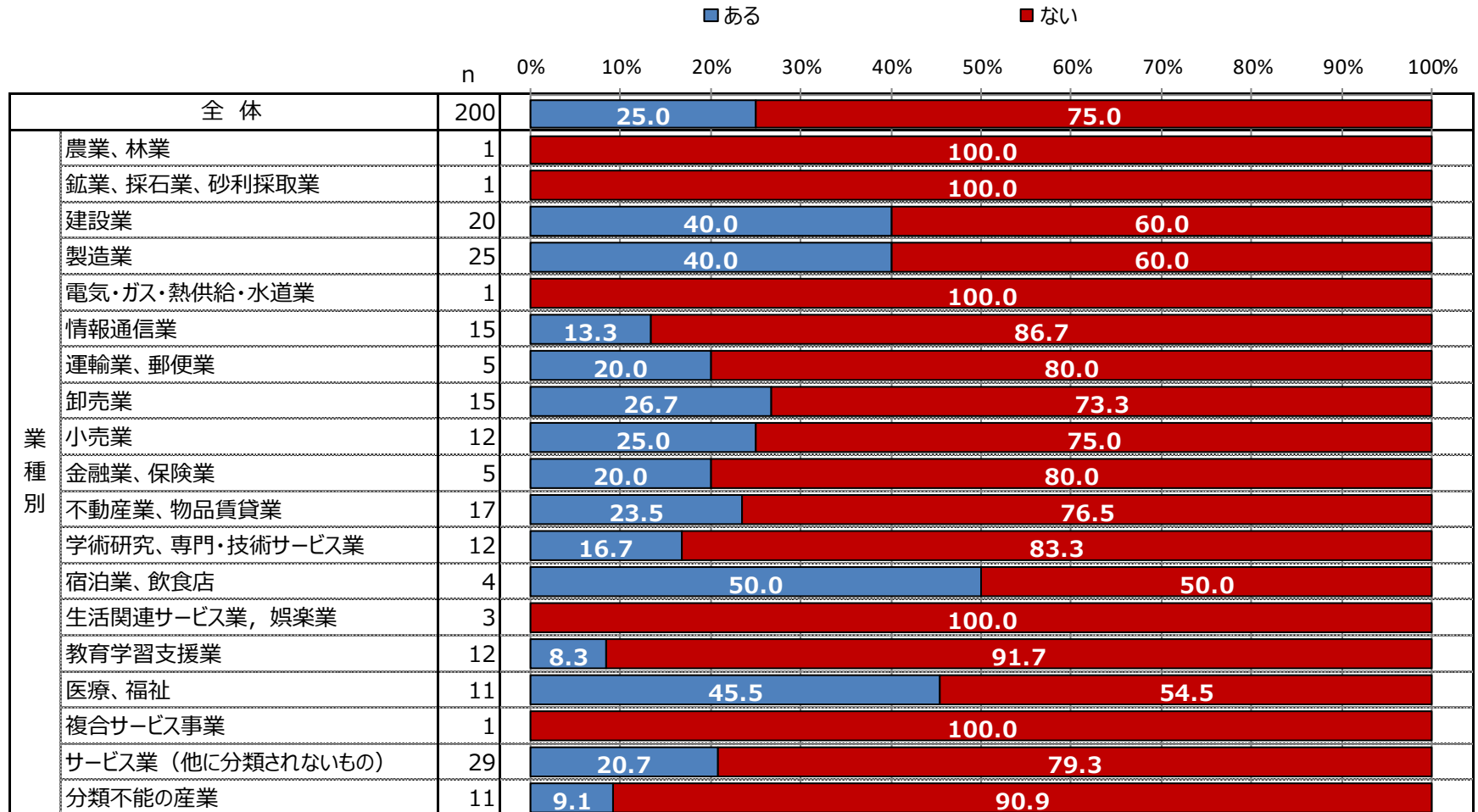


「がん患者」の雇用経験

- 「がん患者」の雇用経験は、全体でみると、「ある」が25.0%、「ない」が75.0%。
- 業種別でみると、「ある」は「建設業」「製造業」が同率40.0%で、全体を上回る。

Q8. これまでの雇用者の中にかん患者がいた(いる) 経験はありますか？（1つ選択）

単位（%）



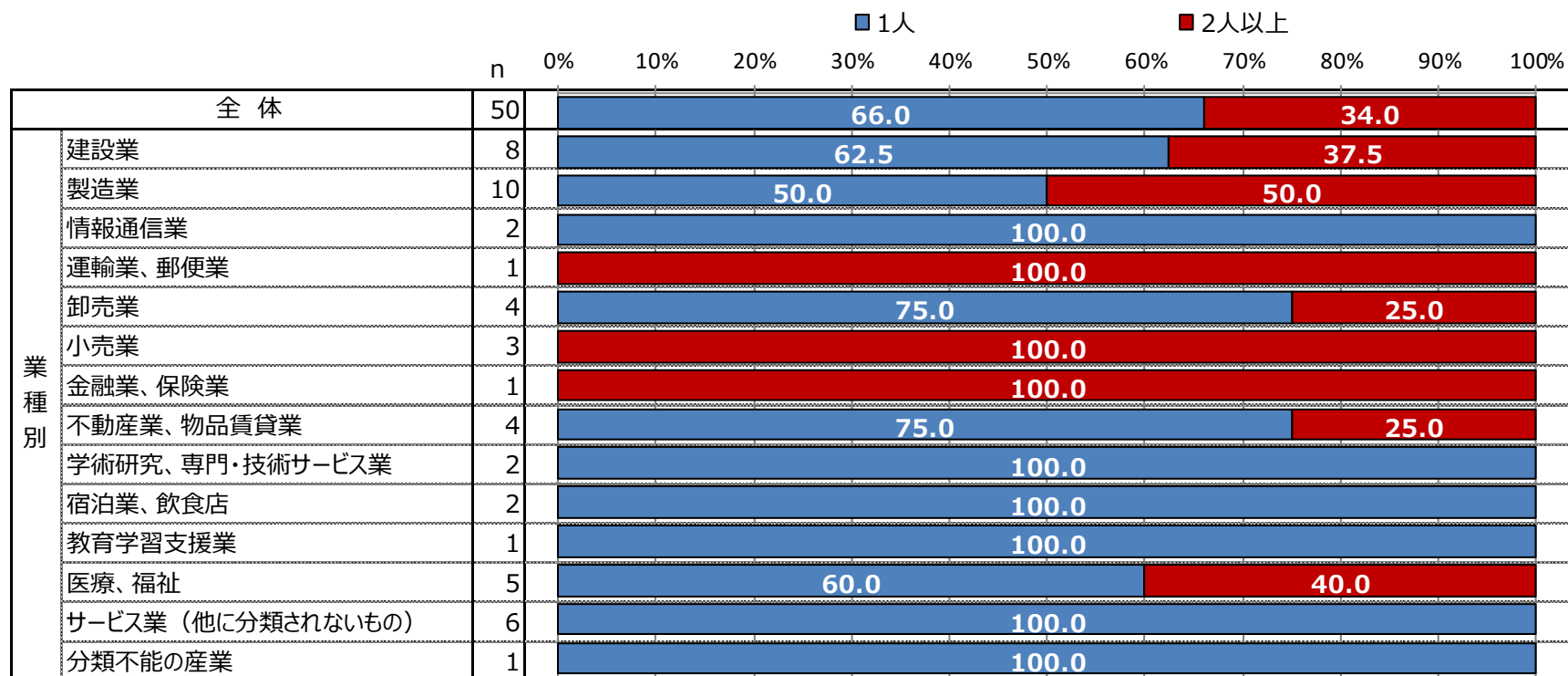
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」被雇用者人数

- 「がん患者」被雇用人数は、全体でみると、「1人」が66.0%、「2人以上」が34.0%。

Q8-1. がん患者人数

単位 (%)

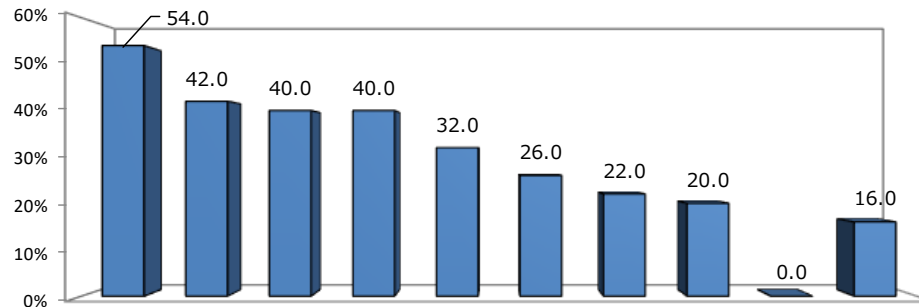


「がん患者」の雇用に関する懸念事項

- 「がん患者」の雇用に関する懸念事項は、全体で見ると、「休職・欠勤期間の欠員対策」が54.0%で最も高く、次いで「就労上の配慮事項・負荷のかけ方」が42.0%、「復職可否・時期の判断」「本人からの説明」が同率で40.0%と続く。

Q9. これまでの雇用者の中ががん患者がいた(いる) 経験がある方にお伺いします。がん患者の雇用に際して、どのような不安や悩みを持ちましたか？（複数選択可）

単位 (%)



業種別	n	休職・欠勤期間の欠員対策	就労上の配慮事項・負荷のかけ方	復職可否・時期の判断	本人からの説明	本人への接し方	就労上の制限事項	会社の経済的負担	医師からの診断書の取り扱	その他	持たない不安や悩みは
		n	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体	50	54.0	42.0	40.0	40.0	32.0	26.0	22.0	20.0	-	16.0
建設業	8	37.5	37.5	37.5	62.5	-	12.5	12.5	12.5	-	25.0
製造業	10	50.0	40.0	40.0	50.0	30.0	20.0	30.0	30.0	-	10.0
情報通信業	2	100.0	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-
運輸業、郵便業	1	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-
卸売業	4	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
小売業	3	33.3	33.3	66.7	-	-	-	66.7	-	-	-
金融業、保険業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	4	75.0	25.0	25.0	50.0	75.0	25.0	25.0	50.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-
宿泊業、飲食店	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
教育学習支援業	1	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
医療、福祉	5	80.0	100.0	60.0	40.0	60.0	60.0	20.0	20.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	6	50.0	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	-	16.7	-	16.7
分類不能の産業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

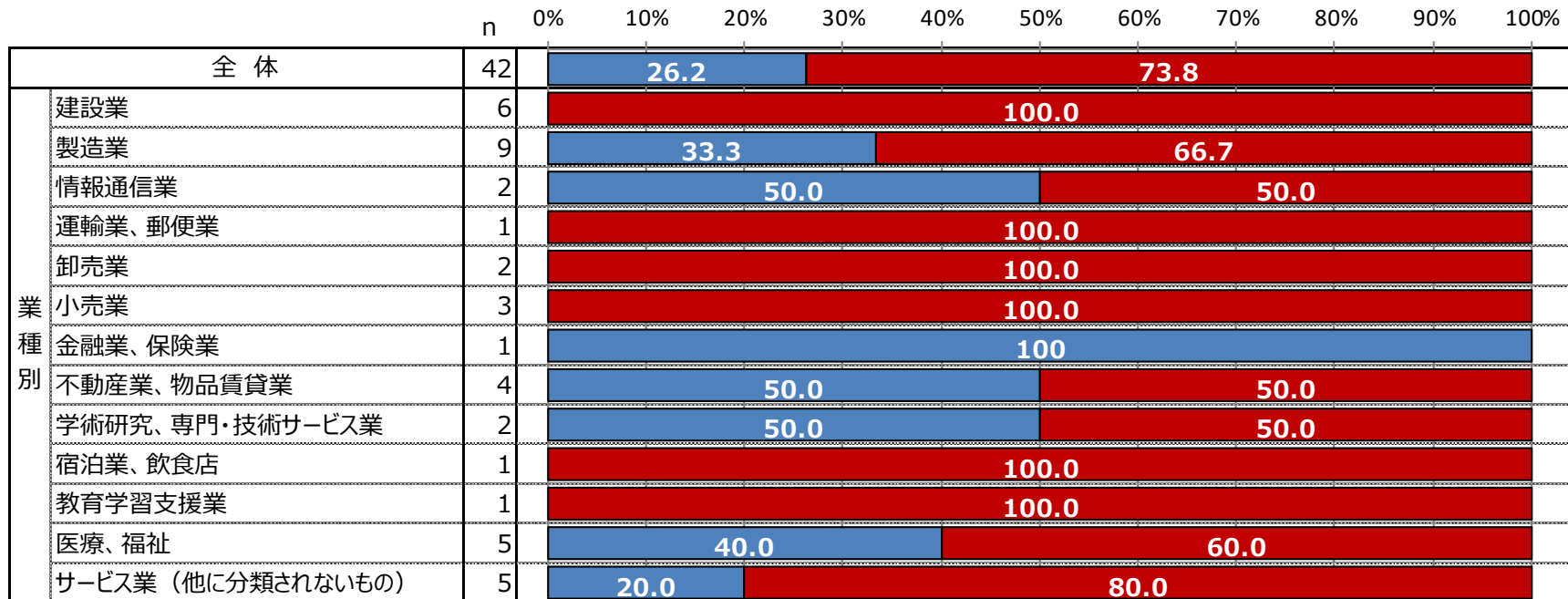
「がん患者」の雇用に関する懸念事項の相談有無

- 「がん患者」の雇用に関する懸念事項の相談有無は、全体で見ると、「はい(相談した)」が26.2%、「いいえ(相談していない)」が73.8%。

Q9-2. その不安や悩みを誰かに相談しましたか？（1つ選択）

単位（%）

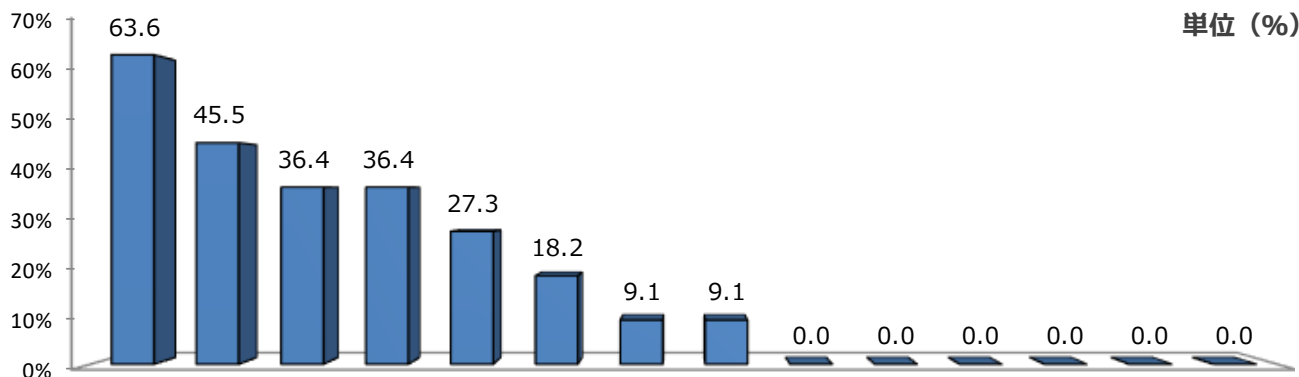
■ はい（相談した） ■ いいえ（相談していない）



「がん患者」の雇用に関する懸念事項の相談先

- 「がん患者」の雇用に関する懸念事項の相談先は、全体で見ると、「顧問の社会保険労務士」が63.6%で最も高く、次いで「顧問の税理士・弁護士」が45.5%、「従業員」が36.4%と続く。

Q9-2-1. 不安や悩みの相談先を全てお知らせください。（複数選択可）



業種別	n	顧問の社会保険労務士	顧問の税理士・	従業員	友人	医療従事者	家族	産業医	ハローワーク	保健センター	地域産業	相談支援センター	病院にあるがん	労働基準監督署	自治体	患者会	その他
全体	11	63.6	45.5	36.4	36.4	27.3	18.2	9.1	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	3	66.7	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	2	50.0	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	2	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	1	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

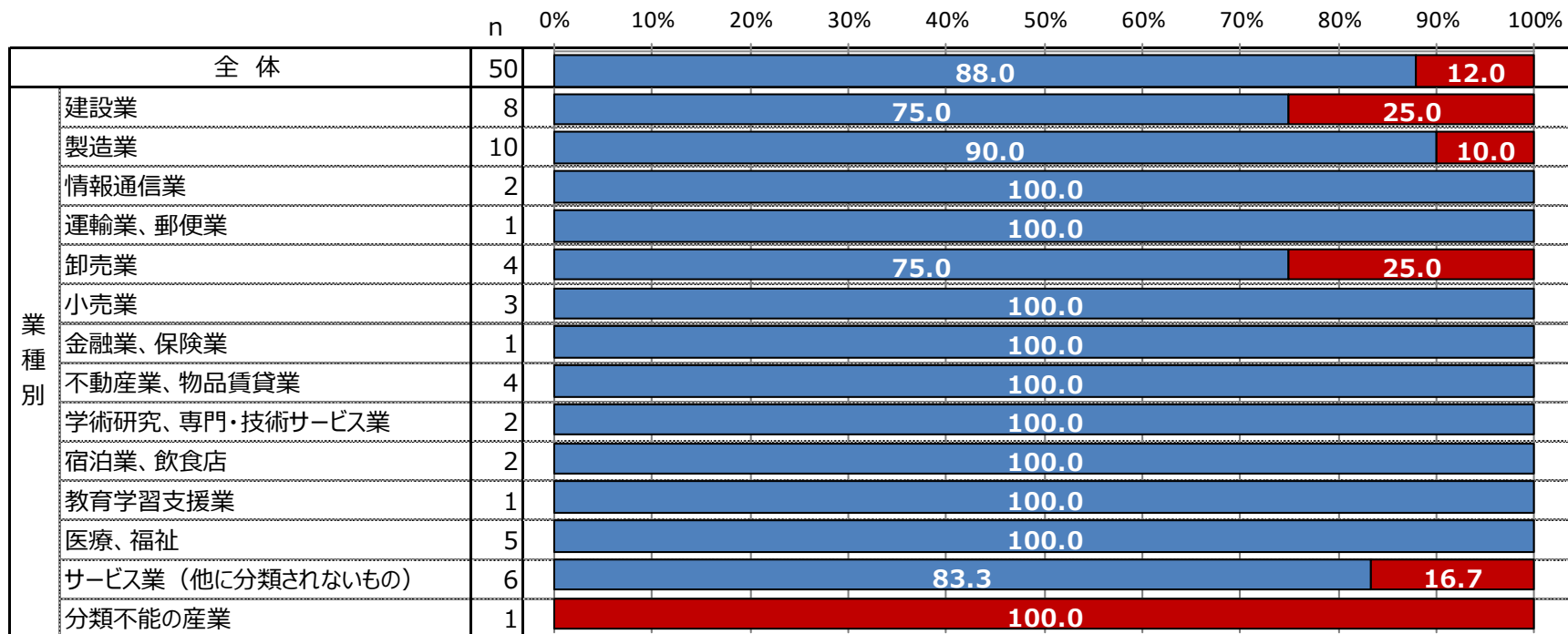
「がん患者」被雇用者に対する対応の有無

- 「がん患者」被雇用者に対する対応の有無は、全体で見ると、「はい」が88.0%、「いいえ」が12.0%。

Q9-3. その従業員に対して対処や配慮を行いましたか？（1つ選択）

単位（%）

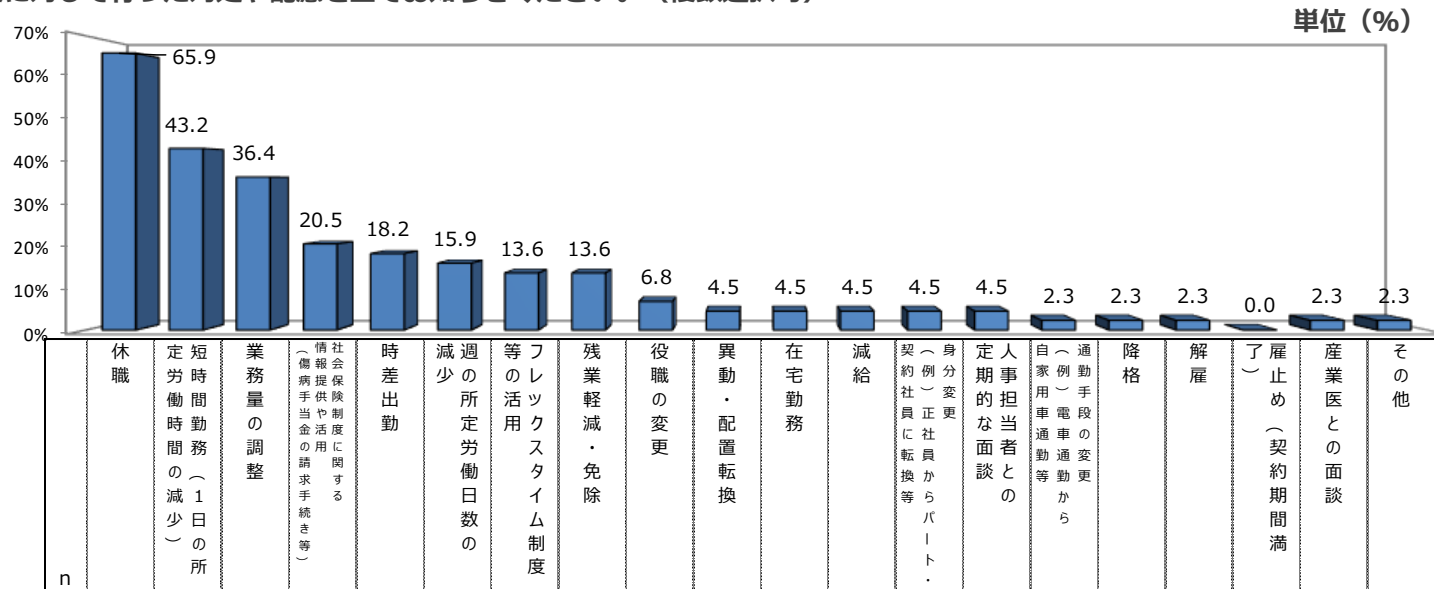
■ はい ■ いいえ



「がん患者」被雇用者に対する対応の内容

- 「がん患者」被雇用者に対する対応の内容は、全体で見ると、「休職」が65.9%で最も高く、次いで「短時間労働勤務(1日の所定労働時間の減少)」が43.2%、「業務量の調整」が36.4%と続く。

Q9-3-1. その従業員に対して行った対処や配慮を全てお知らせください。(複数選択可)



業種別	n	対応内容 (%)																							
		休職	短時間労働勤務(1日の所定労働時間の減少)	業務量の調整	情報提供や活用(傷病手当金の請求手続き等)	社会保険制度に関する	時差出勤	減少の所定労働日数の	週のフレックスタイム制度	残業軽減・免除	役職の変更	異動・配置転換	在宅勤務	減給	契約社員に転換等	身分変更(例)正社員からパート・	定期的な面談	人事担当者との	通勤手段の変更(例)電車通勤から	降格	解雇	了)	雇止め(契約期間満	産業医との面談	その他
全体	44	65.9	43.2	36.4	20.5	18.2	15.9	13.6	13.6	6.8	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	2.3	2.3	2.3	-	2.3	2.3		
建設業	6	50.0	66.7	16.7	16.7	16.7	50.0	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	-
製造業	9	66.7	66.7	44.4	33.3	22.2	11.1	11.1	33.3	11.1	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	2	100.0	-	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	3	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不動産業、物品賃貸業	4	75.0	25.0	50.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0	50.0	50.0	-	100.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食店	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	5	40.0	40.0	60.0	-	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	5	60.0	60.0	40.0	40.0	20.0	-	20.0	-	20.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

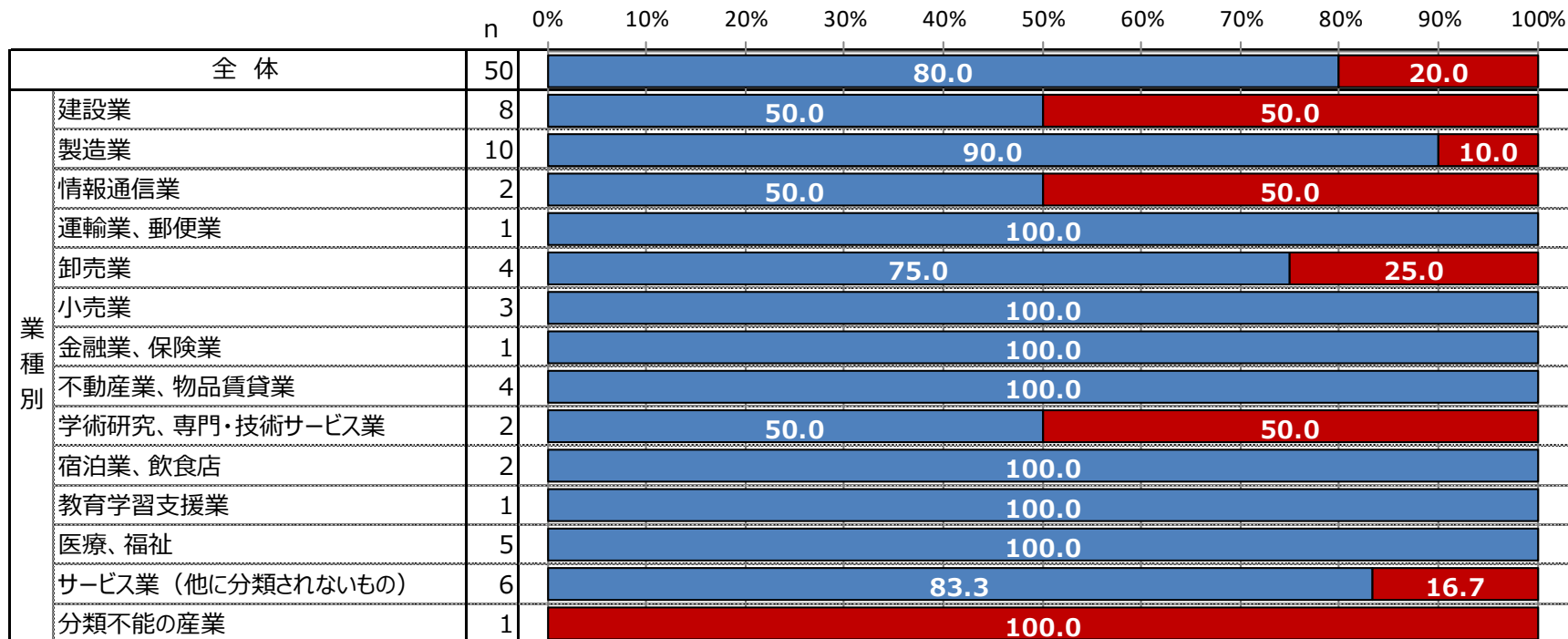
「がん患者」被雇用者からの治療計画の説明有無

- 「がん患者」被雇用者からの治療計画の説明有無は、全体で見ると、「はい」が80.0%、「いいえ」が20.0%。

Q9-4. 本人から治療計画について説明はありましたか？（1つ選択）

単位（%）

■ はい ■ いいえ



「がん患者」被雇用者からの治療計画の説明に対する理解度

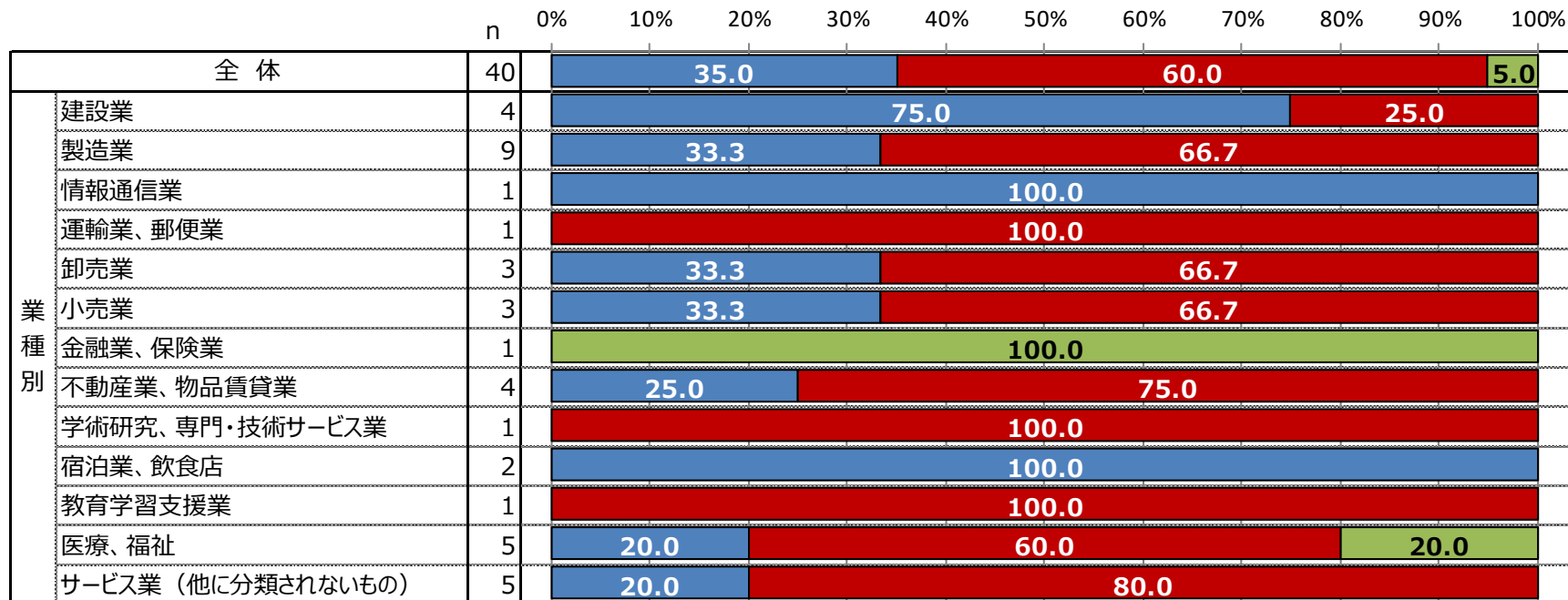
- 「がん患者」被雇用者からの治療計画の説明に対する理解度は、全体で見ると、「よく理解できた」が35.0%、「理解できた」60.0%で、「理解できた(計)」は95.0%となる。

※「理解できた(計)」 = 「よく理解できた」 + 「理解できた」

Q9-4-1. 説明された治療計画は理解ができましたか？（1つ選択）

単位 (%)

■ よく理解できた ■ 理解できた ■ あまり理解できなかった ■ 全く理解できなかった

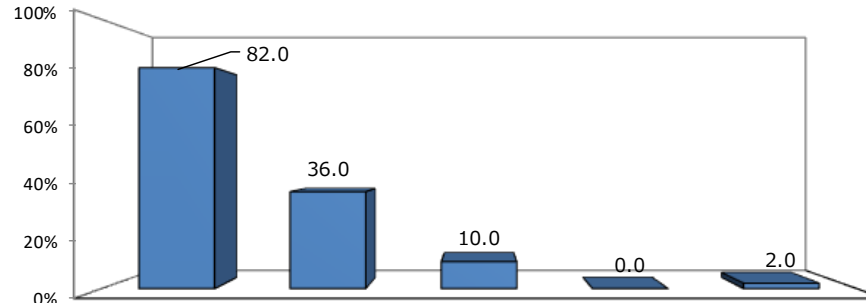


「がん患者」被雇用者からの病状の説明方法

- 「がん患者」被雇用者からの病状の説明方法は、全体で見ると、「口頭による説明」が82.0%で最も高く、次いで「医師からの診断書による説明」が36.0%、「本人作成の書類による説明」が10.0%と続く。

Q9-5. 本人からの病状や就労に関する説明はどのように行われましたか？（複数選択可）

単位（％）



	n	口頭による説明	医師からの診断書による説明	本人作成の書類による説明	書籍による説明	その他
全体	50	82.0	36.0	10.0	-	2.0
建設業	8	87.5	25.0	12.5	-	12.5
製造業	10	80.0	40.0	10.0	-	-
情報通信業	2	100.0	50.0	-	-	-
運輸業、郵便業	1	100.0	-	-	-	-
卸売業	4	75.0	25.0	-	-	-
小売業	3	100.0	33.3	-	-	-
金融業、保険業	1	-	100.0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	4	50.0	75.0	25.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2	100.0	50.0	-	-	-
宿泊業、飲食店	2	100.0	50.0	-	-	-
教育学習支援業	1	100.0	-	-	-	-
医療、福祉	5	60.0	40.0	40.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	6	100.0	16.7	-	-	-
分類不能の産業	1	100.0	-	-	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を□、10pt以下を■で表記

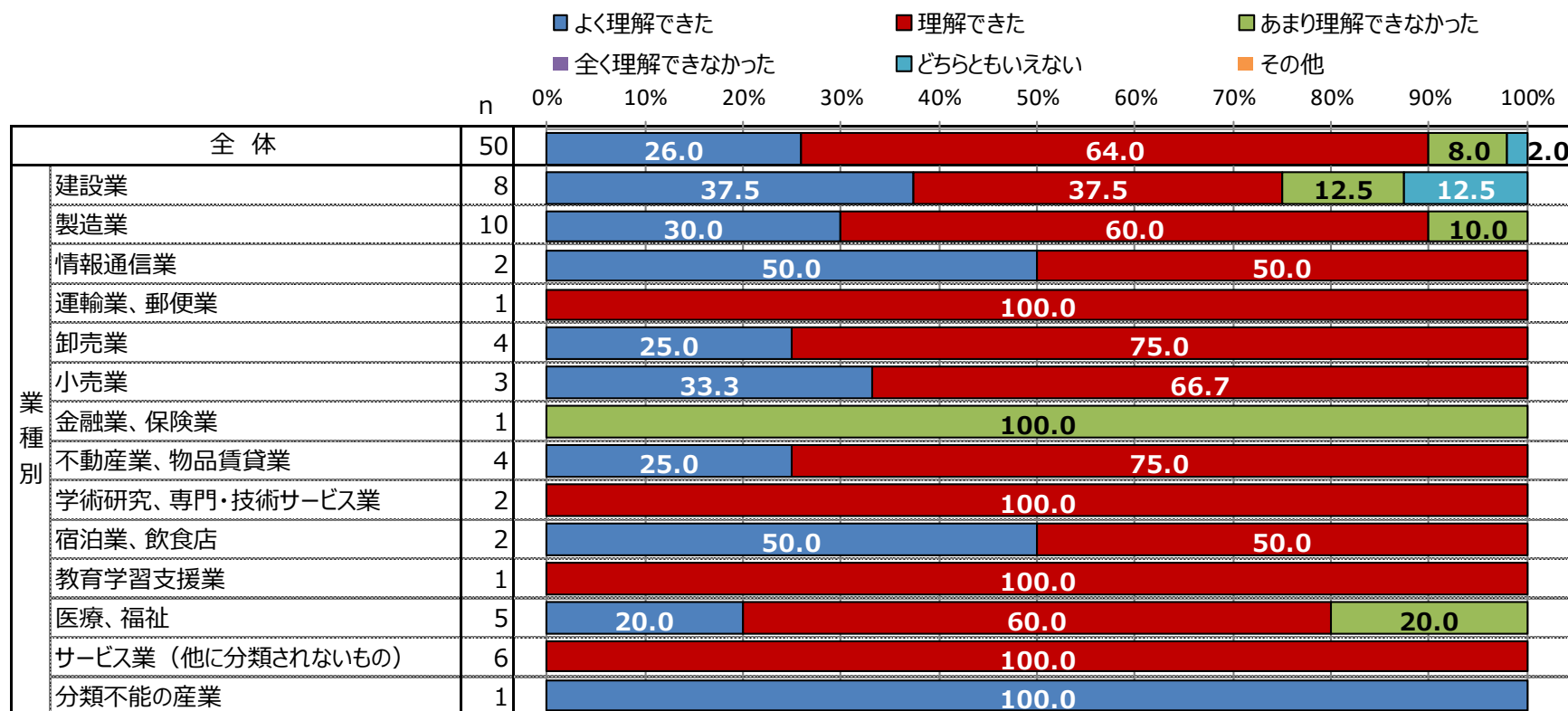
「がん患者」被雇用者からの病状の説明に対する理解度

- 「がん患者」被雇用者からの病状の説明に対する理解度は、全体で見ると、「よく理解できた」が26.0%、「理解できた」が64.0%で、「理解できた(計)」が90.0%になる。

※「理解できた(計)」 = 「よく理解できた」 + 「理解できた」

Q9-6. その説明はその後の就業状況を考えるにあたって理解できるものでしたか。(1つ選択)

単位 (%)

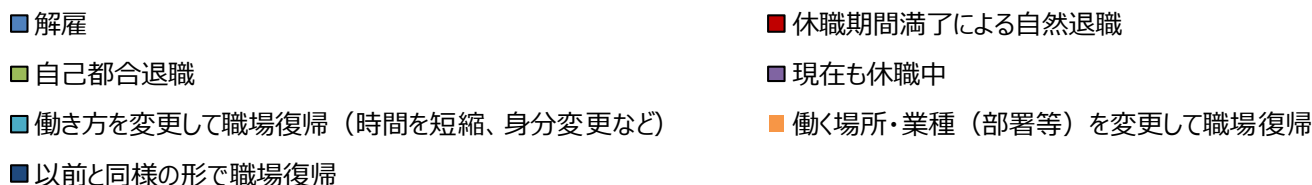


「がん患者」被雇用者の罹患後の勤務状況

- 「がん患者」被雇用者の罹患後の勤務状況は、全体でみると、「以前と同様の形で職場復帰」が46.0%で最も高く、次いで「働き方を変更して職場復帰(時間を短縮、身分変更など)」「自己都合退職」が同率で18.0%と続く。

Q9-7. その従業員は、罹患後どのようになっていますか？（1つ選択）

単位（%）

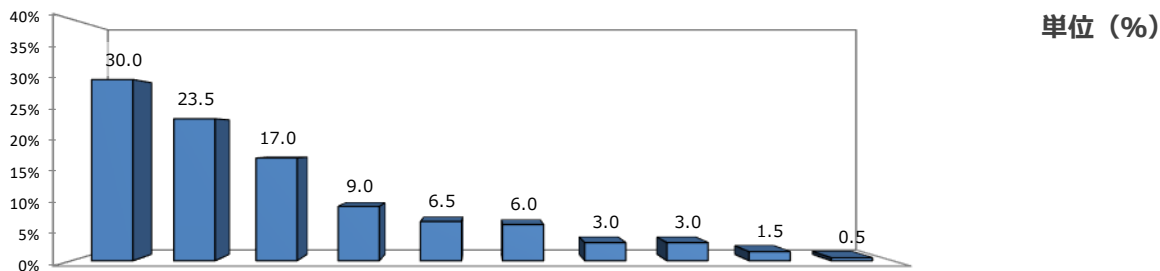


		n	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
全体		50	6.0	8.0	18.0	4.0	18.0	46.0					
業 種 別	建設業	8	12.5	12.5	12.5	12.5	50.0						
	製造業	10	10.0	30.0			20.0	40.0					
	情報通信業	2	100.0										
	運輸業、郵便業	1	100.0										
	卸売業	4	25.0		25.0		50.0						
	小売業	3	33.3			33.3			33.3				
	金融業、保険業	1	100.0										
	不動産業、物品賃貸業	4	100.0										
	学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0					50.0					
	宿泊業、飲食店	2	100.0										
	教育学習支援業	1	100.0										
	医療、福祉	5	20.0	40.0			20.0	20.0					
	サービス業（他に分類されないもの）	6	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3						
	分類不能の産業	1	100.0										

「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報(1位)

- 「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報(1位)は、全体で見ると、「必要となる就労上の配慮事項」が30.0%で最も高く、次いで「今後の働き方に関する本人の思い」が23.5%、「治療の期間」が17.0%と続く。
- 業種別で見ると、「製造業」は「必要となる就労上の配慮事項」が44.0%、「治療の期間」が24.0%となり、全体を上回る。

Q10-1. がん患者本人からどのような情報があれば、仕事と治療の両立支援を検討する際に役立ちますか？あてはまるものを上位3つお選びください。(1位)



業種別	n	必要となる就労上の	今後の働き方に関する	治療の	就労制限に関する	今後1年間程度	毎月の	5年	病態に関する	休職中の	その他
		配慮事項	本人の思い	期間	事項	治療頻度	通院日数	生存率、治療率	情報公開	状況	
全体	200	30.0	23.5	17.0	9.0	6.5	6.0	3.0	3.0	1.5	0.5
農業、林業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20	25.0	20.0	10.0	15.0	5.0	20.0	5.0	-	-	-
製造業	25	44.0	12.0	24.0	-	4.0	8.0	4.0	4.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
情報通信業	15	40.0	13.3	13.3	6.7	6.7	6.7	-	13.3	-	-
運輸業、郵便業	5	20.0	40.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-
卸売業	15	26.7	6.7	6.7	13.3	13.3	6.7	6.7	6.7	13.3	-
小売業	12	25.0	41.7	16.7	-	8.3	-	-	-	8.3	-
金融業、保険業	5	20.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	17	17.6	35.3	29.4	5.9	11.8	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	12	25.0	16.7	8.3	41.7	-	8.3	-	-	-	-
宿泊業、飲食店	4	25.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-
教育学習支援業	12	16.7	50.0	25.0	8.3	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	11	45.5	9.1	27.3	9.1	-	-	9.1	-	-	-
複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	29	27.6	31.0	10.3	10.3	10.3	-	3.4	3.4	-	3.4
分類不能の産業	11	36.4	18.2	18.2	-	9.1	18.2	-	-	-	-

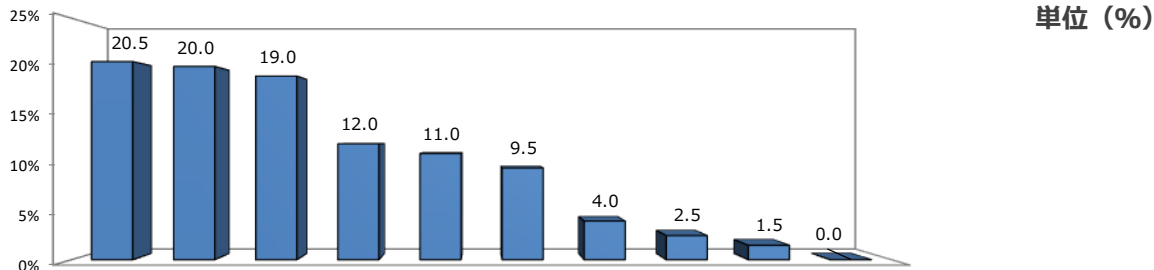
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報(2位)

- 「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報(2位)は、全体で見ると、「就労制限に関する事項」が20.5%で最も高く、次いで「治療の期間」が20.0%、「毎月の通院日数」が19.0%と続く。

Q10-1. がん患者本人からどのような情報があれば、仕事と治療の両立支援を検討する際に役立ちますか？あてはまるものを上位3つお選びください。(2位)



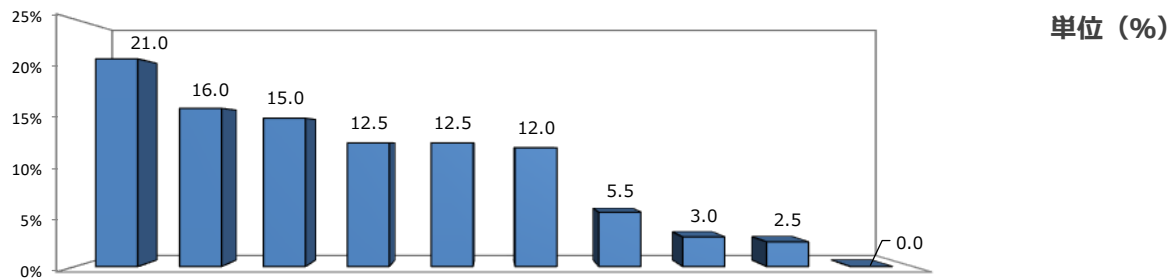
	n	就労制限に関する事項	治療の期間	毎月の通院日数	今後1年間程度の治療頻度	必要となる就労上の配慮事項	本人の働き方に関する今後の思い	病範囲に関する情報公開の希望	休職中の状況	治療率、5年生存率	その他
全体	200	20.5	20.0	19.0	12.0	11.0	9.5	4.0	2.5	1.5	-
業種別											
農業、林業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20	15.0	30.0	25.0	10.0	15.0	5.0	-	-	-	-
製造業	25	24.0	12.0	28.0	12.0	4.0	20.0	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
情報通信業	15	6.7	20.0	20.0	13.3	13.3	13.3	6.7	-	6.7	-
運輸業、郵便業	5	-	40.0	-	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-
卸売業	15	26.7	33.3	13.3	20.0	6.7	-	-	-	-	-
小売業	12	16.7	25.0	16.7	8.3	16.7	8.3	8.3	-	-	-
金融業、保険業	5	-	20.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	17	17.6	17.6	29.4	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	12	8.3	8.3	-	33.3	16.7	25.0	-	8.3	-	-
宿泊業、飲食店	4	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	3	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-
教育学習支援業	12	25.0	8.3	25.0	8.3	16.7	-	8.3	8.3	-	-
医療、福祉	11	27.3	9.1	27.3	18.2	9.1	-	9.1	-	-	-
複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	29	24.1	24.1	6.9	6.9	17.2	10.3	3.4	3.4	3.4	-
分類不能の産業	11	45.5	18.2	18.2	-	-	-	9.1	9.1	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報(3位)

- 「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報(3位)は、全体で見ると、「治療の期間」が21.0%で最も高く、次いで「今後の働き方に関する本人の思い」が16.0%、「今後1年間程度の治療の見通し、通院頻度」が15.0%と続く。

Q10-1. がん患者本人からどのような情報があれば、仕事と治療の両立支援を検討する際に役立ちますか？あてはまるものを上位3つお選びください。(3位)



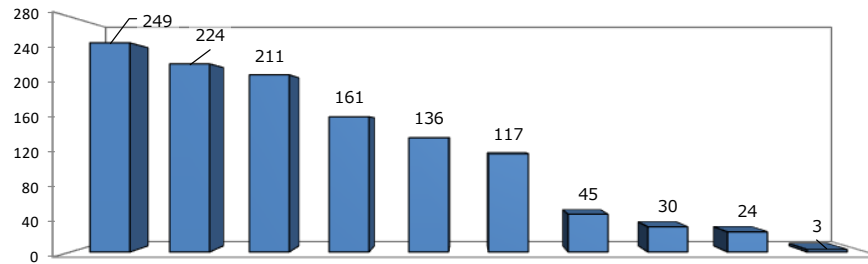
	n	治療の期間	本人の働き方に関する今後の思い	今後1年間程度の治療の見通し、通院頻度	配慮必要となる就労上の事項	就労制限に関する事項	毎月の通院日数	病気に関する情報公開の範囲と内容の希望	治療率、5年生存率	休職中の状況	その他
全体	200	21.0	16.0	15.0	12.5	12.5	12.0	5.5	3.0	2.5	-
業種別											
農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20	25.0	15.0	20.0	5.0	5.0	10.0	10.0	10.0	-	-
製造業	25	20.0	4.0	16.0	24.0	12.0	12.0	-	8.0	4.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	20.0	26.7	6.7	20.0	20.0	6.7	-	-	-	-
運輸業、郵便業	5	-	20.0	-	40.0	-	20.0	-	-	20.0	-
卸売業	15	13.3	20.0	13.3	13.3	20.0	20.0	-	-	-	-
小売業	12	16.7	16.7	-	8.3	33.3	8.3	8.3	-	8.3	-
金融業、保険業	5	20.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	17	11.8	17.6	35.3	17.6	5.9	-	-	11.8	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	12	-	25.0	-	8.3	8.3	25.0	25.0	-	8.3	-
宿泊業、飲食店	4	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	3	-	-	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-
教育学習支援業	12	25.0	-	25.0	25.0	16.7	8.3	-	-	-	-
医療、福祉	11	27.3	9.1	18.2	-	18.2	18.2	9.1	-	-	-
複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	29	24.1	17.2	17.2	10.3	6.9	17.2	3.4	-	3.4	-
分類不能の産業	11	45.5	18.2	18.2	-	18.2	-	-	-	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報

- 「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報の（1位～3位の合計点）は、全体でみると、「必要となる就労上の配慮事項」が249点で最も高く、次いで「治療の期間」224点、「今後の働き方に関する本人の思い」211点と続く。

Q10. がん患者本人からどのような情報があれば、仕事と治療の両立支援を検討する際に役立ちますか？あてはまるものを上位3つお選びください。（合計点数）



業種別	n	必要となる就労上の配慮事項	治療の期間	今後の働き方に関する本人の思い	就労制限に関する事項	毎月の通院日数	今後1年間程度の治療の見通し、通院頻度	病態に関する情報公開の範囲と内容の希望	治療率、5年生存率	休職中の状況	その他
		249	224	211	161	136	117	45	30	24	3
全体	200	249	224	211	161	136	117	45	30	24	3
農業、林業	1	0	3	1	0	2	0	0	0	0	0
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0
建設業	20	22	23	17	16	24	11	2	5	0	0
製造業	25	41	29	20	15	23	13	3	5	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	2	0	0	0	0	3	0	0
情報通信業	15	25	15	14	8	10	8	8	2	0	0
運輸業、郵便業	5	5	7	9	0	1	5	2	0	1	0
卸売業	15	16	15	6	17	10	14	3	3	6	0
小売業	12	14	14	19	8	5	5	3	0	4	0
金融業、保険業	5	5	6	8	3	5	2	1	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	17	14	23	23	10	10	16	2	2	2	0
学術研究、専門・技術サービス業	12	14	5	15	18	6	8	3	0	3	0
宿泊業、飲食店	4	3	6	4	3	6	0	0	2	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	3	5	2	5	0	0	1	5	0	0	0
教育学習支援業	12	13	14	18	11	7	5	2	0	2	0
医療、福祉	11	17	14	4	11	8	6	3	3	0	0
複合サービス事業	1	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	29	37	30	38	25	9	18	6	5	3	3
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	11	12	15	8	12	10	5	2	0	2	0

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

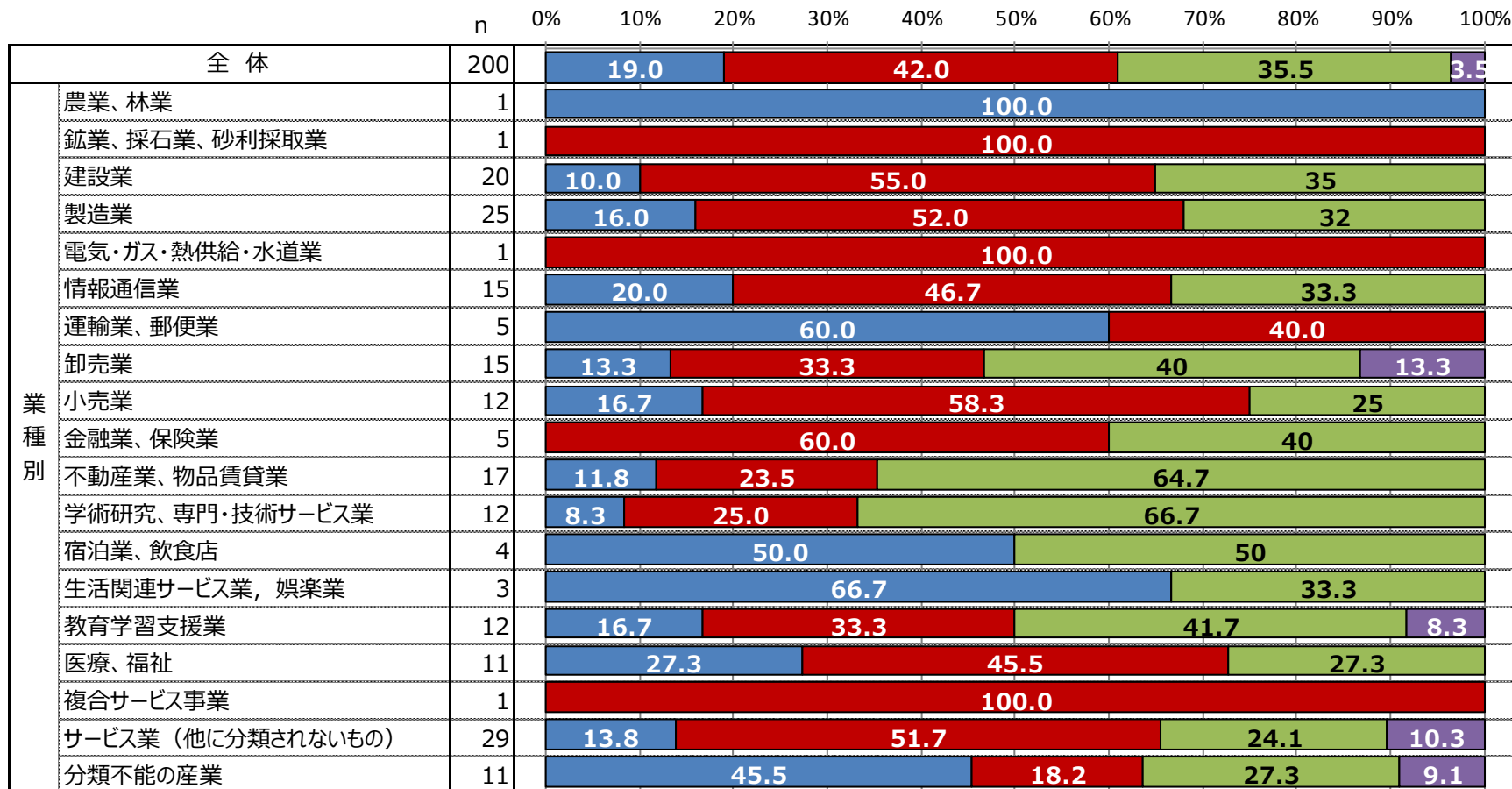
「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立可否

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立可否は、全体でみると、「両立は無理」が19.0%、「両立は難しい」が42.0%と、両立に対してネガティブな回答が半数を超えているのに対して、「問題ない」は35.5%となる。

Q11. 現時点でのあなたの事業所において、がん患者の仕事と治療の両立は可能だと思いますか？（1つ選択）

単位（%）

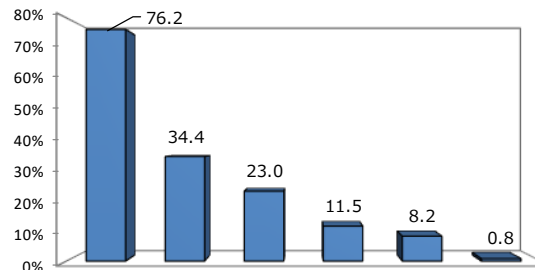
■ 両立は無理 ■ 両立は難しい ■ 問題ない ■ その他



「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立可否(判断理由)

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立可否における判断理由は、全体で見ると、「事業規模からして余裕がない」が76.2%で最も高く、次いで「仕事量の調整が難しい」が34.4%、「がん経験者をどのように処遇してよいかわからない」が23.0%と続く。

Q11-2. Q11に関して「両立は無理」「両立は難しい」と回答された方にお聞きします。そのようにお考えになられる理由をお聞かせください。(複数選択可)



単位 (%)

業種別	n	余事業規模からして	難しい	がん経験者をどのように処	他の従業員との公平性の	社会保険料などの	その他
		余裕がないからして	仕事量の調整が	遇してよいかわからない	観点から配慮は難しい	負担が重い	
全体	122	76.2	34.4	23.0	11.5	8.2	0.8
農業、林業	1	100.0	100.0	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0	-	-
建設業	13	84.6	30.8	38.5	-	15.4	-
製造業	17	76.5	47.1	29.4	23.5	5.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	-	-	-	-	-
情報通信業	10	70.0	30.0	-	-	20.0	10.0
運輸業、郵便業	5	60.0	60.0	-	20.0	-	-
卸売業	7	100.0	28.6	14.3	14.3	-	-
小売業	9	66.7	22.2	22.2	11.1	-	-
金融業、保険業	3	66.7	-	66.7	33.3	33.3	-
不動産業、物品賃貸業	6	50.0	50.0	50.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	75.0	25.0	25.0	-	-	-
宿泊業、飲食店	2	100.0	50.0	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-
教育学習支援業	6	83.3	33.3	33.3	-	16.7	-
医療、福祉	8	75.0	25.0	25.0	12.5	12.5	-
複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	19	89.5	31.6	15.8	5.3	5.3	-
分類不能の産業	7	57.1	42.9	14.3	14.3	-	-

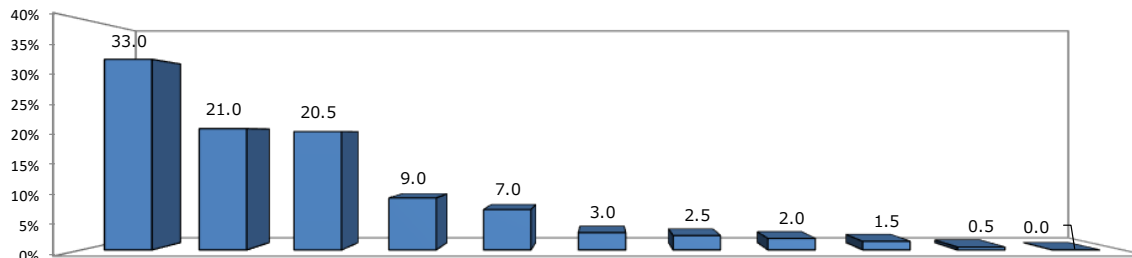
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(1位)

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療両立に対する支援方法(1位)は、全体でみると、「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」が33.3%で最も高く、次いで「休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免」「がん経験者の就労継続に取り組み企業への助成金・補助金」が20.5%と続く。
- 業種別でみると、「建設業」は「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」が50.0%で、全体に比べて高い傾向にある。

Q12-1. 企業等が仕事と治療の両立支援に取り組むにあたり、どのような支援が必要だと思いますか。あてはまるものを上位3つお選びください。(1位)

単位 (%)



業種別	n	傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする	休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免	がん経験者の就労継続に取り組み企業への助成金・補助金	がん経験者への対応等に関する情報提供	がん経験者の障害者雇用枠への対応	本人と企業等との間で調整役となる人材の派遣	国や自治体による企業表彰制度	事例の周知、共有	企業向けのがんセミナーの開催	企業からの相談窓口の設置	その他
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体	200	33.0	21.0	20.5	9.0	7.0	3.0	2.5	2.0	1.5	0.5	-
農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20	50.0	25.0	10.0	-	10.0	5.0	-	-	-	-	-
製造業	25	32.0	20.0	8.0	16.0	16.0	4.0	-	-	-	4.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	40.0	20.0	13.3	20.0	6.7	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	5	20.0	60.0	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-
卸売業	15	26.7	20.0	33.3	-	6.7	-	-	13.3	-	-	-
小売業	12	33.3	8.3	41.7	8.3	8.3	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	5	-	20.0	40.0	-	-	-	40.0	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	17	29.4	17.6	23.5	11.8	-	-	11.8	-	5.9	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	12	41.7	16.7	16.7	8.3	-	-	-	8.3	8.3	-	-
宿泊業、飲食店	4	25.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	3	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育学習支援業	12	25.0	16.7	16.7	16.7	16.7	-	-	8.3	-	-	-
医療、福祉	11	36.4	27.3	27.3	-	9.1	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	29	31.0	17.2	34.5	10.3	3.4	3.4	-	-	-	-	-
分類不能の産業	11	27.3	9.1	9.1	18.2	9.1	18.2	-	-	9.1	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を□、10pt以下を■で表記

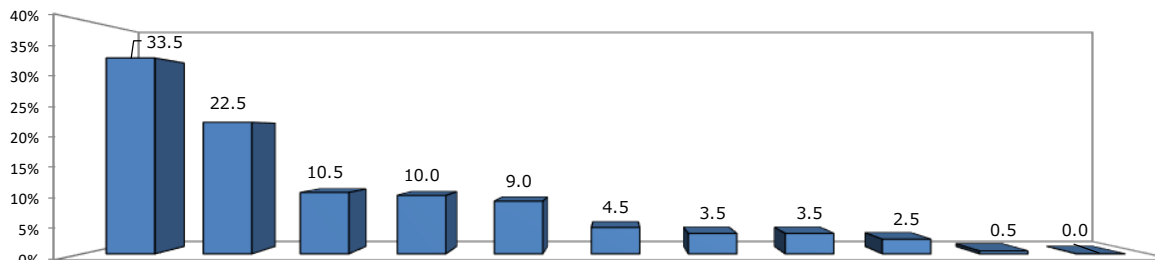
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(2位)

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(2位)は、全体でみると、「休業期間中に企業側の社会保険料負担の減免」が33.5%で最も高く、次いで「がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金」が22.5%、「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」が10.5%と続く。

Q12-2. 企業等が仕事と治療の両立支援に取り組むにあたり、どのような支援が必要だと思いますか。あてはまるものを上位3つお選びください。(2位)

単位 (%)



	n	休業期間中に企業側の社会保険料負担の減免	がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金	傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする	がん経験者への情報提供	がん経験者の障害者雇用枠への当てはめ	企業からの相談窓口の設置	国や自治体による企業表彰制度	他企業等の取り組み事例の周知、共有	本人と企業等との間で派遣役となる人材の調整	がん企業向けのセミナーの開催	その他
全体	200	33.5	22.5	10.5	10.0	9.0	4.5	3.5	3.5	2.5	0.5	-
業種別												
農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20	50.0	30.0	5.0	-	5.0	5.0	5.0	-	-	-	-
製造業	25	32.0	32.0	8.0	8.0	8.0	-	4.0	4.0	4.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	40.0	6.7	33.3	6.7	6.7	-	-	6.7	-	-	-
運輸業、郵便業	5	20.0	60.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-
卸売業	15	46.7	20.0	-	26.7	-	6.7	-	-	-	-	-
小売業	12	25.0	16.7	16.7	33.3	-	-	8.3	-	-	-	-
金融業、保険業	5	-	-	40.0	40.0	-	20.0	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	17	23.5	23.5	11.8	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	12	33.3	16.7	-	16.7	8.3	-	-	8.3	16.7	-	-
宿泊業、飲食店	4	50.0	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	3	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育学習支援業	12	25.0	33.3	8.3	8.3	8.3	8.3	-	8.3	-	-	-
医療、福祉	11	18.2	27.3	9.1	-	36.4	9.1	-	-	-	-	-
複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	29	37.9	13.8	10.3	3.4	17.2	3.4	6.9	3.4	3.4	-	-
分類不能の産業	11	36.4	9.1	9.1	9.1	9.1	18.2	-	-	-	9.1	-

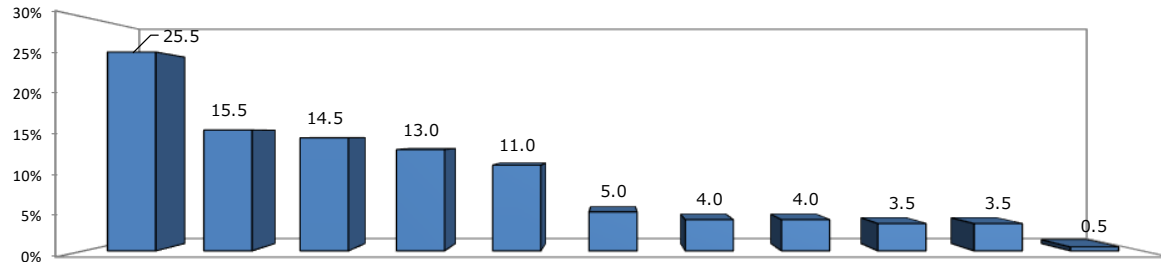
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(3位)

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療両立に対する支援方法(3位)は、全体でみると、「がん経験者の障害者雇用枠への当てはめ」が25.5%で最も高く、次いで「休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免」が15.5%、「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」が14.5%と続く。

Q12-3. 企業等が仕事と治療の両立支援に取り組むにあたり、どのような支援が必要だと思いますか。あてはまるものを上位3つお選びください。(3位)

単位 (%)



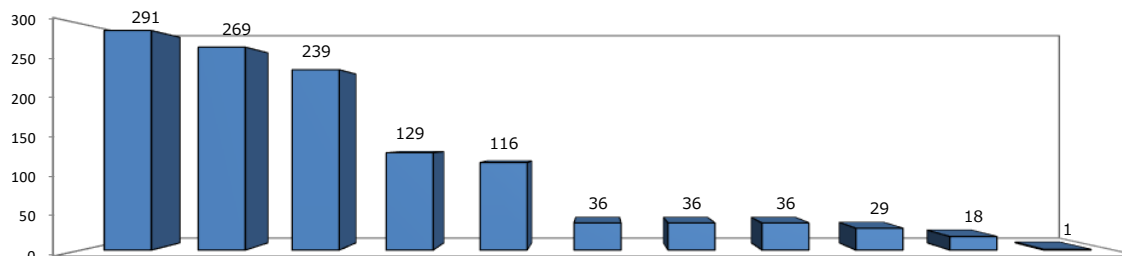
	n	はがん経験者の障害者	がん経験者の障害者雇用枠への当てはめ	休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免	傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする	がん経験者の就業・労働継続への取組	がん経験者への情報提供	有期・無期雇用等の周知・共有	企業からの相談窓口の設置	人材調整等となる	企業や自治体による	企業向けのがんセミナーの開催	その他
全体	200	25.5	15.5	14.5	13.0	11.0	5.0	4.0	4.0	3.5	3.5	0.5	
業種別	農業、林業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	20	20.0	10.0	25.0	25.0	15.0	-	-	-	5.0	-	-
	製造業	25	28.0	12.0	8.0	4.0	20.0	4.0	8.0	-	4.0	8.0	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	15	20.0	13.3	6.7	33.3	-	6.7	-	13.3	-	6.7	-
	運輸業、郵便業	5	60.0	-	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	-
	卸売業	15	33.3	20.0	13.3	6.7	20.0	-	-	-	6.7	-	-
	小売業	12	25.0	25.0	16.7	8.3	8.3	8.3	-	-	-	8.3	-
	金融業、保険業	5	-	20.0	-	20.0	-	20.0	20.0	-	20.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	17	17.6	17.6	11.8	-	5.9	5.9	5.9	17.6	-	17.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12	41.7	25.0	8.3	8.3	8.3	-	-	8.3	-	-	-
	宿泊業、飲食店	4	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
	教育学習支援業	12	8.3	25.0	25.0	8.3	25.0	-	8.3	-	-	-	-
	医療、福祉	11	18.2	27.3	18.2	9.1	9.1	18.2	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	29	34.5	10.3	20.7	13.8	6.9	3.4	3.4	3.4	3.4	-	-
	分類不能の産業	11	18.2	9.1	9.1	36.4	-	9.1	-	-	18.2	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に必要なと思う支援方法（1位～3位の合計点）は、全体でみると、「休業期間中に企業側の社会保険料負担の軽減」が291点で最も高く、次いで「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」269点、「がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金」239点と続く。

Q12. 企業等が仕事と治療の両立支援に取り組むにあたり、どのような支援が必要だと思いますか。あてはまるものを上位3つお選びください。（合計点数）



	n	休業期間中に企業側の社会保険料負担の軽減	傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする	がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金	がん経験者の障害者雇用枠への当てはめ	がん経験者への対応等に関する情報提供	国や自治体による企業表彰制度	他企業等の取り組み事例の周知、共有	本人と企業等との人材の派遣調整	企業からの相談窓口の設置	企業向けのセミナーの開催	その他
全体	200	291	269	239	129	116	36	36	36	29	18	1
業種別												
農業、林業	1	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20	37	37	23	12	3	3	-	3	2	-	-
製造業	25	34	30	23	23	21	3	3	5	5	2	1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	23	29	13	8	11	-	3	2	-	1	-
運輸業、郵便業	5	11	3	6	3	1	2	-	3	1	-	-
卸売業	15	26	14	22	8	11	1	6	-	2	-	-
小売業	12	12	18	20	6	12	2	1	-	-	1	-
金融業、保険業	5	4	4	7	-	4	7	1	-	3	-	-
不動産業、物品賃貸業	17	20	21	20	5	11	8	3	5	3	6	-
学術研究、専門・技術サービス業	12	17	16	11	7	8	-	5	5	-	3	-
宿泊業、飲食店	4	7	6	4	1	-	3	2	1	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	3	9	-	6	-	1	-	1	-	1	-	-
教育学習支援業	12	15	14	15	9	11	-	5	-	3	-	-
医療、福祉	11	16	16	16	13	1	-	2	-	2	-	-
複合サービス事業	1	2	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	29	40	39	42	23	13	5	3	6	3	-	-
分類不能の産業	11	12	12	9	7	8	2	1	6	4	5	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を△、10pt以下を●で表記

※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

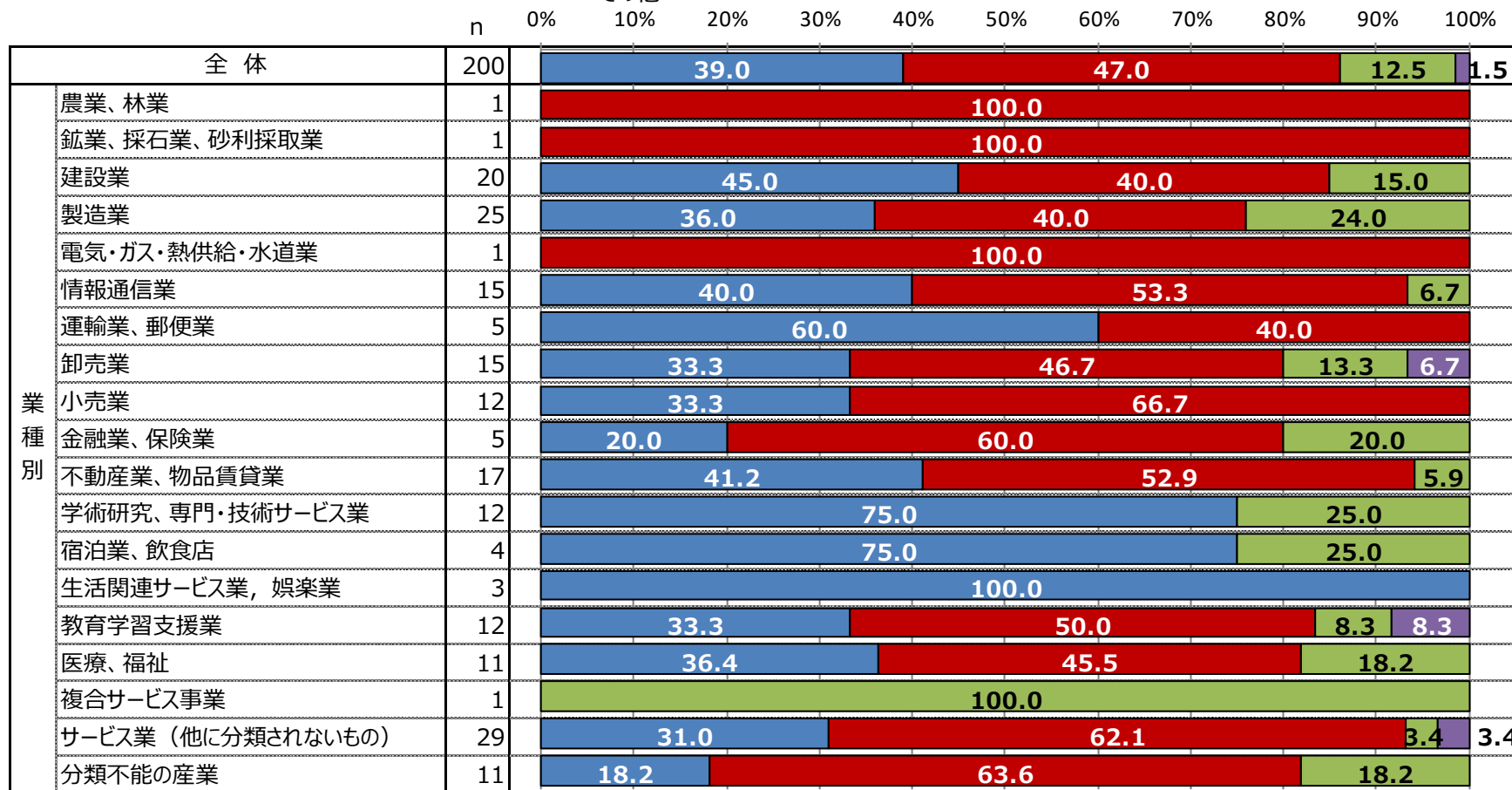
「がん患者」被雇用者とのコミュニケーション

- 「がん患者」被雇用者とのコミュニケーションは、全体で見ると、「積極的にコミュニケーションをとる(こちらから声をかける)」が39.0%、「本人が言って来たら聞くが、積極的にこちらからは聞かない」が47.0%、「聞かない方がよい(そっとしておく)」が12.5%となる。

Q13. がん患者の場合、本人の体調についてどのような声かけをしたらよいと思いますか？（1つ選択）

単位 (%)

- 積極的にコミュニケーションをとる (こちらから声をかける)
- 本人が言って来たら聞くが、積極的にこちらからは聞かない
- 聞かない方がよい (そっとしておく)
- その他

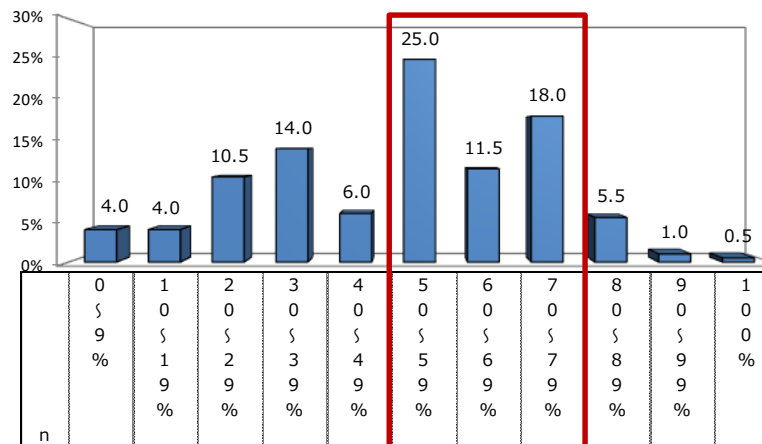


「がん患者」5年生存率における平均値の認知度

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度は、全体で見ると、「50～59%」が25.0%で最も高く、「50～79%」に全体の半数以上が集中している。

Q14-1. がん患者の5年生存率の平均値はどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位（%）



	n	0 %	1 %	2 %	3 %	4 %	5 %	6 %	7 %	8 %	9 %	1 %	平均 (%)
全体	200	4.0	4.0	10.5	14.0	6.0	25.0	11.5	18.0	5.5	1.0	0.5	51.4
業種別													
農業、林業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	34.5
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	44.5
建設業	20	-	10.0	5.0	15.0	5.0	20.0	10.0	20.0	10.0	-	5.0	55.8
製造業	25	12.0	-	24.0	8.0	4.0	16.0	12.0	20.0	4.0	-	-	45.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	24.5
情報通信業	15	-	13.3	-	6.7	-	46.7	-	20.0	6.7	6.7	-	56.5
運輸業、郵便業	5	-	-	-	20.0	-	20.0	60.0	-	-	-	-	56.5
卸売業	15	6.7	-	6.7	20.0	6.7	26.7	6.7	13.3	6.7	6.7	-	52.5
小売業	12	-	8.3	25.0	8.3	8.3	41.7	8.3	-	-	-	-	42.0
金融業、保険業	5	-	-	-	20.0	-	40.0	-	40.0	-	-	-	58.5
不動産業、物品賃貸業	17	-	-	11.8	11.8	5.9	35.3	17.6	17.6	-	-	-	53.3
学術研究、専門・技術サービス業	12	-	-	8.3	16.7	8.3	25.0	16.7	25.0	-	-	-	54.5
宿泊業、飲食店	4	-	-	-	25.0	-	50.0	25.0	-	-	-	-	52.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	41.2
教育学習支援業	12	8.3	-	8.3	16.7	8.3	16.7	16.7	25.0	-	-	-	50.3
医療、福祉	11	-	9.1	18.2	27.3	-	9.1	9.1	18.2	9.1	-	-	47.2
複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	54.5
サービス業（他に分類されないもの）	29	-	3.4	6.9	10.3	13.8	24.1	3.4	20.7	17.2	-	-	57.3
分類不能の産業	11	18.2	9.1	9.1	18.2	-	-	18.2	27.3	-	-	-	42.7

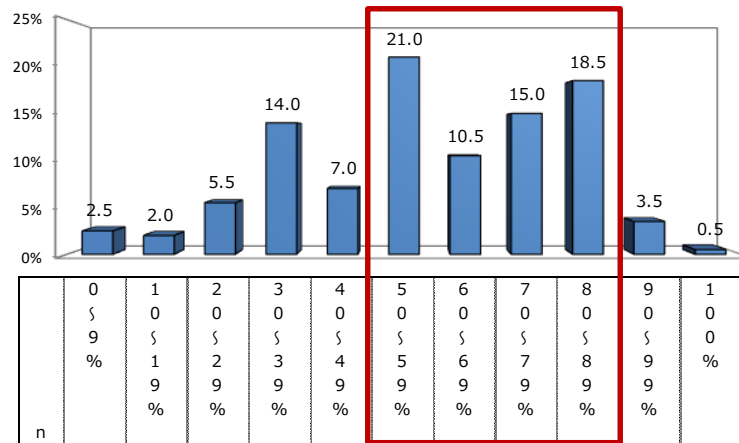
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(乳がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(乳がん)は、全体で見ると、「50～59%」が21.0%で最も高く、「50～89%」に全体の6割以上が集中している。

Q14-2. 乳がんの5年相対生存率はどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位（%）



業種別	n	認知度 (%)											平均 (%)
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	
全体	200	2.5	2.0	5.5	14.0	7.0	21.0	10.5	15.0	18.5	3.5	0.5	58.5
農業、林業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	44.5
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	34.5
建設業	20	-	-	-	10.0	-	20.0	25.0	20.0	20.0	-	5.0	67.3
製造業	25	8.0	-	16.0	16.0	8.0	20.0	8.0	8.0	8.0	8.0	-	49.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	34.5
情報通信業	15	-	-	6.7	13.3	20.0	33.3	-	6.7	13.3	6.7	-	55.8
運輸業、郵便業	5	-	-	-	-	-	20.0	-	20.0	60.0	-	-	76.5
卸売業	15	-	-	13.3	6.7	-	13.3	26.7	20.0	13.3	6.7	-	62.5
小売業	12	-	-	-	25.0	25.0	16.7	8.3	16.7	8.3	-	-	53.7
金融業、保険業	5	-	-	-	-	-	20.0	-	60.0	20.0	-	-	72.5
不動産業、物品賃貸業	17	-	-	-	5.9	17.6	35.3	23.5	11.8	5.9	-	-	58.0
学術研究、専門・技術サービス業	12	-	-	-	25.0	8.3	16.7	16.7	25.0	8.3	-	-	57.8
宿泊業、飲食店	4	-	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0	-	-	82.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	54.5
教育学習支援業	12	-	-	8.3	8.3	-	33.3	8.3	16.7	25.0	-	-	62.0
医療、福祉	11	-	9.1	18.2	9.1	9.1	27.3	9.1	-	18.2	-	-	49.1
複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	34.5
サービス業（他に分類されないもの）	29	-	10.3	3.4	13.8	-	13.8	3.4	17.2	31.0	6.9	-	62.4
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	11	18.2	-	-	27.3	-	27.3	-	-	18.2	9.1	-	49.1

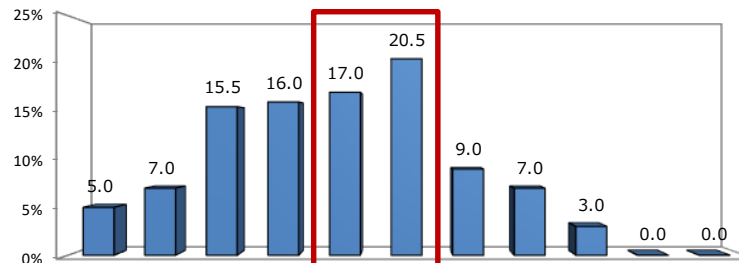
※全体比10pt以上を■、5pt以上を●、5pt以下を○、10pt以下を□で表記

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(肺がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(肺がん)は、全体で見ると、「50～59%」が20.5%で最も高く、「40～59%」に全体の約4割が集中している。

Q14-3. 肺がんの5年相対生存率はどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位（％）



業種別	n	認知度 (%)										平均 (%)	
		0-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80-89	90-99		
全体	200	5.0	7.0	15.5	16.0	17.0	20.5	9.0	7.0	3.0	0.0	0.0	42.9
農業、林業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	24.5
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	44.5
建設業	20	-	-	15.0	25.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	-	-	51.0
製造業	25	16.0	8.0	28.0	12.0	12.0	12.0	4.0	8.0	-	-	-	33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.5
情報通信業	15	-	13.3	6.7	6.7	20.0	26.7	13.3	6.7	6.7	-	-	48.5
運輸業、郵便業	5	-	-	-	20.0	20.0	40.0	-	-	20.0	-	-	54.5
卸売業	15	-	6.7	13.3	-	20.0	33.3	13.3	13.3	-	-	-	49.8
小売業	12	8.3	16.7	8.3	41.7	16.7	8.3	-	-	-	-	-	31.2
金融業、保険業	5	-	-	20.0	-	40.0	-	40.0	-	-	-	-	48.5
不動産業、物品賃貸業	17	5.9	-	17.6	23.5	17.6	35.3	-	-	-	-	-	39.8
学術研究、専門・技術サービス業	12	-	-	25.0	-	16.7	25.0	8.3	25.0	-	-	-	51.2
宿泊業、飲食店	4	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	44.5
生活関連サービス業、娯楽業	3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	34.5
教育学習支援業	12	-	8.3	8.3	25.0	8.3	33.3	8.3	8.3	-	-	-	45.3
医療、福祉	11	-	9.1	9.1	45.5	18.2	9.1	-	9.1	-	-	-	40.0
複合サービス事業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	44.5
サービス業（他に分類されないもの）	29	3.4	6.9	17.2	13.8	17.2	13.8	6.9	3.4	-	-	-	44.2
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	11	18.2	18.2	18.2	-	-	27.3	9.1	9.1	-	-	-	35.4

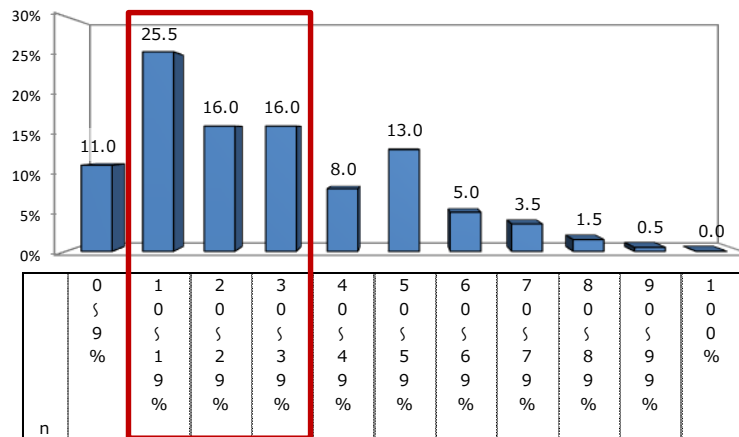
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(すい臓がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(すい臓がん)は、全体でみると、「10～19%」が25.5%で最も高く、「10～39%」に全体の約6割が集中している。

Q14-5. すい臓がんの5年相対生存率はどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位（%）



	n	0%以下	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	60%以下	70%以下	80%以下	90%以下	100%以上	平均 (%)
全体	200	11.0	25.5	16.0	16.0	8.0	13.0	5.0	3.5	1.5	0.5	-	31.9
業種別													
農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.5
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	54.5
建設業	20	10.0	25.0	20.0	15.0	10.0	15.0	-	-	-	5.0	-	31.5
製造業	25	16.0	36.0	20.0	12.0	4.0	4.0	4.0	4.0	-	-	-	24.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.5
情報通信業	15	13.3	6.7	20.0	13.3	6.7	13.3	-	20.0	6.7	-	-	41.8
運輸業、郵便業	5	-	-	-	-	20.0	40.0	40.0	-	-	-	-	56.5
卸売業	15	13.3	20.0	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	-	-	-	-	33.2
小売業	12	8.3	50.0	16.7	-	16.7	8.3	-	-	-	-	-	23.7
金融業、保険業	5	20.0	-	-	60.0	20.0	-	-	-	-	-	-	30.5
不動産業、物品賃貸業	17	-	58.8	5.9	17.6	-	11.8	-	-	5.9	-	-	27.4
学術研究、専門・技術サービス業	12	-	16.7	25.0	25.0	-	8.3	8.3	16.7	-	-	-	39.5
宿泊業、飲食店	4	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	24.5
生活関連サービス業、娯楽業	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	21.2
教育学習支援業	12	8.3	25.0	8.3	25.0	8.3	25.0	-	-	-	-	-	32.0
医療、福祉	11	-	27.3	18.2	18.2	9.1	18.2	9.1	-	-	-	-	34.5
複合サービス事業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	24.5
サービス業（他に分類されないもの）	29	10.3	20.7	20.7	10.3	10.3	13.8	6.9	3.4	3.4	-	-	34.2
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	11	27.3	9.1	9.1	27.3	-	18.2	9.1	-	-	-	-	30.0

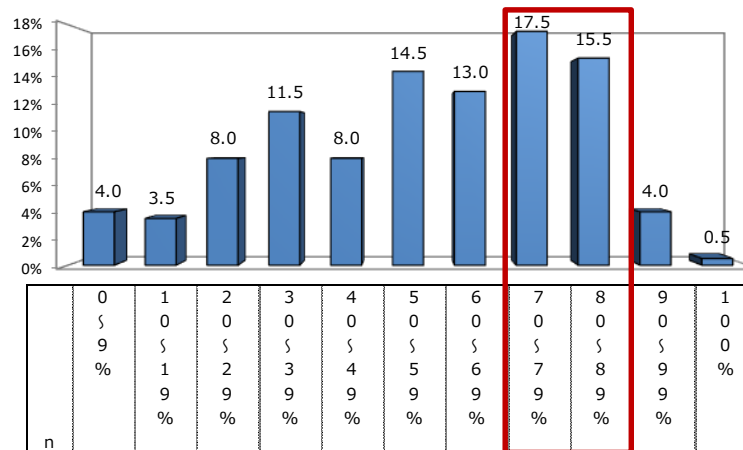
※全体比10pt以上を■、5pt以上を●、5pt以下を○、10pt以下を□で表記

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(胃がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(胃がん)は、全体で見ると、「70~79%」が17.5%で最も高く、「70~89%」に全体の約3割が集中している。

Q14-6. 胃がんの5年相対生存率ほどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位（%）



業種別	n	選択										平均 (%)	
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
全体	200	4.0	3.5	8.0	11.5	8.0	14.5	13.0	17.5	15.5	4.0	0.5	56.9
農業、林業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	64.5
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	64.5
建設業	20	-	-	-	5.0	5.0	20.0	15.0	20.0	20.0	10.0	5.0	70.8
製造業	25	8.0	4.0	12.0	16.0	8.0	-	8.0	32.0	8.0	4.0	-	52.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.5
情報通信業	15	6.7	-	-	20.0	6.7	26.7	6.7	13.3	13.3	6.7	-	56.5
運輸業、郵便業	5	-	-	-	-	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	62.5
卸売業	15	-	6.7	6.7	13.3	13.3	6.7	6.7	26.7	6.7	13.3	-	59.2
小売業	12	-	-	8.3	16.7	41.7	-	8.3	16.7	8.3	-	-	51.2
金融業、保険業	5	-	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-	40.0	-	-	56.5
不動産業、物品賃貸業	17	-	-	-	5.9	17.6	29.4	17.6	11.8	17.6	-	-	61.0
学術研究、専門・技術サービス業	12	-	-	-	25.0	-	16.7	16.7	25.0	16.7	-	-	61.2
宿泊業、飲食店	4	-	-	-	25.0	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	67.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	34.5
教育学習支援業	12	-	8.3	-	16.7	-	33.3	8.3	16.7	16.7	-	-	57.0
医療、福祉	11	-	-	36.4	18.2	-	18.2	9.1	9.1	9.1	-	-	45.4
複合サービス事業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.5
サービス業（他に分類されないもの）	29	3.4	-	20.7	6.9	-	13.8	10.3	13.8	27.6	3.4	-	58.6
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	11	18.2	18.2	-	-	-	9.1	27.3	9.1	18.2	-	-	48.1

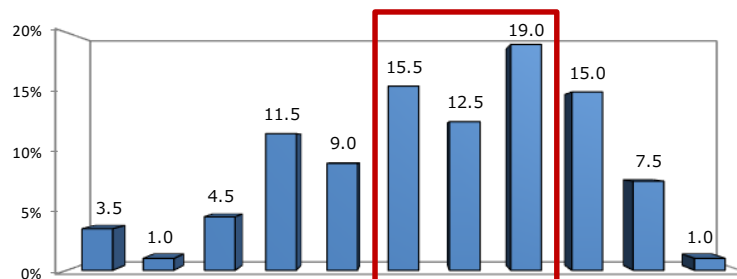
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(前立腺がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(前立腺がん)は、全体でみると、「70~79%」が19.0%で最も高く、「50~79%」に全体の約半数が集中している。

Q14-7. 前立腺がんの5年相対生存率はどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位（%）



業種別	n	生存率 (%)										平均 (%)	
		0%	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%		10%
全体	200	3.5	1.0	4.5	11.5	9.0	15.5	12.5	19.0	15.0	7.5	1.0	60.8
農業、林業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	44.5
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	44.5
建設業	20	-	-	5.0	10.0	5.0	-	15.0	35.0	10.0	15.0	5.0	70.3
製造業	25	8.0	-	12.0	16.0	8.0	12.0	-	24.0	12.0	8.0	-	54.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	54.5
情報通信業	15	-	-	6.7	6.7	20.0	20.0	6.7	26.7	13.3	-	-	59.2
運輸業、郵便業	5	-	-	-	-	-	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	72.5
卸売業	15	6.7	-	6.7	20.0	-	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	-	58.5
小売業	12	-	-	-	25.0	8.3	16.7	16.7	16.7	16.7	-	-	58.7
金融業、保険業	5	-	-	-	20.0	-	20.0	20.0	-	20.0	20.0	-	66.5
不動産業、物品賃貸業	17	-	-	-	17.6	-	11.8	17.6	11.8	29.4	11.8	-	68.6
学術研究、専門・技術サービス業	12	-	-	8.3	-	16.7	16.7	16.7	16.7	25.0	-	-	62.8
宿泊業、飲食店	4	-	-	-	-	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	-	67.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	47.8
教育学習支援業	12	-	8.3	-	16.7	8.3	25.0	8.3	25.0	-	8.3	-	56.2
医療、福祉	11	9.1	-	9.1	-	18.2	27.3	9.1	18.2	9.1	-	-	52.7
複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	94.5
サービス業（他に分類されないもの）	29	-	3.4	3.4	13.8	6.9	20.7	6.9	10.3	24.1	6.9	3.4	63.0
公務（他に分類されるものを除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	11	18.2	-	-	-	9.1	18.2	36.4	9.1	9.1	-	-	52.7

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「ガイドライン」の認知度

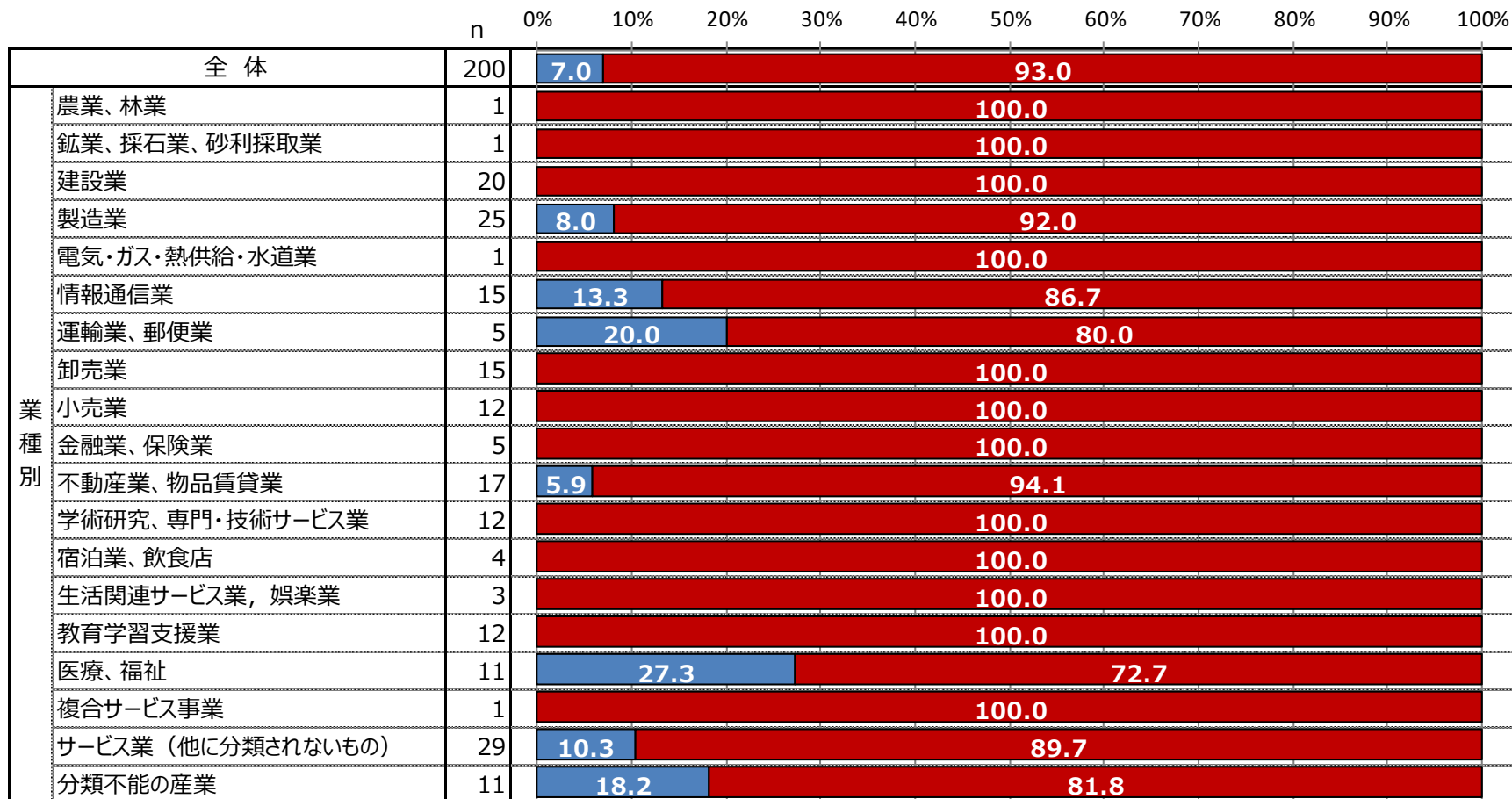
- 「ガイドライン」の認知度は、全体で見ると、「はい」が7.0%、「いいえ」が93.0%。

Q15. 「ガイドライン」の存在をご存じですか？（1つ選択）

■ はい

■ いいえ

単位 (%)

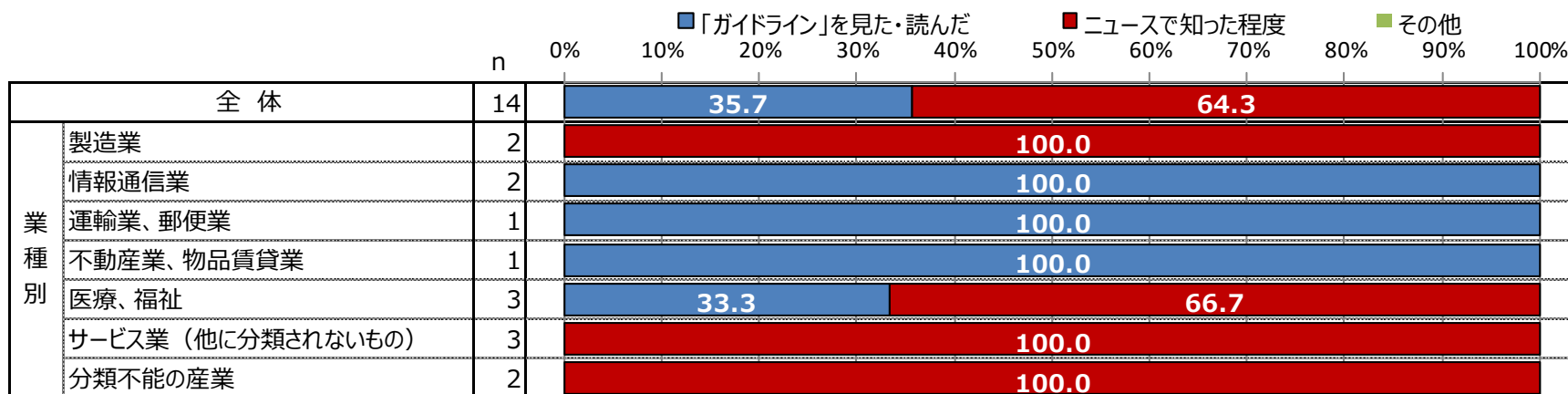


「ガイドライン」の認知経路

- 「ガイドライン」の認知経路は、全体で見ると、「『ガイドライン』を見た・読んだ」が35.7%、「ニュースで知った程度」が64.3%。

Q15-2. Q15で「はい」とお答えになった方にお聞きします。どのように知りましたか？（1つ選択）

単位（%）



企業の情報提供に対する負担度合

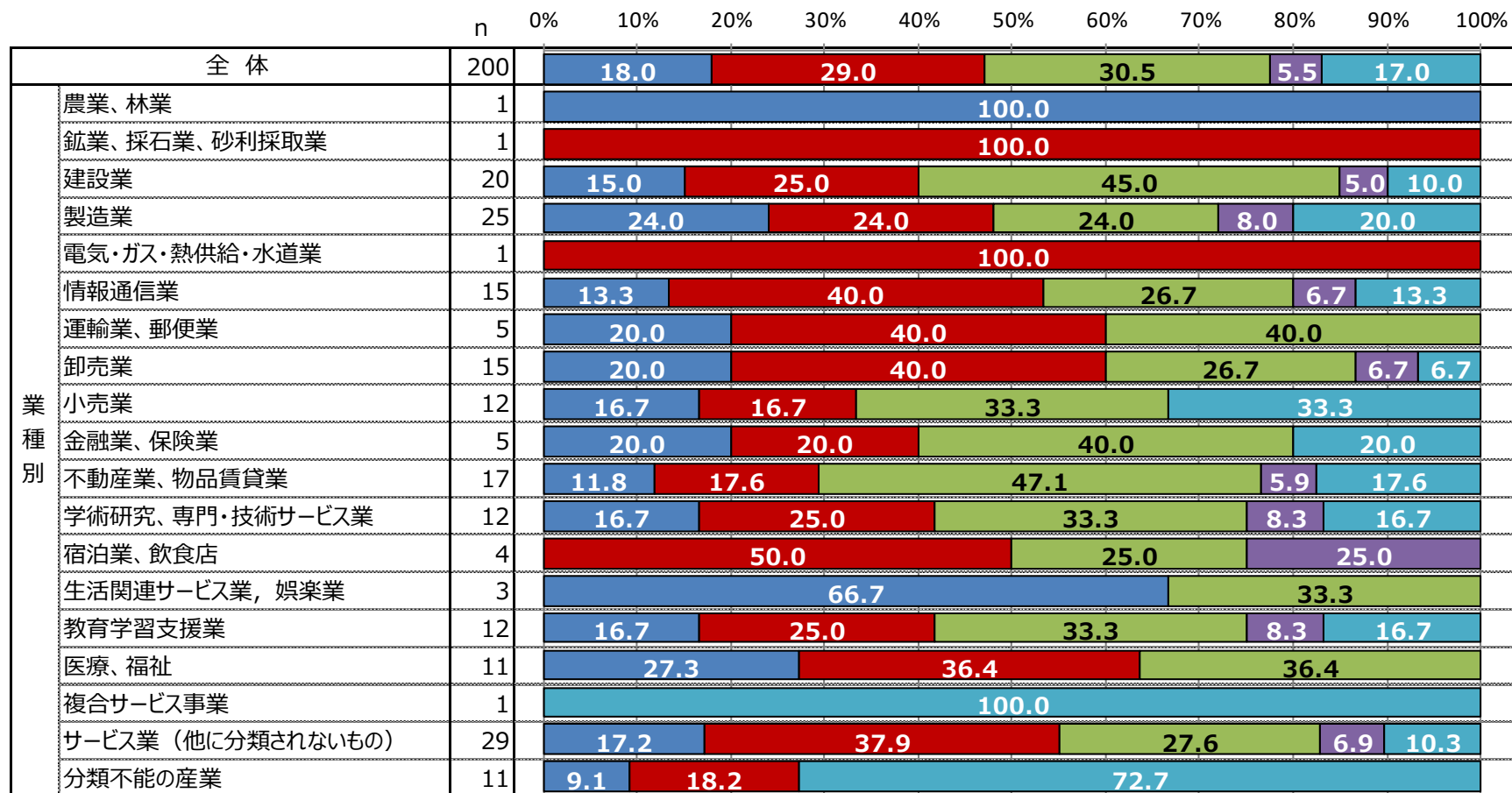
- 企業の情報提供に対する負担度合は、全体で見ると、「負担である」が18.0%、「やや負担である」が29.0%、「さほどの負担ではない」が30.5%となり、「負担である(計)」が47.0%、「負担ではない(計)」が36.0%で、「負担である(計)」が11.0pt上回る。

※「負担である(計)」＝「負担である」＋「やや負担である」 「負担ではない(計)」＝「負担ではない」＋「さほどの負担ではない」

Q15-3. 「ガイドライン」では、主治医の意見を求めるため、企業が患者の就労状況（雇用形態・勤務状況・職務内容・体力的な負荷）を病院へ提供することが求められていますが、どのように思いますか？（1つ選択）

単位 (%)

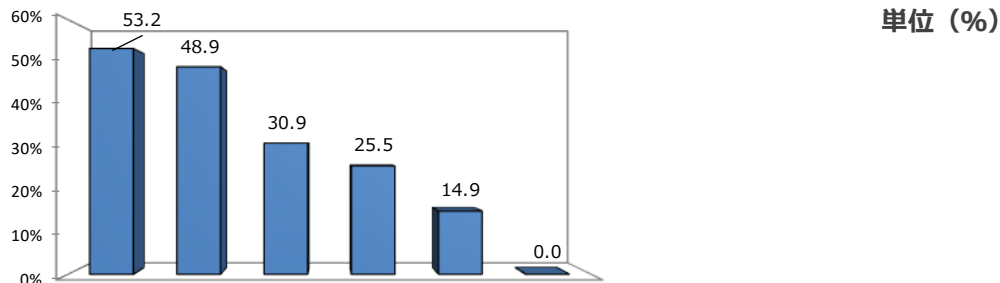
■負担である ■やや負担である ■さほどの負担ではない ■負担ではない ■分からない



企業の情報提供に対する負担軽減の支援策

- 企業の情報提供に対する負担軽減の支援策は、全体で見ると、「情報提供書作成費用の補助」が53.2%で最も高く、次いで「共通フォーマットの提供」が48.9%、「執筆代行、仲介者のヒアリングによる提供書の作成」が30.9%と続く。

Q15-4. Q15-3で「負担である」「やや負担である」と回答された方にお聞きします。どのような支援があれば対応可能ですか？（複数選択可）



業種別	n	情報提供書作成費用の補助	共通フォーマットの提供	執筆代行、仲介者のヒアリングによる提供書の作成	問合せ方法に関する作成（関係する）	支援が難しい（対応は難しい）	その他
		n	%	%	%	%	%
全体	94	53.2	48.9	30.9	25.5	14.9	-
農業、林業	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-	-
建設業	8	50.0	25.0	50.0	-	25.0	-
製造業	12	66.7	58.3	16.7	58.3	8.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	100.0	-	-	-
情報通信業	8	87.5	62.5	25.0	12.5	-	-
運輸業、郵便業	3	66.7	33.3	-	-	33.3	-
卸売業	9	33.3	66.7	22.2	33.3	11.1	-
小売業	4	25.0	75.0	25.0	25.0	25.0	-
金融業、保険業	2	-	50.0	50.0	-	50.0	-
不動産業、物品賃貸業	5	40.0	60.0	40.0	60.0	20.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	5	60.0	20.0	20.0	-	-	-
宿泊業、飲食店	2	50.0	50.0	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	2	100.0	50.0	-	50.0	-	-
教育学習支援業	5	40.0	20.0	-	-	40.0	-
医療、福祉	7	85.7	42.9	57.1	14.3	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	16	50.0	56.3	37.5	43.8	18.8	-
分類不能の産業	3	-	33.3	33.3	-	33.3	-

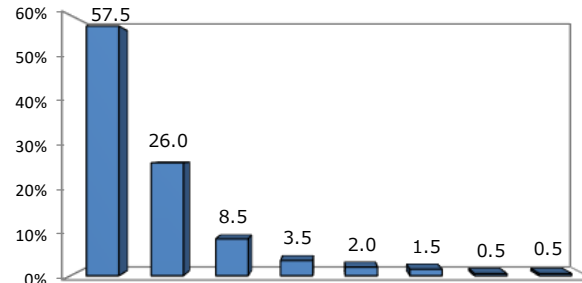
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

情報提供担当者

- 情報提供担当者は、全体で見ると、「雇用主」が57.5%で最も高く、次いで「本人」が26.0%、「人事担当者」が8.5%と続く。

Q15-5. 就労状況情報を病院へ提供する担当者はどなたになりますか？（1つ選択）

単位（%）



業種別	n	雇用主	本人	人事担当者	総務	社会保険労務士	契約している	安全管理担当者	産業医	その他
		n	%	%	%	%	%	%	%	%
全体	200	57.5	26.0	8.5	3.5	2.0	1.5	0.5	0.5	
農業、林業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
建設業	20	55.0	30.0	10.0	5.0	-	-	-	-	
製造業	25	40.0	28.0	16.0	8.0	4.0	-	4.0	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
情報通信業	15	80.0	-	13.3	6.7	-	-	-	-	
運輸業、郵便業	5	80.0	-	-	-	-	20.0	-	-	
卸売業	15	53.3	26.7	13.3	-	-	-	-	6.7	
小売業	12	41.7	41.7	8.3	-	8.3	-	-	-	
金融業、保険業	5	40.0	60.0	-	-	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	17	70.6	23.5	-	-	5.9	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	12	83.3	8.3	8.3	-	-	-	-	-	
宿泊業、飲食店	4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	
教育学習支援業	12	91.7	8.3	-	-	-	-	-	-	
医療、福祉	11	45.5	54.5	-	-	-	-	-	-	
複合サービス事業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	29	48.3	31.0	13.8	3.4	-	3.4	-	-	
分類不能の産業	11	54.5	27.3	-	9.1	9.1	-	-	-	

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

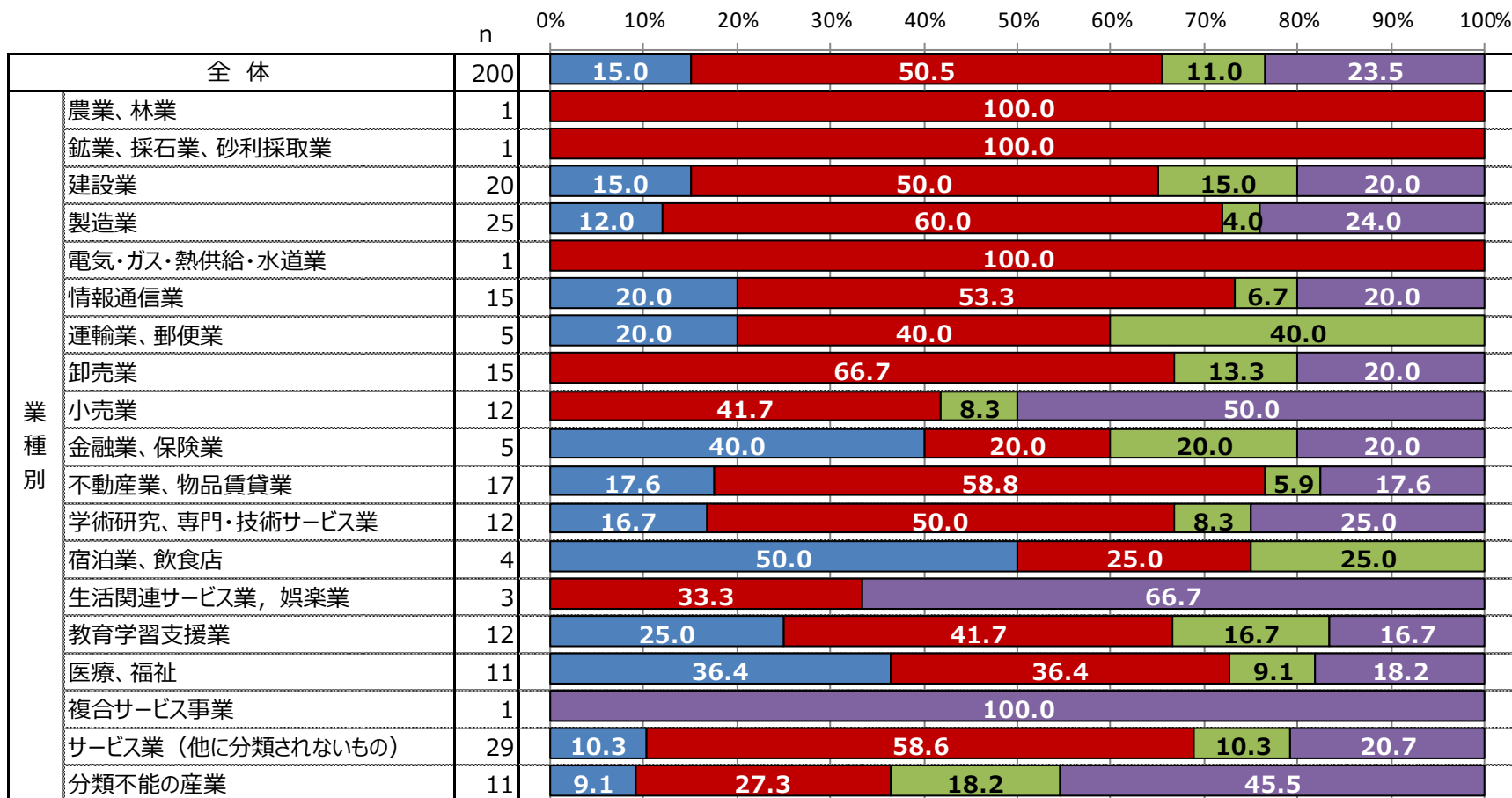
「意見書」の対応(可否)

- 「意見書」の対応可否は、全体で見ると、「可能である」が15.0%、「内容によっては対応可能である」が50.5%、「対応困難である」が11.0%となる。
- 業種別にみると、「製造業」は「内容によっては対応可能である」が60.0%で、全体を上回る。

Q15-6. 「ガイドライン」では、企業から提供された就労情報をもとに、医師と患者が署名をした「就業継続の可否、必要な就業上の措置及び治療に対する配慮に関する意見書」が企業へ提示されることになっていますが、対応は可能でしょうか？（1つ選択）

単位 (%)

■可能である ■内容によっては対応可能である ■対応困難である ■分からない



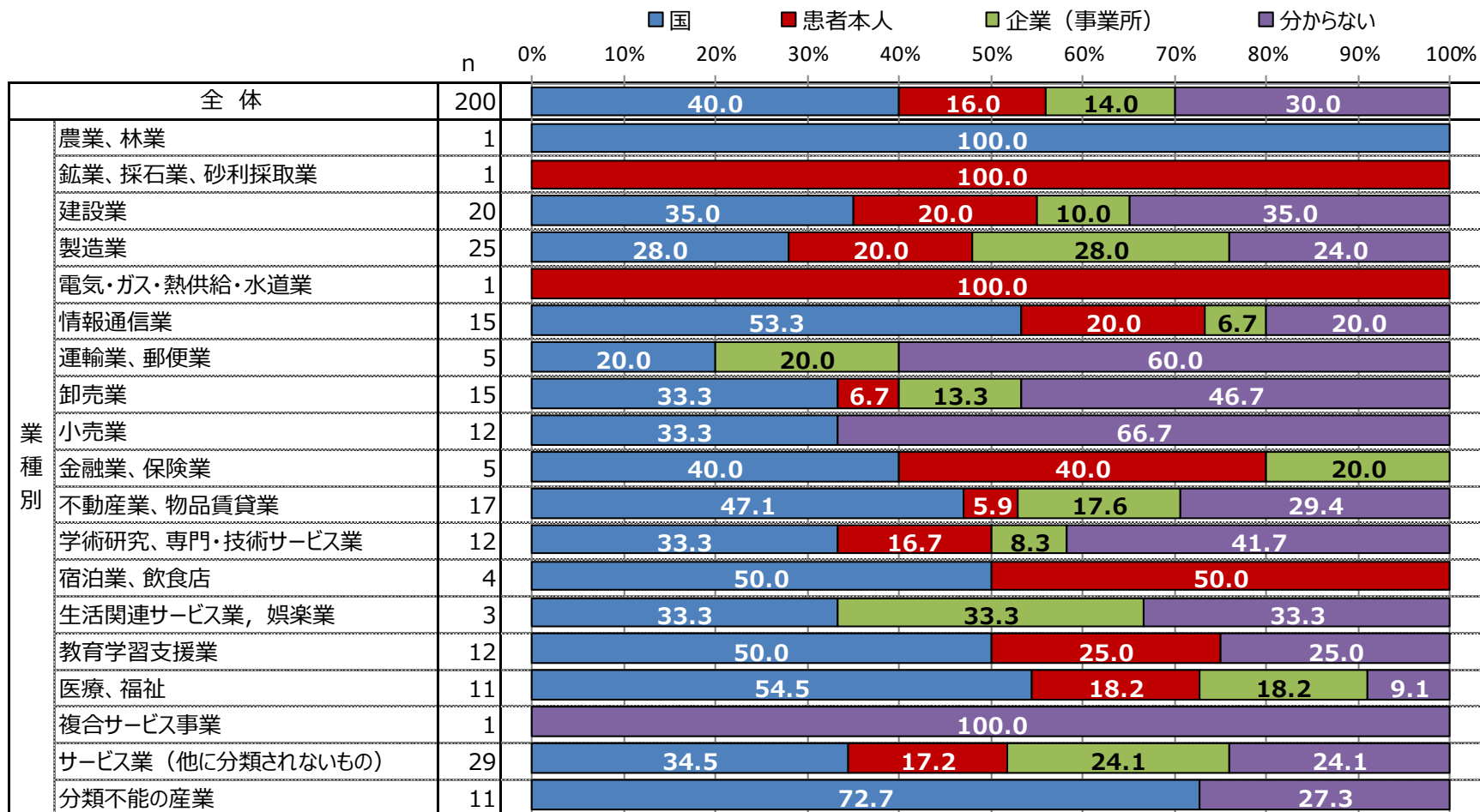
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「意見書」の対応(費用負担者)

- 「意見書」の費用負担者は、全体で見ると、「国」が40.0%で最も高く、次いで「患者本人」が16.0%、「企業(事業所)」が14.0%と続く。
- 業種別で見ると、「建設業」「製造業」はそれぞれ「患者本人」が20.0%で、全体を上回る。

Q15-7. 「就業継続の可否、必要な就業上の措置及び治療に対する配慮に関する意見書」の作成費用は誰が負担すべきとお考えですか？(1つ選択)

単位 (%)

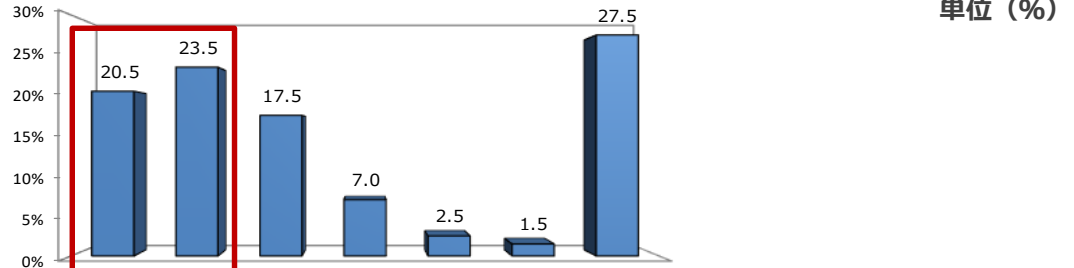


※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「意見書」の対応(費用負担額)

- 「意見書」の費用負担額は、全体で見ると、「分からない」が27.5%で最も多く、「0～3千円未満」が全体の約4割となる。

Q15-8. 「就業継続の可否、必要な就業上の措置及び治療に対する配慮に関する意見書」の作成費用はいくら程度が妥当だと思いますか？
(1つ選択)



業種別	n	費用負担額 (%)							平均 (円)
		0～3千円未満	3千円以上5千円未満	5千円以上7千5百円未満	7千5百円以上1万円未満	1万円以上1万5千円未満	1万5千円以上	分からない	
全体	200	20.5	23.5	17.5	7.0	2.5	1.5	27.5	2,672
農業、林業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	1,500
鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	4,000
建設業	20	20.0	30.0	20.0	-	5.0	-	25.0	2,367
製造業	25	16.0	16.0	12.0	12.0	4.0	4.0	36.0	3,531
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	4,000
情報通信業	15	46.7	6.7	-	26.7	-	13.3	6.7	3,500
運輸業、郵便業	5	20.0	40.0	20.0	-	-	-	20.0	1,875
卸売業	15	26.7	20.0	6.7	6.7	-	-	40.0	1,833
小売業	12	8.3	25.0	16.7	-	8.3	-	41.7	3,071
金融業、保険業	5	-	60.0	20.0	-	-	-	20.0	2,125
不動産業、物品賃貸業	17	11.8	23.5	41.2	5.9	-	-	17.6	2,929
学術研究、専門・技術サービス業	12	16.7	25.0	16.7	-	8.3	-	33.3	2,750
宿泊業、飲食店	4	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	833
生活関連サービス業、娯楽業	3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3	2,750
教育学習支援業	12	8.3	33.3	16.7	16.7	-	-	25.0	2,944
医療、福祉	11	9.1	45.5	18.2	-	9.1	-	18.2	2,722
複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	29	31.0	13.8	20.7	10.3	-	-	24.1	2,386
分類不能の産業	11	27.3	18.2	9.1	-	-	-	45.5	1,417

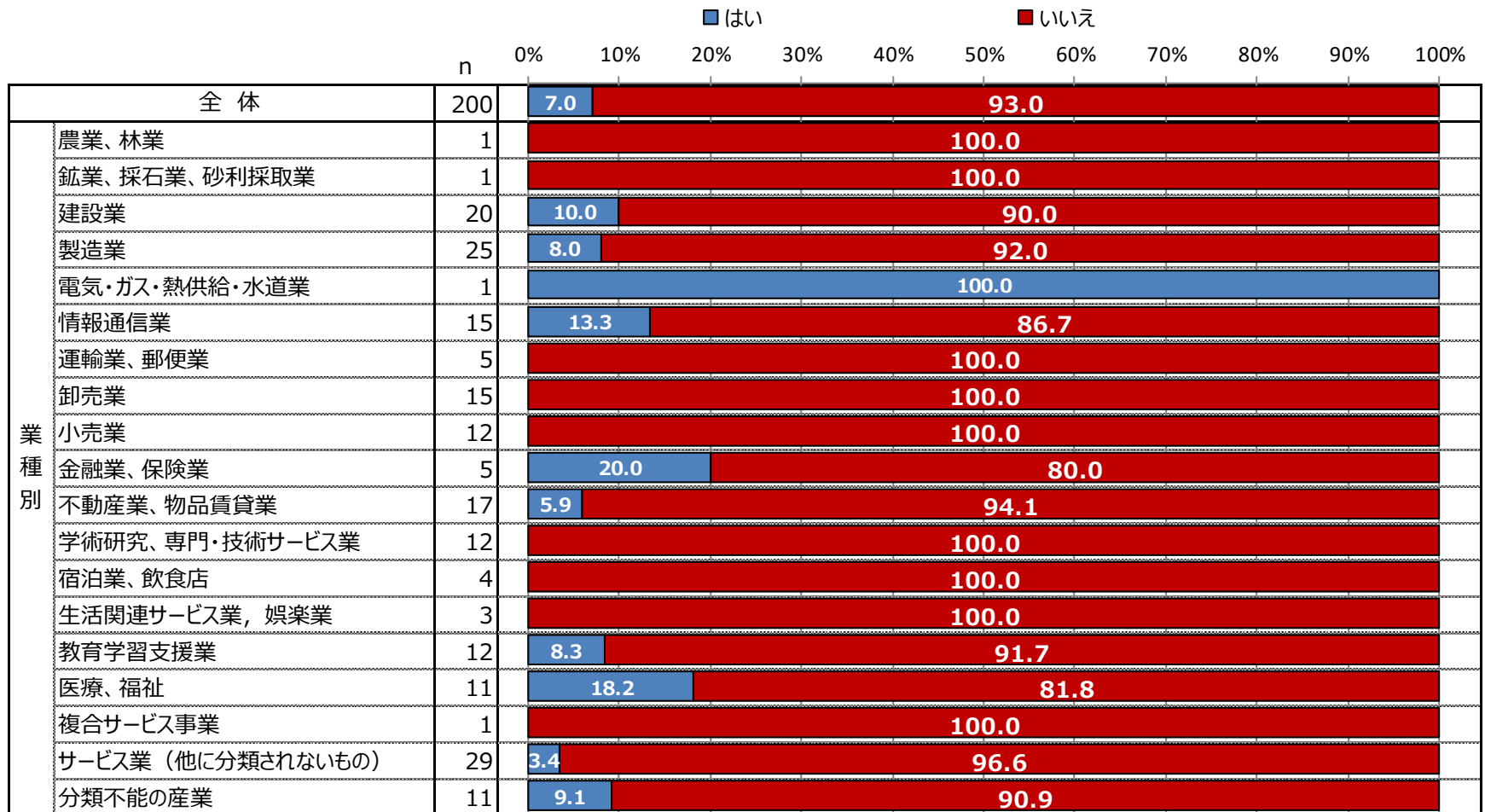
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

がん罹患経験の有無

- がん罹患経験の有無は、全体で見ると、「はい」が7.0%、「いいえ」が93.0%。

Q16-1. あなたご自身はがんに罹患されたことがありますか。（1つ選択）

単位（%）

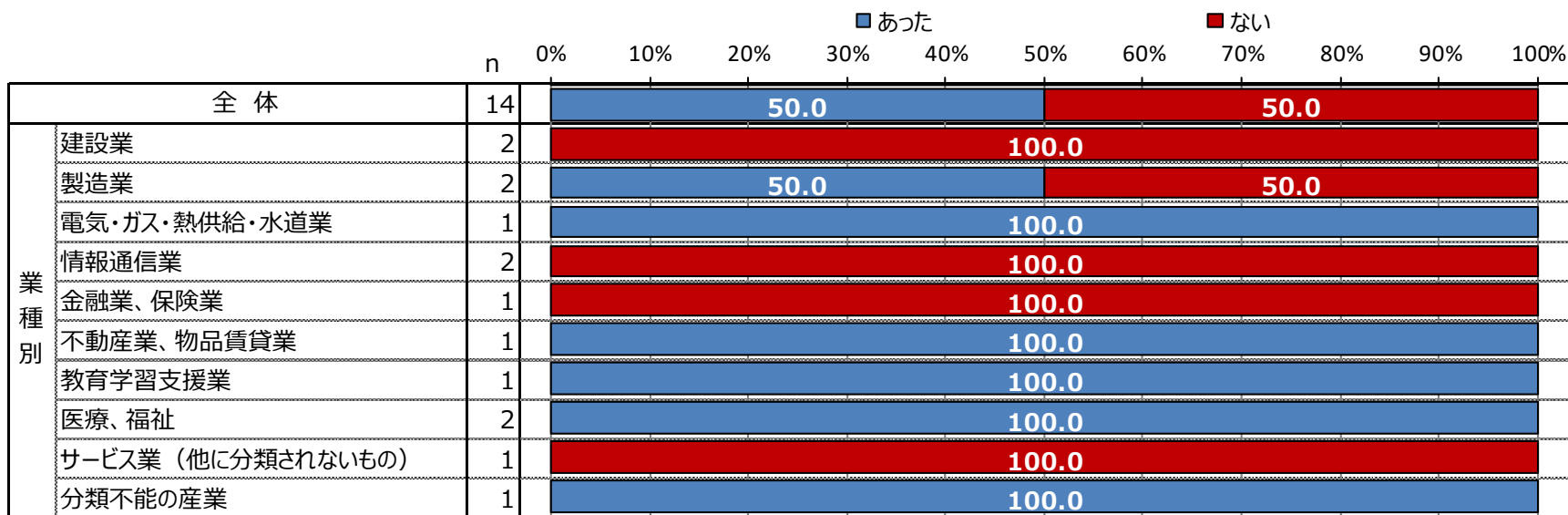


がん罹患経験に伴う事業への影響

- がん罹患経験に伴う事業への影響は、全体で見ると、「あった」が50.0%、「ない」が50.0%。

Q16-2. 事業に影響はありましたか？（1つ選択）

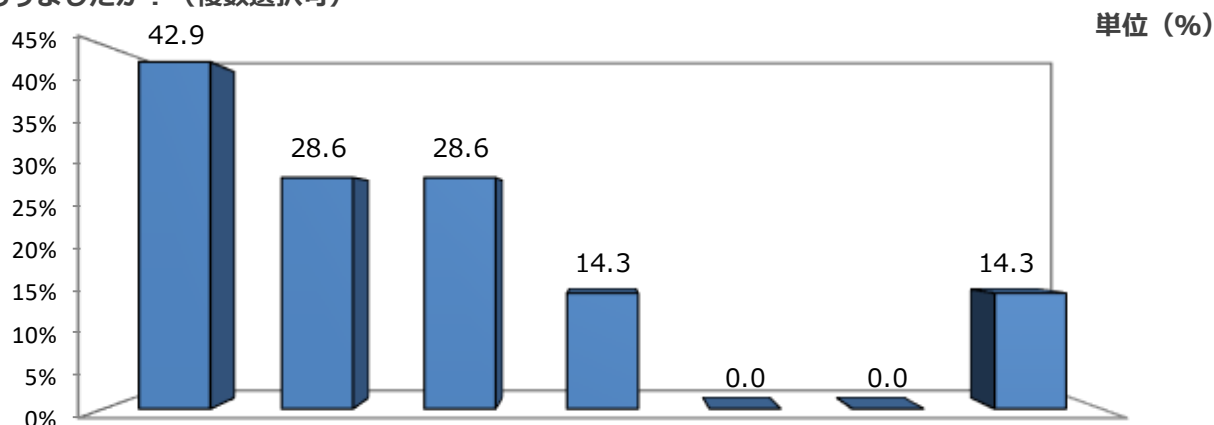
単位（%）



がん罹患経験に伴う事業への影響(具体的内容)

- がん罹患経験に伴う具体的な事業への影響は、全体で見ると、「事業を休業した」が42.9%で最も高く、次いで「事業を廃業した」「代替わりした」が同率で28.6%と続く。

Q16-2-1. 事業にどのような影響がありましたか？（複数選択可）



		n	事業を休業した	事業を廃業した	代替わりした	部門を閉鎖、縮小した	事業が縮小した	人員削減した	その他
全体		7	42.9	28.6	28.6	14.3	-	-	14.3
業種別	製造業	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	教育学習支援業	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	分類不能の産業	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-

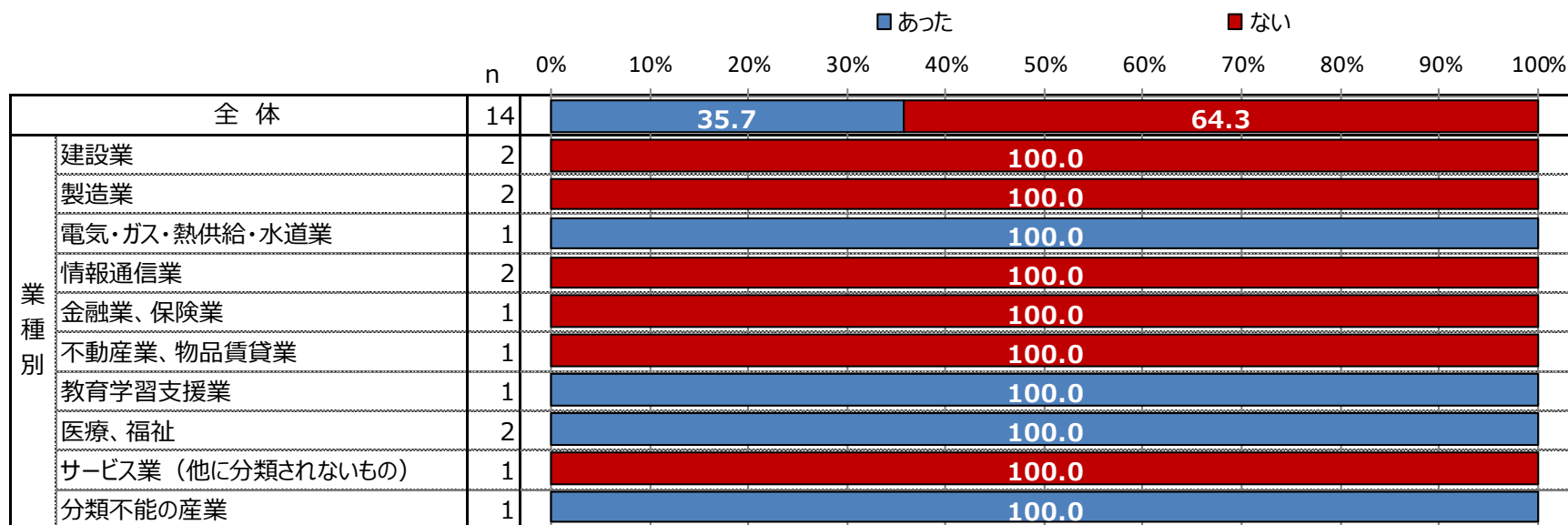
※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を□、10pt以下を■で表記

がん罹患経験に伴う取引への影響

- がん罹患経験に伴う取引への影響は、全体で見ると、「あった」が35.7%、「ない」が64.3%。

Q17. 取引などに影響はありましたか？（1つ選択）

単位（%）

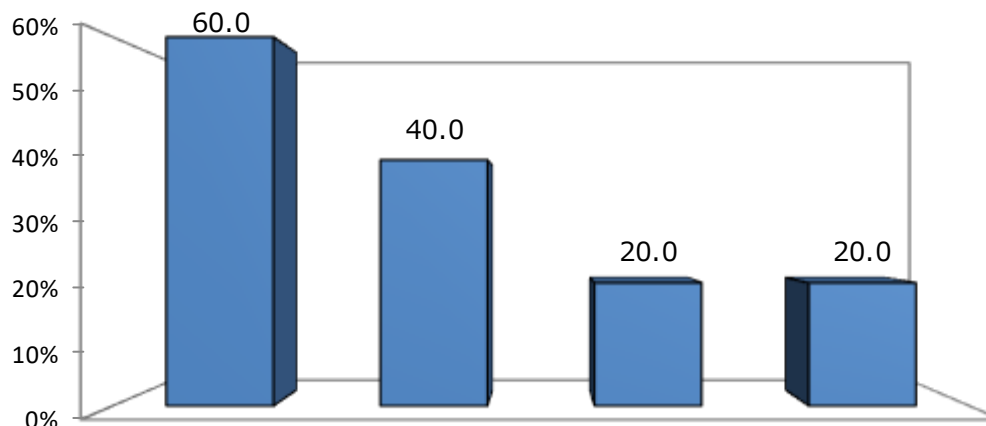


がん罹患経験に伴う取引への影響(具体的内容)

- がん罹患経験に伴う具体的な取引への影響は、「取引条件を変更された(受発注内容や支払い条件など)」が60.0%となる。

Q17-1. 取引などにどのような影響がありましたか？（複数選択可）

単位 (%)



		n	取引条件を変更された(受発注内容や支払い条件など)	銀行の融資条件が厳しくなった	取引先が打ち切りになった	その他
全体		5	60.0	40.0	20.0	20.0
業種別	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	100.0	-	-
	教育学習支援業	1	100.0	-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	-	-	50.0
	分類不能の産業	1	100.0	100.0	100.0	-

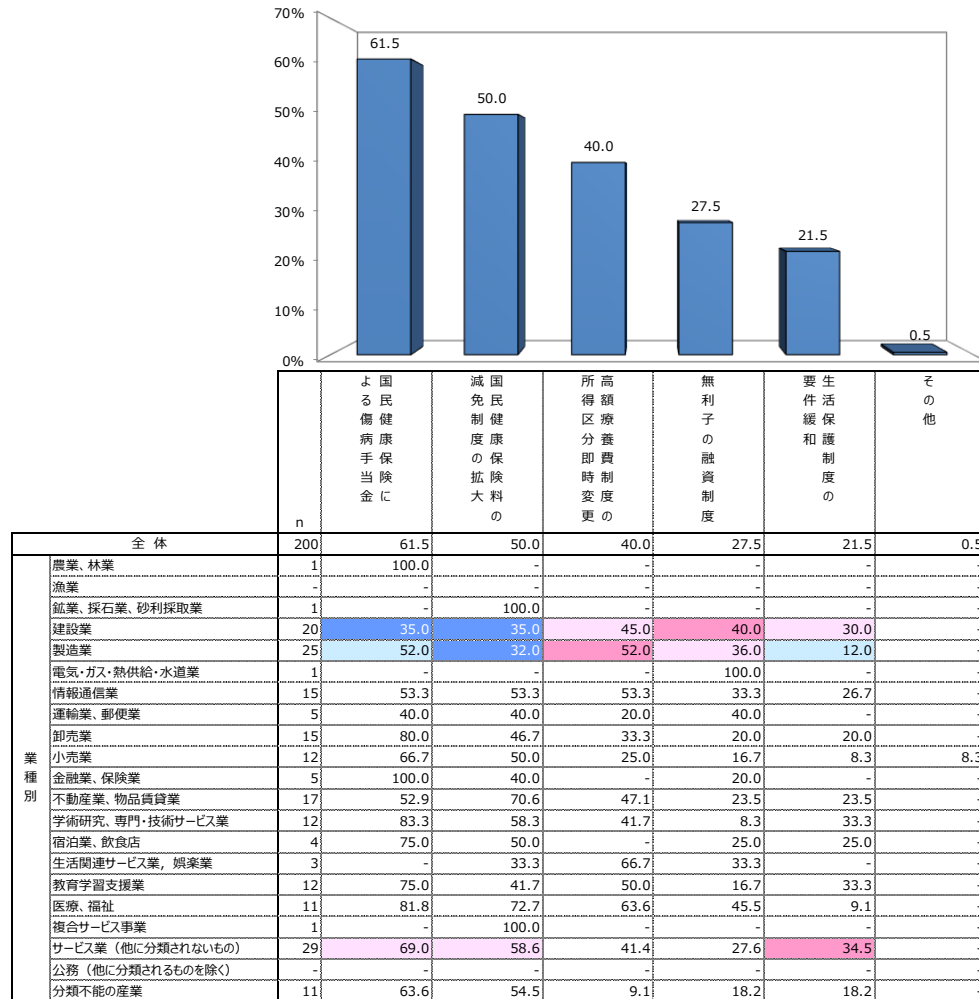
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

個人事業主が罹患した際に必要な公的制度

- 個人事業主が罹患した際に必要な公的制度は、「国民健康保険による傷病手当金」が61.5%、次いで「国民健康保険料の減免制度の拡大」が50.0%、「無利子の融資制度」が27.5%となる。
- 業種別でみると、「製造業」が「高額療養費制度の所得区分即時変更」が52.0%で、全体を12.0pt上回る。

Q18. 個人事業主が病気になったときに欲しい公的制度はどんなものがありますか？（複数選択可）

単位 (%)



※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

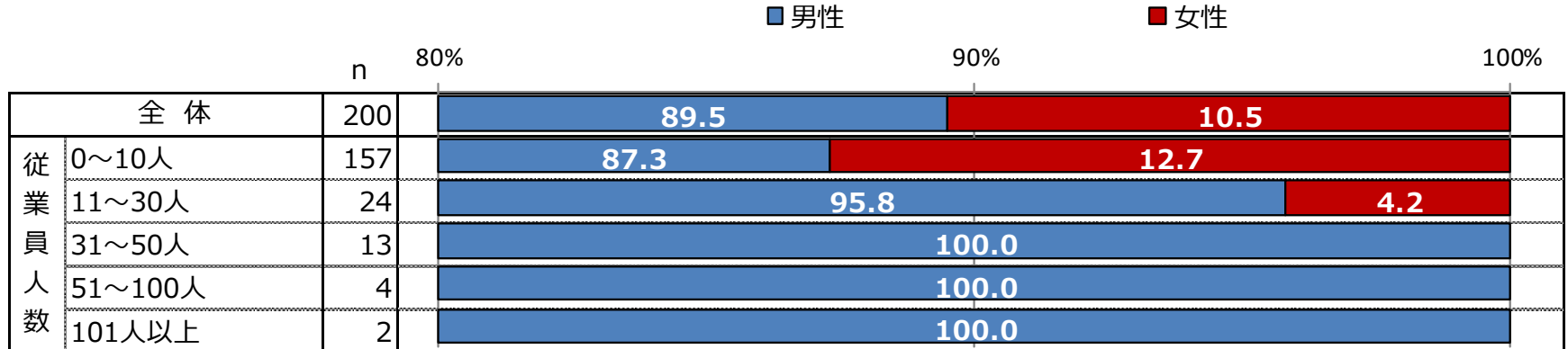
従業員人数別

性別構成

- 性別は、全体で見ると、男性89.5%、女性10.5%。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「男性」87.3%、「女性」12.7%、「11～30人」は「男性」95.8%、「女性」4.2%となる。

Q1. あなたの性別をお聞かせください。（1つ選択）

単位（%）

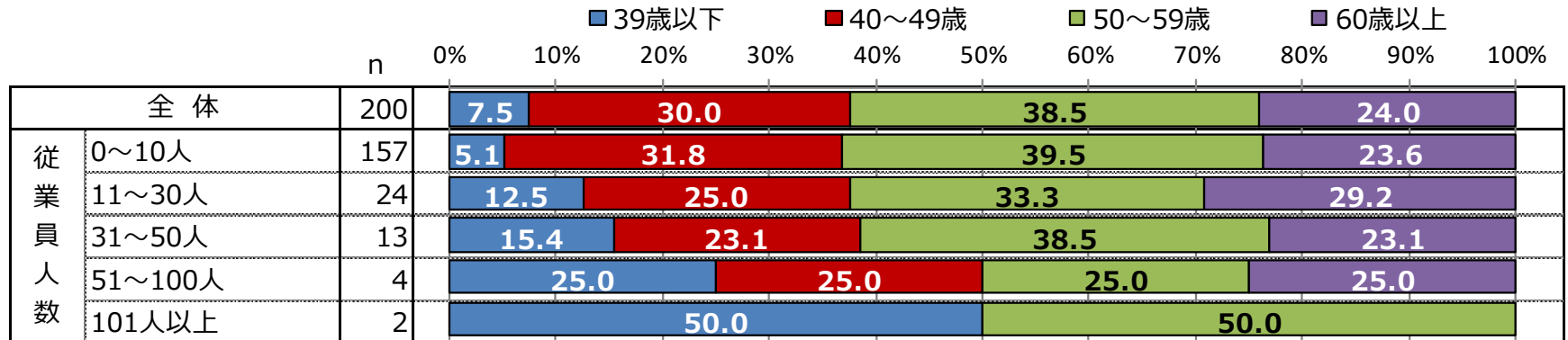


年齢構成

- 年齢構成は、全体で見ると、「39歳以下」が7.5%、「40～49歳」が30.0%、「50～59歳」が38.5%、60歳以上が24.0%。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「39歳以下」5.1%、「40～49歳」31.8%、「50～59歳」39.5%、「60歳以上」23.6%となる。

Q1-2. あなたの年齢をお知らせください。（数値記入）

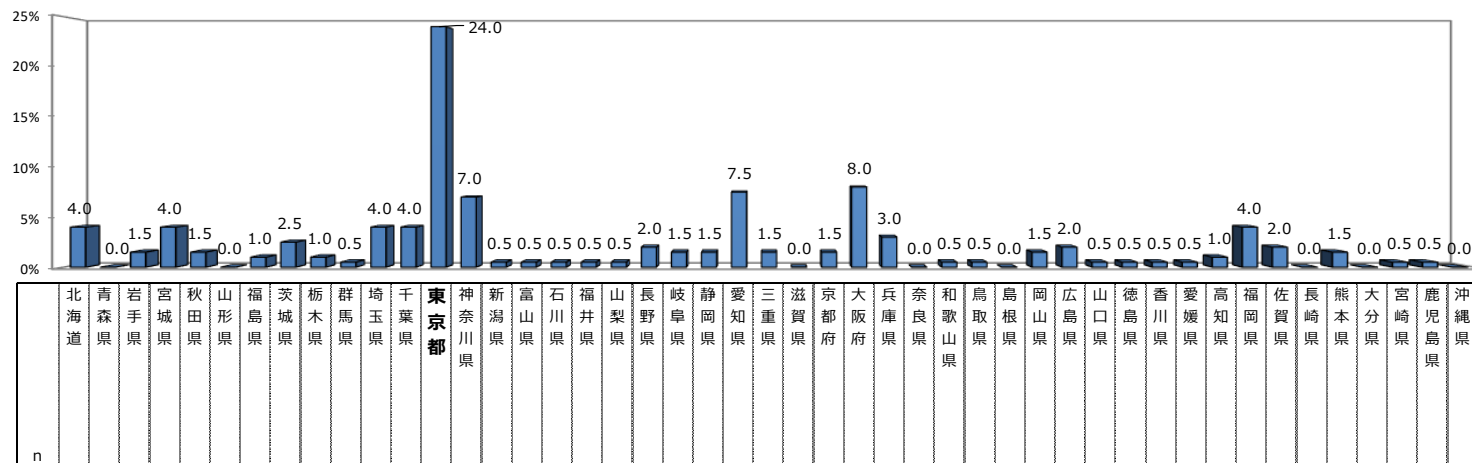
単位（%）



勤務先所在地(都道府県別)

- 勤務先所在地は、都道府県別で見ると、全体で「東京都」24.0%、次いで「大阪府」8.0%、「愛知県」7.5%。
- 従業員人数で見ると、「0~10人」は「東京都」25.5%、「大阪府」7.6%、「愛知県」7.0%となる。

Q1-3. お勤め先の事業所の所在地をお選びください。(1つ選択) ※事業所が複数ある場合は、本社(本店)所在地をお選びください。
単位 (%)



	n	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
全体	200	4.0	-1.5	4.0	1.5	-1.0	2.5	1.0	0.5	4.0	4.0	24.0	7.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	2.0	1.5	1.5	7.5	1.5	-1.5	8.0	3.0	-0.5	0.5	-1.5	2.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	4.0	2.0	-1.5	-0.5	0.5	-						
従業員人数																																																	
0~10人	157	5.1	-0.6	4.5	1.9	-1.3	3.2	0.6	0.6	4.5	5.1	25.5	5.7	-	-	0.6	0.6	0.6	0.6	2.0	1.3	0.6	7.0	1.9	-	1.3	7.6	3.8	-0.6	0.6	-	1.3	2.5	-0.6	-0.6	1.3	3.2	1.9	-1.3	-0.6	0.6	-							
11~30人	24	-	-8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	8.3	12.5	4.2	-	-	-	-	-	8.3	4.2	-	8.3	-	-	-	4.2	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31~50人	13	-	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	7.7	-	38.5	7.7	-	-	-	-	7.7	-	7.7	7.7	-	-	-	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51~100人	4	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
101人以上	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

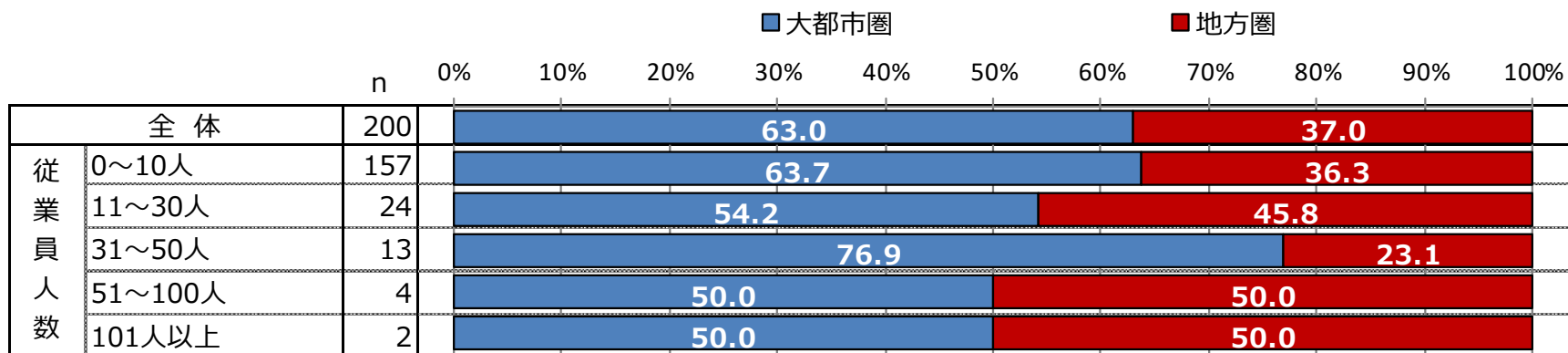
勤務先所在地(都市圏別)

- 勤務先所在地は、全体で見ると、「大都市圏」63.0%、「地方圏」37.0%。
- 従業員人数で見ると、「0~10人」は「大都市圏」63.7%、「地方圏」36.3%、「11~30人」は「大都市圏」54.2%、「地方圏」45.8%で、いずれも「大都市圏」が「地方圏」を上回る。

Q1-3. お勤め先の事業所の所在地をお選びください。(1つ選択) ※事業所が複数ある場合は、本社(本店)所在地をお選びください。
単位 (%)

大都市圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、京都府、愛知県、福岡県

地方圏：上記以外の道府県

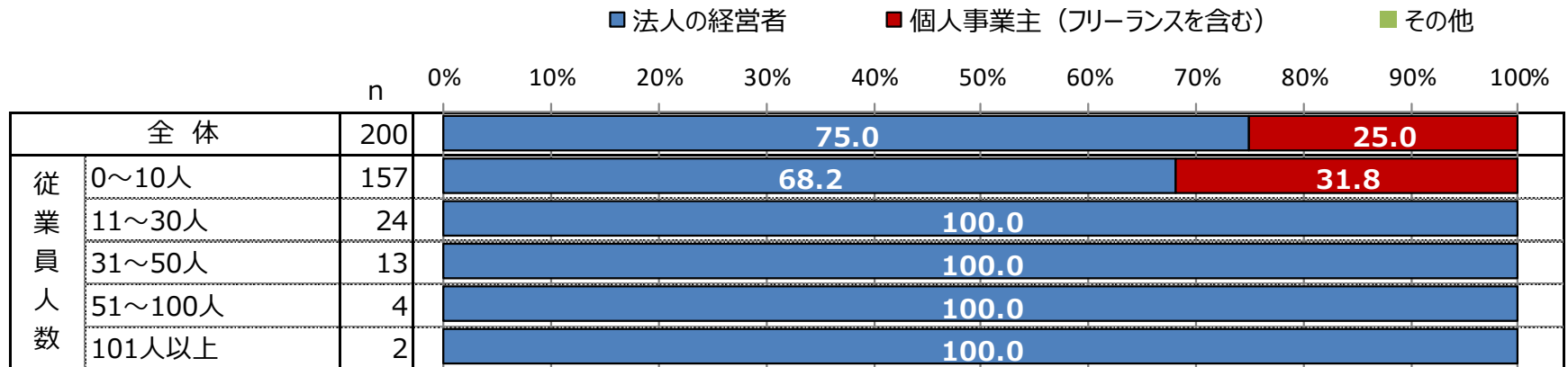


事業形態

- 事業形態は、全体で見ると、「法人の経営者」75.0%、「個人事業主(フリーランスを含む)」25.0%。
- 従業員人数で見ると、「0~10人」68.2%、「個人事業主(フリーランスを含む)」31.8%。

Q2. あなたの立場を教えてください。(1つ選択)

単位 (%)

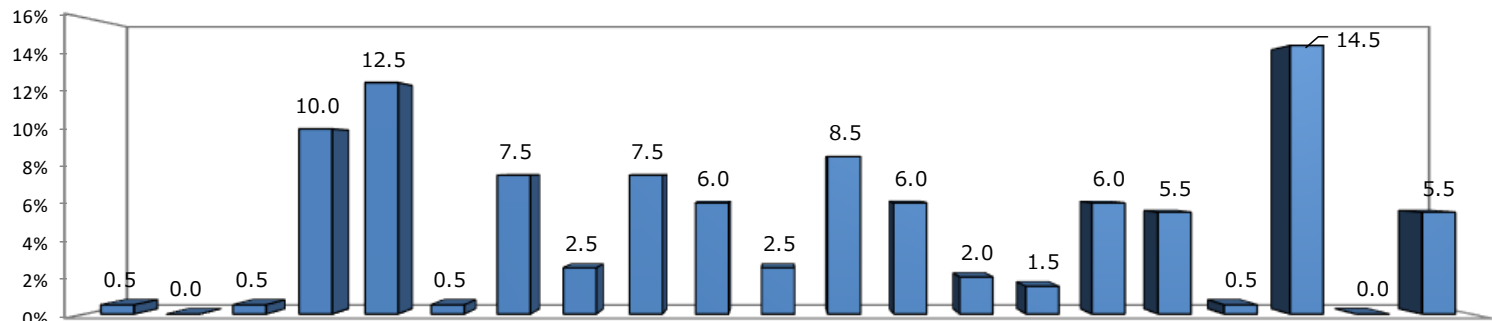


業種

- 業種は、全体でみると、「サービス業(他に分類されないもの)」14.5%、「製造業」12.5%、「建設業」10.0%。
- 従業員人数でみると、「11~30人」は「製造業」が25.0%で全体を上回る。

Q2. あなたの立場を教えてください。(1つ選択)

単位 (%)



	n	農業、林業	漁業	砂利採取業	建設業	製造業	水道業	電気・ガス・熱供給・	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	サービス業	学術研究、専門・技術	宿泊業、飲食店	娯楽業	生活関連サービス業、	教育学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	公務 (他に分類されるものを除く)	分類不能の産業
全体	200	0.5	-	0.5	10.0	12.5	0.5	7.5	2.5	7.5	6.0	2.5	8.5	6.0	2.0	1.5	6.0	5.5	0.5	14.5	0.5	14.5	-	5.5	
従業員人数																									
0~10人	157	0.6	-	-	9.6	8.9	0.6	8.3	2.5	7.0	6.4	1.9	9.6	7.0	1.9	1.9	7.0	3.2	0.6	16.6	0.6	16.6	-	6.4	
11~30人	24	-	-	4.2	12.5	25.0	-	4.2	-	4.2	4.2	4.2	4.2	-	4.2	-	4.2	-	4.2	20.8	-	8.3	-	-	
31~50人	13	-	-	-	7.7	38.5	-	-	-	-	15.4	7.7	-	7.7	7.7	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	7.7
51~100人	4	-	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
101人以上	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-

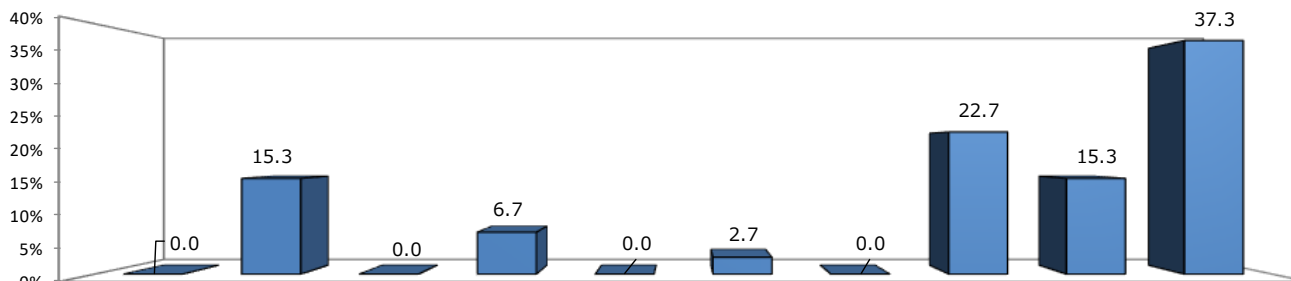
※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を□、10pt以下を■で表記

企業規模

- 企業規模は、全体でみると、「(小規模企業者：商業・サービス業)従業員5人以下」が37.3%で最も高く、「(中小企業者：サービス業)資本金額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社」が22.7%と続く。
- 従業員人数でみると、「0~10人」は「(小規模企業者：商業・サービス業)従業員5人以下」が50.5%で最も高く、「11~30人」は「(中小企業者：サービス業)資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社」が41.7%、「(中小企業者：製造業・その他) 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社」が29.2%で、全体を上回る。

Q4. 企業の規模についてお聞きます。以下のいずれに該当しますか？（1つ選択）

単位 (%)



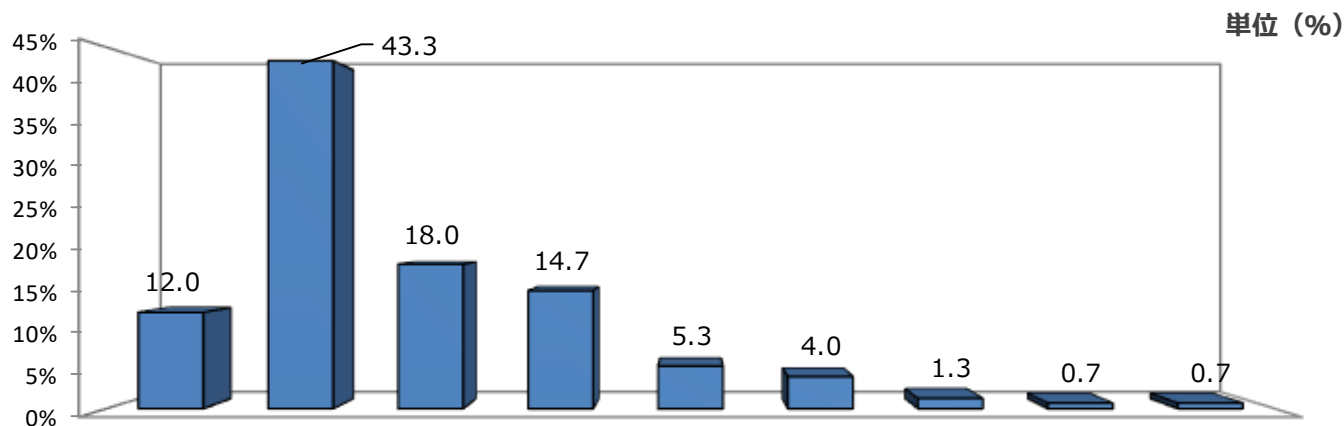
	n	300人以上超の会社	300人以下の会社	100人以上超の会社	100人以下の会社	50人以上超の会社	50人以下の会社	10人以上超の会社	10人以下の会社	従業員20人以下	従業員5人以下
全体	150	-	15.3	-	6.7	-	2.7	-	22.7	15.3	37.3
従業員人数	0~10人	107	8.4	-	5.6	-	1.9	-	16.8	16.8	50.5
	11~30人	24	29.2	-	4.2	-	4.2	-	41.7	16.7	4.2
	31~50人	13	-	46.2	-	15.4	-	7.7	30.8	-	-
	51~100人	4	-	-	-	25.0	-	-	50.0	25.0	-
	101人以上	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

資本金

- 資本金は、全体で見ると、「100万円～500万円未満」が43.3%で最も高く、次いで「500万円～1,000万円未満」が18.0%となる。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は、「100万円～500万円未満」が51.4%で最も高い。

Q5. Q2で「法人の経営者」とお答えいただいた方にお聞きします。資本金は次のいずれに該当しますか？わかる範囲でお答えください。
(1つ選択)



		n	100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億万円未満	1億万円～5億万円未満	5億万円～10億万円未満	10億万円～30億万円未満	30億万円以上
全体		150	12.0	43.3	18.0	14.7	5.3	4.0	1.3	0.7	0.7
従業員人数	0～10人	107	15.0	51.4	20.6	9.3	2.8	0.9	-	-	-
	11～30人	24	8.3	41.7	16.7	20.8	4.2	4.2	4.2	-	-
	31～50人	13	-	-	7.7	38.5	23.1	23.1	-	-	7.7
	51～100人	4	-	-	-	50.0	25.0	-	25.0	-	-
	101人以上	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

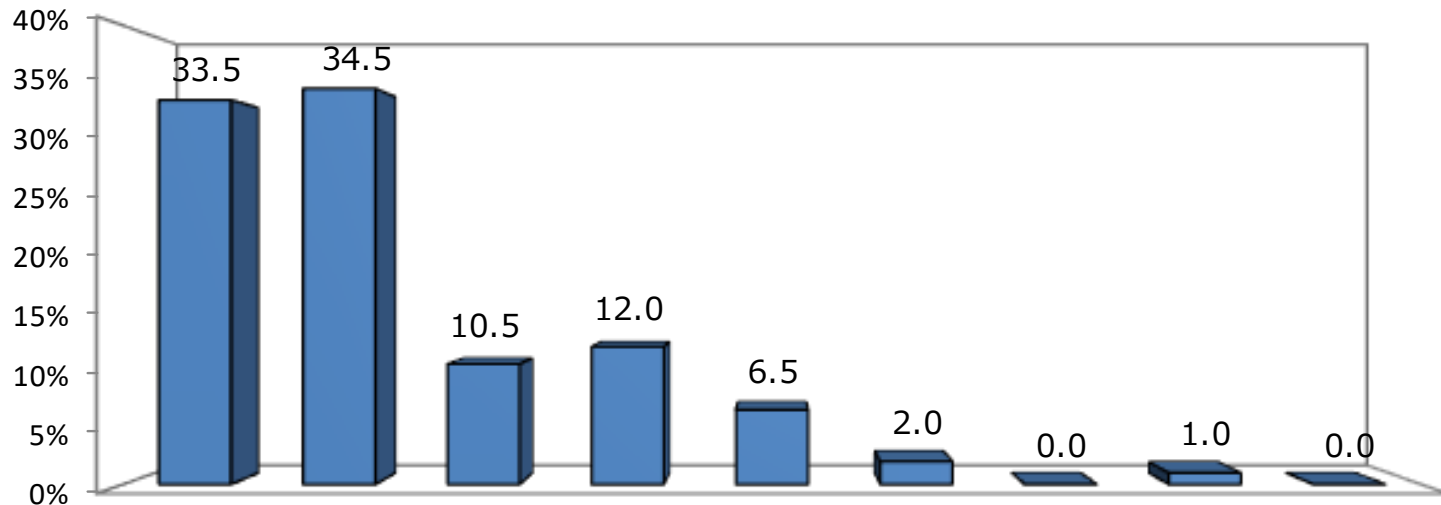
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

従業員人数

- 従業員人数は、全体で見ると、「1~5人」が34.5%、次いで「0人」が33.5%、「11~30人」が12.0%となる。

Q6. 従業員数（雇い入れている人数：パート・アルバイト含む）をお知らせください。（1つ選択）

単位（%）



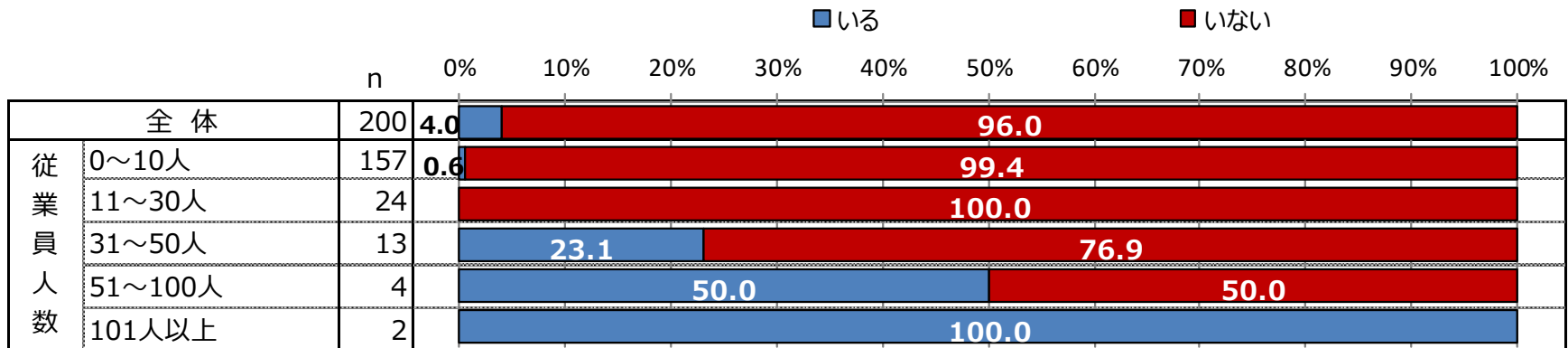
	ゼロ （0人）	1 ～ 5 人	6 ～ 10 人	11 ～ 15 人	16 ～ 20 人	21 ～ 30 人	31 ～ 40 人	41 ～ 50 人	51 ～ 以上	
n	200	33.5	34.5	10.5	12.0	6.5	2.0	-	1.0	-

産業医の有無

- 産業医の有無は、全体で見ると、「いる」の4.0%に対して「いない」の96.0%が大きく上回る。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「いる」が0.6%、「いない」が99.4%となる。

Q7. 産業医の有無についてお聞かせください。（1つ選択）

単位（%）

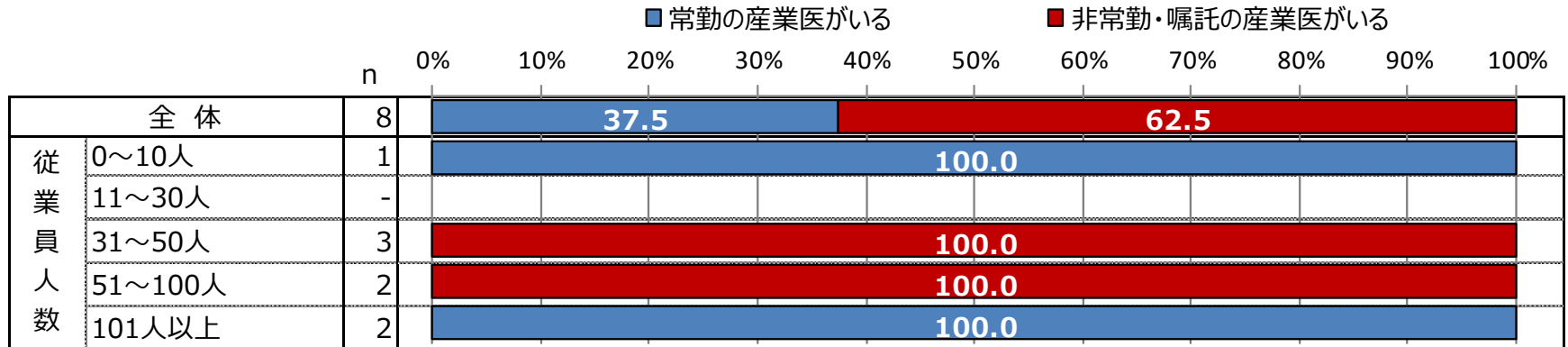


産業医の勤務形態

- 産業医の勤務形態は、全体で見ると、「常勤」が37.5%、「非常勤・嘱託」が62.5%。

Q7-1. 産業医について、あてはまるものをお知らせください。（1つ選択）

単位（%）

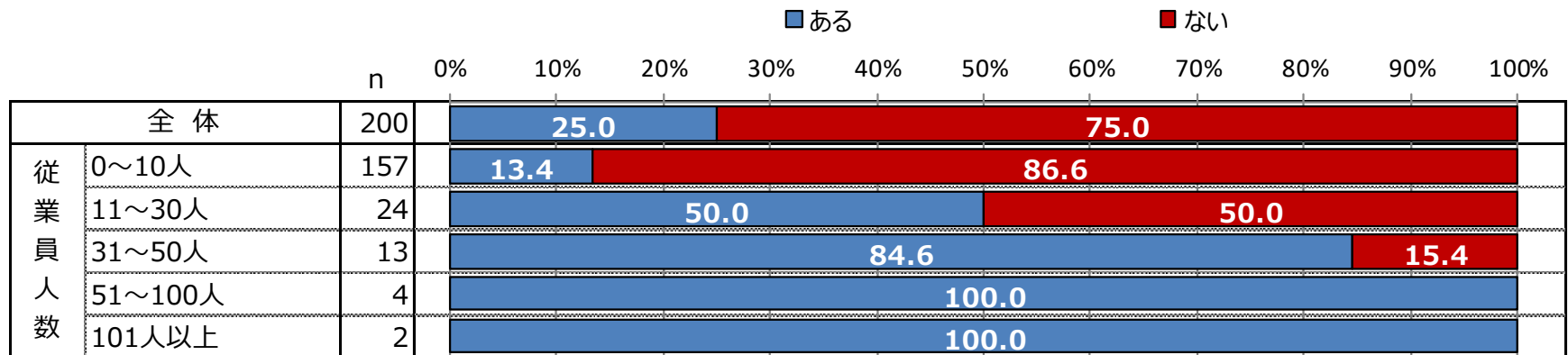


「がん患者」の雇用経験

- 「がん患者」の雇用経験は、全体で見ると、「ある」が25.0%、「ない」が75.0%。
- 従業員人数で見ると、「11～30人」は「ある」が50.0%で、全体を上回る。

Q8. これまでの雇用者の中にがん患者がいた(いる) 経験はありますか？（1つ選択）

単位（%）

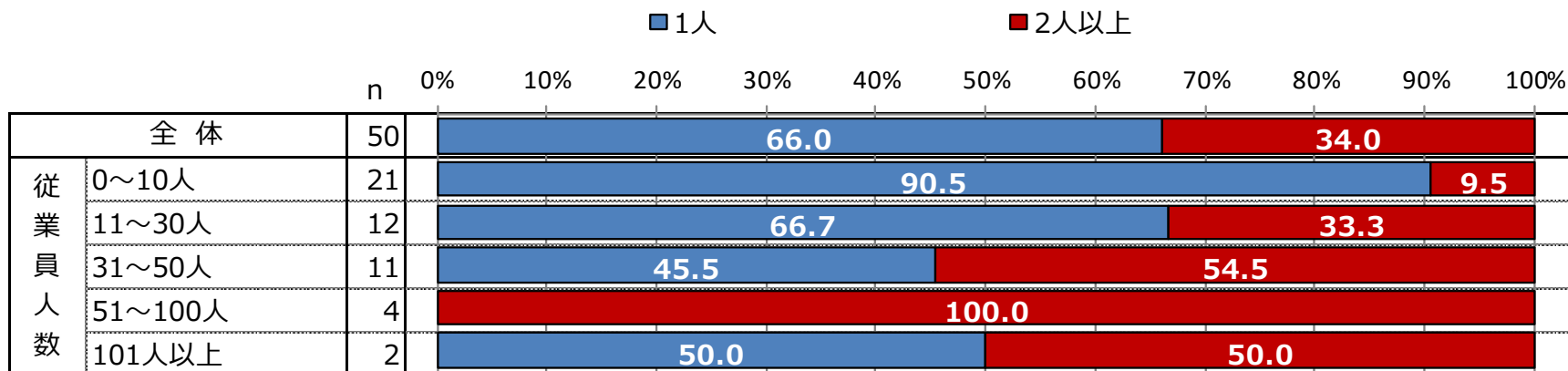


「がん患者」被雇用者人数

- 「がん患者」被雇用者人数は、全体でみると、「1人」が66.0%、「2人以上」が34.0%。
- 従業員人数でみると、「0～10人」は「1人」が90.5%、「2人以上」が9.5%となる。

Q8-1. がん患者人数

単位 (%)

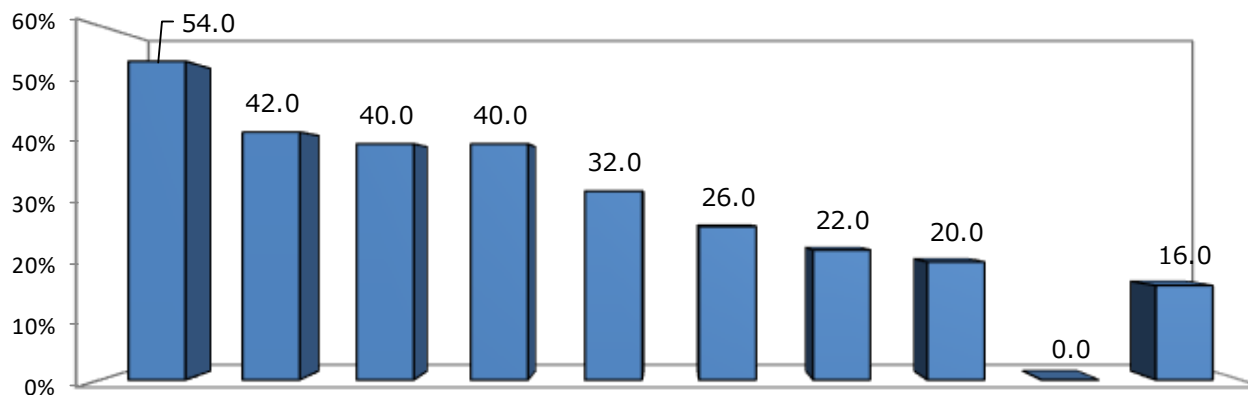


「がん患者」の雇用に関する懸念事項

- 「がん患者」の雇用に関する懸念事項は、全体で見ると、「休職・欠勤期間の欠員対策」が54.0%で最も高く、次いで「就労上の配慮事項・負荷のかけ方」が42.0%、「復職可否・時期の判断」「本人からの説明」が同率で40.0%と続く。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「不安や悩みは持たなかった」が23.8%で、全体を上回る。

Q9. これまでの雇用者の中にかん患者がいた(いる) 経験がある方にお伺いします。がん患者の雇用に際して、どのような不安や悩みを持ちましたか？（複数選択可）

単位 (%)



		n	休職・欠勤期間の欠員対策	就労上の配慮事項・負荷のかけ方	復職可否・時期の判断	本人からの説明	本人への接し方	就労上の制限事項	会社の経済的負担	医師からの診断書の取り扱い	その他	不安や悩みは持たなかった
全体		50	54.0	42.0	40.0	40.0	32.0	26.0	22.0	20.0	-	16.0
従業員人数	0～10人	21	33.3	19.0	23.8	33.3	23.8	4.8	9.5	4.8	-	23.8
	11～30人	12	83.3	66.7	83.3	50.0	25.0	41.7	33.3	25.0	-	8.3
	31～50人	11	45.5	54.5	36.4	36.4	45.5	36.4	27.3	27.3	-	18.2
	51～100人	4	75.0	50.0	25.0	50.0	50.0	50.0	50.0	75.0	-	-
	101人以上	2	100.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-

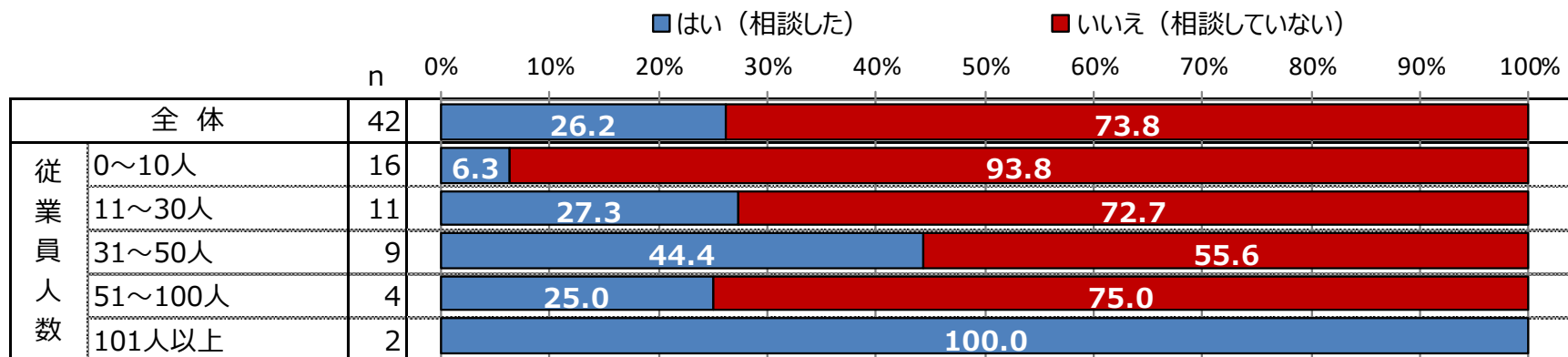
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」の雇用に関する懸念事項の相談有無

- 「がん患者」の雇用に関する懸念事項の相談有無は、全体で見ると、「はい(相談した)」が26.2%、「いいえ(相談していない)」が73.8%。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「はい(相談した)」が6.3%、「いいえ(相談していない)」が93.8%で、「いいえ(相談していない)」が全体を20pt上回る。※ただし、n=20未満のため、参考値

Q9-2. その不安や悩みを誰かに相談しましたか？（1つ選択）

単位（%）



※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

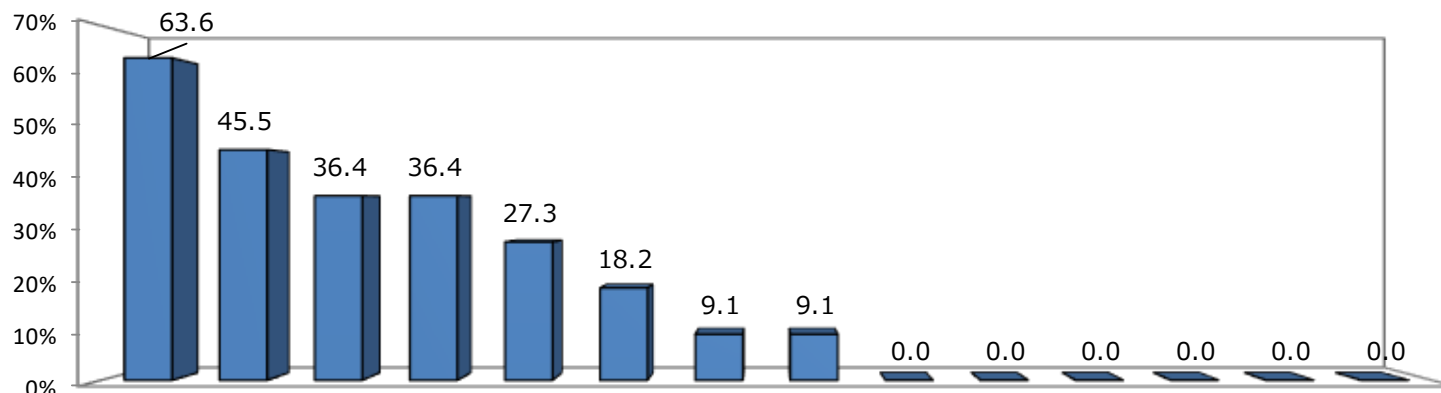
「がん患者」の雇用に関する懸念事項の相談先

- 「がん患者」の雇用に関する懸念事項の相談先は、全体でみると、「顧問の社会保険労務士」が63.6%で最も高く、次いで「顧問の税理士・弁護士」が45.5%、「従業員」が36.4%と続く。
- 従業員人数でみると、「31～50人」は、「顧問の社会保険労務士」が75.0%、「従業員」が50.0%で、全体を上回る。

※ただし、n=20未満のため、参考値

Q9-2-1. 不安や悩みの相談先を全てお知らせください。（複数選択可）

単位（%）



	n	顧問の社会保険労務士	顧問の税理士・弁護士	従業員	友人	医療従事者	家族	産業医	ハローワーク	保健センター	地域産業支援センター	病院にあるがん相談支援センター	労働基準監督署	自治体	患者会	その他
		n	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全体	11	63.6	45.5	36.4	36.4	27.3	18.2	9.1	9.1	-	-	-	-	-	-	-
従業員人数	0～10人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11～30人	3	66.7	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	31～50人	4	75.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	51～100人	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	101人以上	2	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

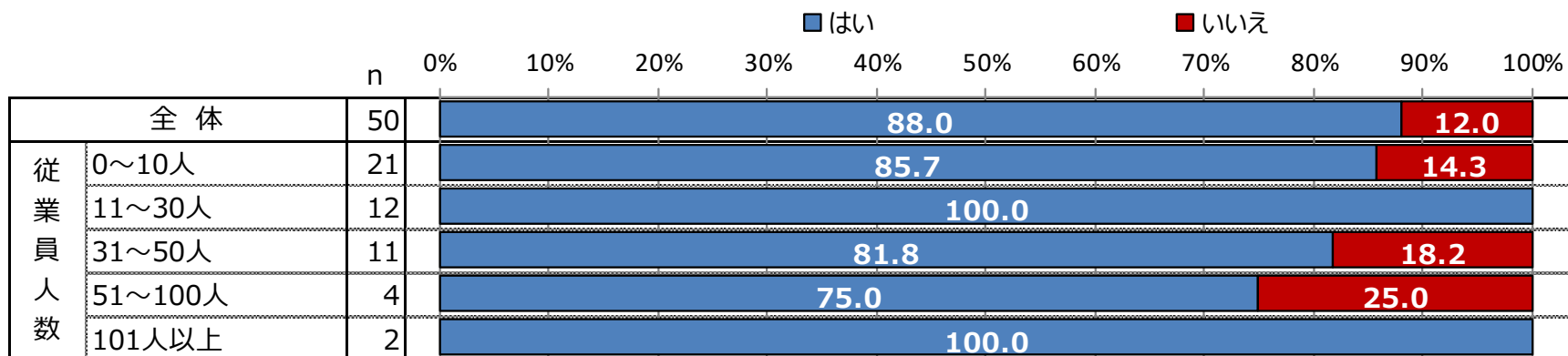
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」被雇用者に対する対応の有無

- 「がん患者」被雇用者に対する対応の有無は、全体でみると、「はい」が88.0%、「いいえ」が12.0%。
- 従業員人数でみると、「0～10人」は「はい」が85.7%、「いいえ」が14.3%。

Q9-3. その従業員に対して対処や配慮を行いましたか？（1つ選択）

単位（%）



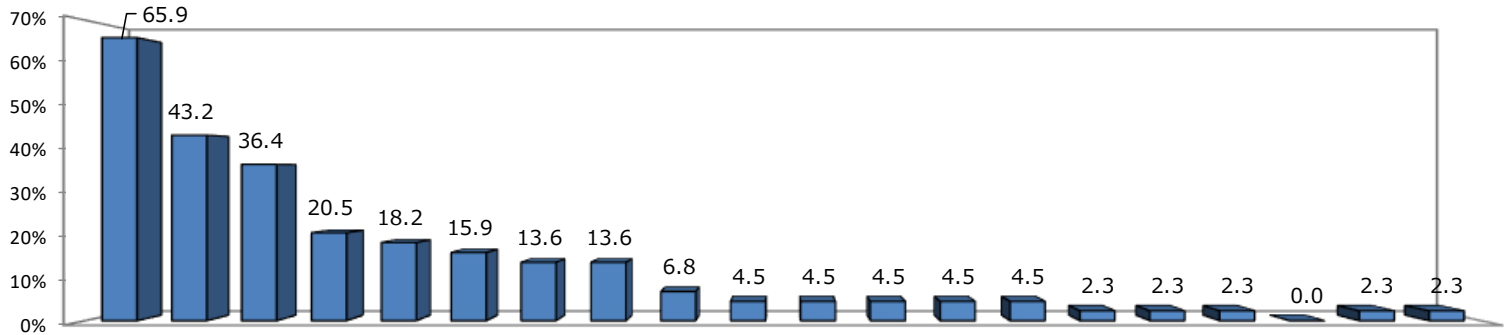
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」被雇用者に対する対応の内容

- 「がん患者」被雇用者に対する対応の内容は、全体で見ると、「休職」が65.9%で最も高く、次いで「短時間勤務(1日の所定労働時間の減少)」が43.2%、「業務量の調整」が36.4%と続く。
- 従業員人数で見ると、「0~10人」は「休職」が55.6%で最も高く、次いで「業務量の調整」が22.2%、「短時間勤務(1日の所定労働時間の減少)」が16.7%と続く。 ※ただし、n=20未満のため参考値

Q9-3-1. その従業員に対して行った対処や配慮を全てお知らせください。(複数選択可)

単位 (%)



		n	休職	短時間勤務(1日の所定労働時間の減少)	業務量の調整	社会保険制度に関する情報提供や活用(傷病手当金の請求手続き等)	時差出勤	週の所定労働日数の減少	フレックスタイム制度	残業軽減・免除	役職の変更	異動・配置転換	在宅勤務	減給	(例)正社員からパート・契約社員に転換等	身分変更	人事担当者との定期的な面談	通勤手段の変更(例)電車通勤から自家用車通勤等	降格	解雇	了)	雇止め(契約期間満)	産業医との面談	その他	
全体		44	65.9	43.2	36.4	20.5	18.2	15.9	13.6	13.6	6.8	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	2.3	2.3	2.3	-	2.3	2.3		
従業員人数	0~10人	18	55.6	16.7	22.2	11.1	5.6	11.1	11.1	-	-	-	5.6	-	-	-	-	-	-	-	5.6	-	-	5.6	
	11~30人	12	66.7	58.3	66.7	25.0	8.3	8.3	-	8.3	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	31~50人	9	88.9	66.7	33.3	44.4	44.4	33.3	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	-	11.1	22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	51~100人	3	66.7	66.7	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	101人以上	2	50.0	50.0	-	-	50.0	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-

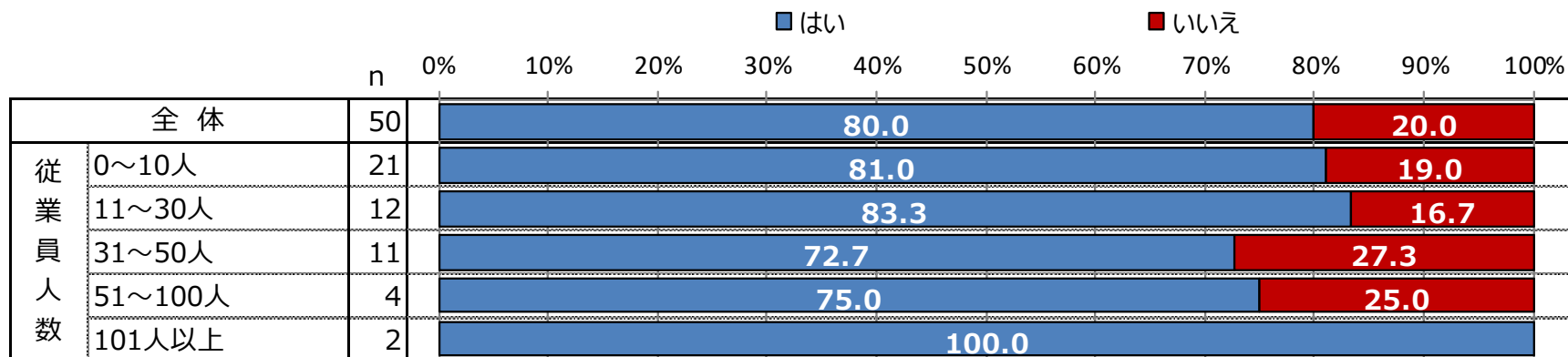
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者からの治療計画の説明有無

- 「がん患者」被雇用者からの治療計画の説明有無は、全体で見ると、「はい」が80.0%、「いいえ」が20.0%。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「はい」が81.0%、「いいえ」が19.0%。

Q9-4. 本人から治療計画について説明はありましたか？（1つ選択）

単位（%）



※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

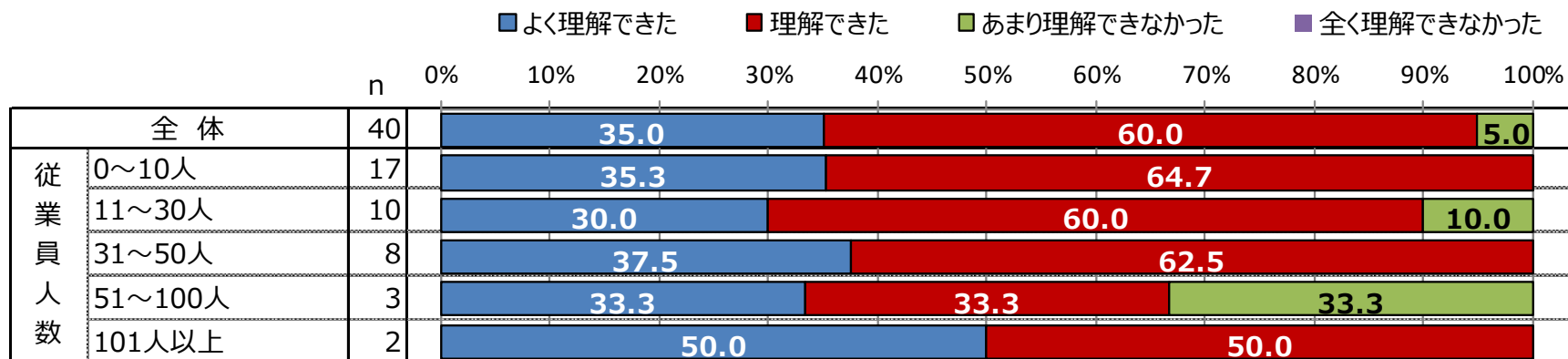
「がん患者」被雇用者からの治療計画の説明に対する理解度

- 「がん患者」被雇用者からの治療計画の説明に対する理解度は、全体で見ると、「よく理解できた」が35.0%、「理解できた」60.0%で、「理解できた(計)」は95.0%となる。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」が「よく理解できた」が35.3%、「理解できた」が64.7%で、「理解できた(計)」は100%となる。
※ただし、n=20未満のため参考値

※「理解できた(計)」 = 「よく理解できた」 + 「理解できた」

Q9-4-1. 説明された治療計画は理解ができましたか？（1つ選択）

単位（%）

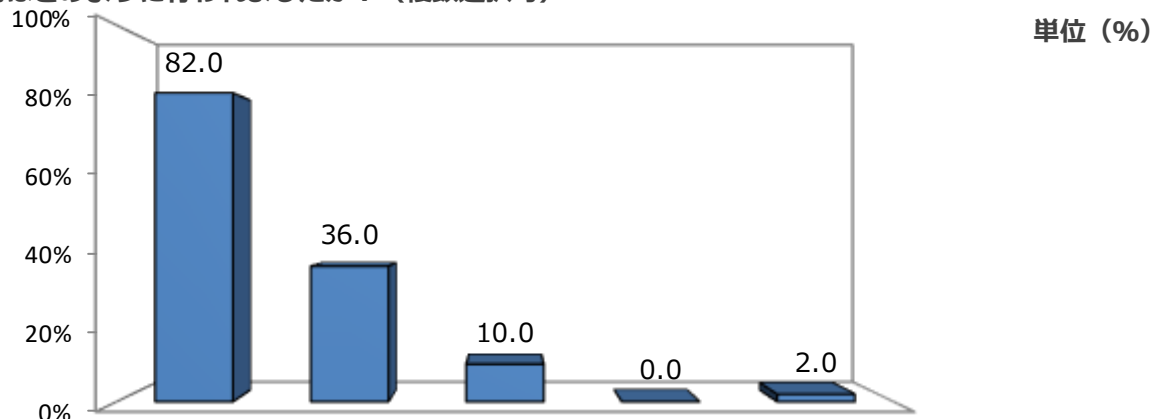


※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」被雇用者からの病状の説明方法

- 「がん患者」被雇用者からの病状の説明方法は、全体で見ると、「口頭による説明」が82.0%で最も高く、次いで「医師からの診断書による説明」が36.0%、「本人作成の書類による説明」が10.0%と続く。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「医師からの診断書による説明」が19.0%で、全体を17pt下回る。

Q9-5. 本人からの病状や就労に関する説明はどのように行われましたか？（複数選択可）



		n	口頭による説明	医師からの診断書による説明	本人作成の書類による説明	書籍による説明	その他
全体		50	82.0	36.0	10.0	-	2.0
従業員人数	0～10人	21	81.0	19.0	9.5	-	4.8
	11～30人	12	83.3	50.0	8.3	-	-
	31～50人	11	90.9	36.4	9.1	-	-
	51～100人	4	75.0	50.0	-	-	-
	101人以上	2	50.0	100.0	50.0	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を□、10pt以下を■で表記

※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」被雇用者からの病状の説明に対する理解度

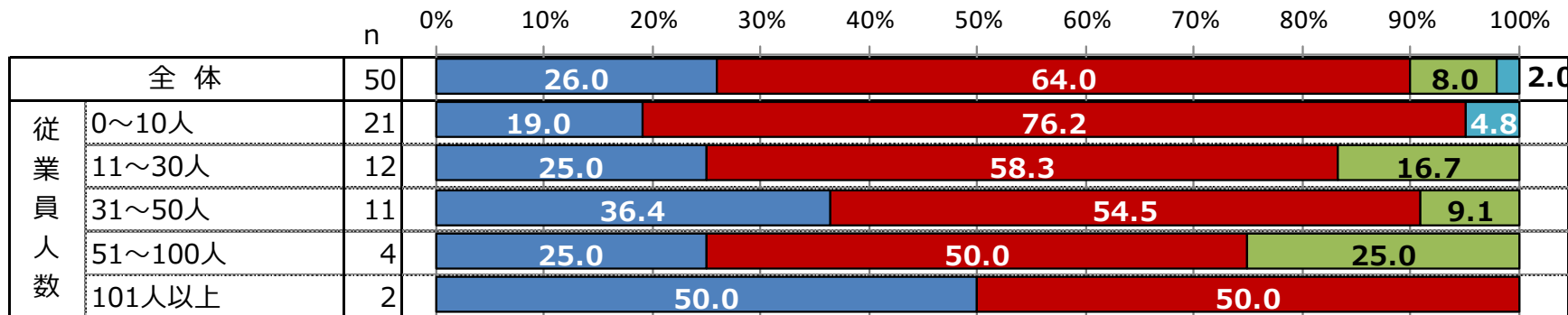
- 「がん患者」被雇用者からの病状の説明に対する理解度は、全体で見ると、「よく理解できた」が26.0%、「理解できた」が64.0%で、「理解できた(計)」が90.0%となる。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「よく理解できた」が19.0%、「理解できた」が76.2%で、「理解できた(計)」が95.2%と全体を上回る。

※「理解できた(計)」＝「よく理解できた」＋「理解できた」

Q9-6. その説明はその後の就業状況を考えるにあたって理解できるものでしたか。(1つ選択)

単位 (%)

■ よく理解できた ■ 理解できた ■ あまり理解できなかった
■ 全く理解できなかった ■ どちらともいえない ■ その他



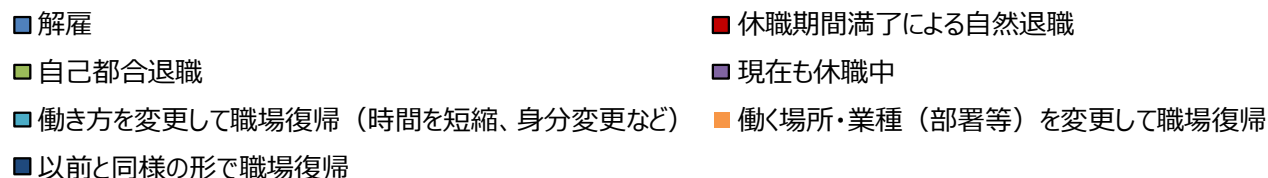
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」被雇用者の罹患後の勤務状況

- 「がん患者」被雇用者の罹患後の勤務状況は、全体で見ると、「以前と同様の形で職場復帰」が46.0%で最も高く、次いで「働き方を変更して職場復帰(時間を短縮、身分を変更など)」「自己都合退職」が同率で18.0%となる。
- 従業員人数では、「0～10人」は「以前と同様の形で職場復帰」が57.1%で最も高く、全体を11pt上回る。

Q9-7. その従業員は、罹患後どのようになっていますか？（1つ選択）

単位（%）



		n	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
全体		50	6.0	8.0	18.0	4.0	18.0	46.0					
従業員人数	0～10人	21	9.5	14.3	4.8	14.3	57.1						
	11～30人	12	16.7		8.3	25.0		8.3	41.7				
	31～50人	11	18.2		9.1	36.4				36.4			
	51～100人	4	25.0		25.0		25.0		25.0				
	101人以上	2	50.0						50.0				

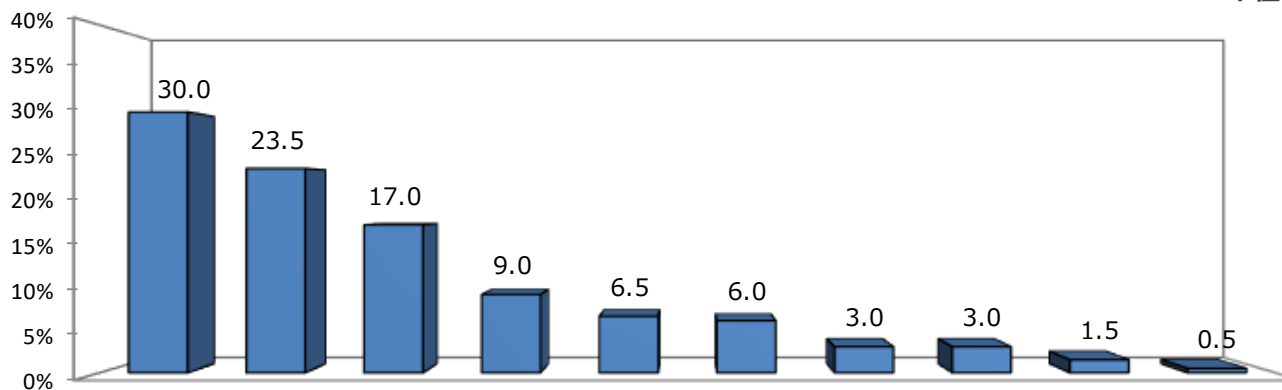
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報(1位)

- 「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報(1位)は、全体で見ると、「必要となる就労上の配慮事項」が30.0%で最も高く、次いで「今後の働き方に関する本人の思い」が23.5%、「治療の期間」が17.0%と続く。
- 従業員人数で見ると、「11~30人」は「治療の期間」が25.0%、「治癒率・5年生存率」が8.3%となり、それぞれ全体を上回る。

Q10-1. がん患者本人からどのような情報があれば、仕事と治療の両立支援を検討する際に役立ちますか？あてはまるものを上位3つお選びください。(1位)

単位 (%)



	n	必要となる就労上の配慮事項	今後の働き方に関する本人の思い	治療の期間	就労制限に関する事項	今後1年間程度の治療の見通し、通院頻度	毎月の通院日数	5年生存率、治癒率	病気に関する情報公開の範囲と内容の希望	休職中の状況	その他	
全体	200	30.0	23.5	17.0	9.0	6.5	6.0	3.0	3.0	1.5	0.5	
従業員人数	0~10人	157	28.7	26.8	16.6	9.6	6.4	4.5	2.5	2.5	1.9	0.6
	11~30人	24	33.3	12.5	25.0	8.3	-	8.3	4.2	-	-	
	31~50人	13	30.8	15.4	15.4	7.7	15.4	7.7	7.7	-	-	
	51~100人	4	25.0	-	-	-	25.0	50.0	-	-	-	
	101人以上	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	

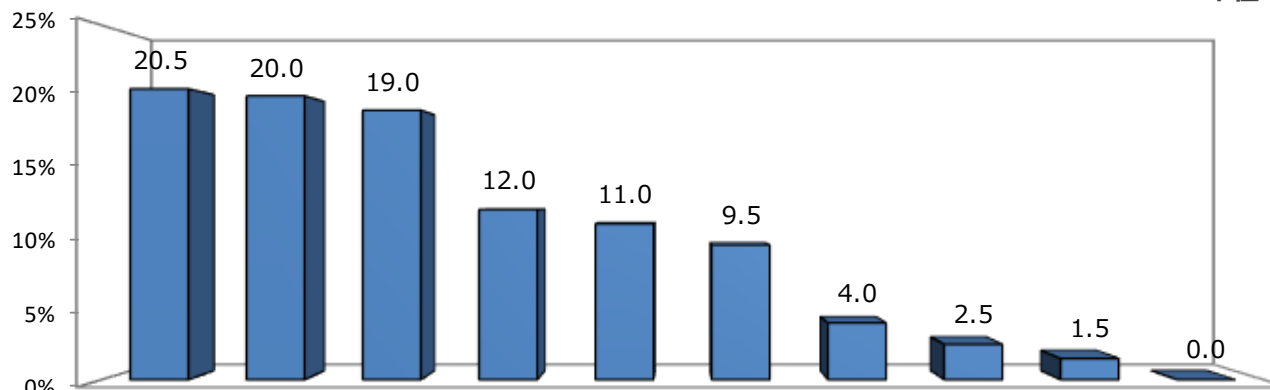
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報(2位)

- 「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報(2位)は、全体で見ると、「就労制限に関する事項」が20.5%で最も高く、次いで「治療の期間」が20.0%、「毎月の通院日数」が19.0%と続く。

Q10-2. がん患者本人からどのような情報があれば、仕事と治療の両立支援を検討する際に役立ちますか？あてはまるものを上位3つお選びください。(2位)

単位 (%)



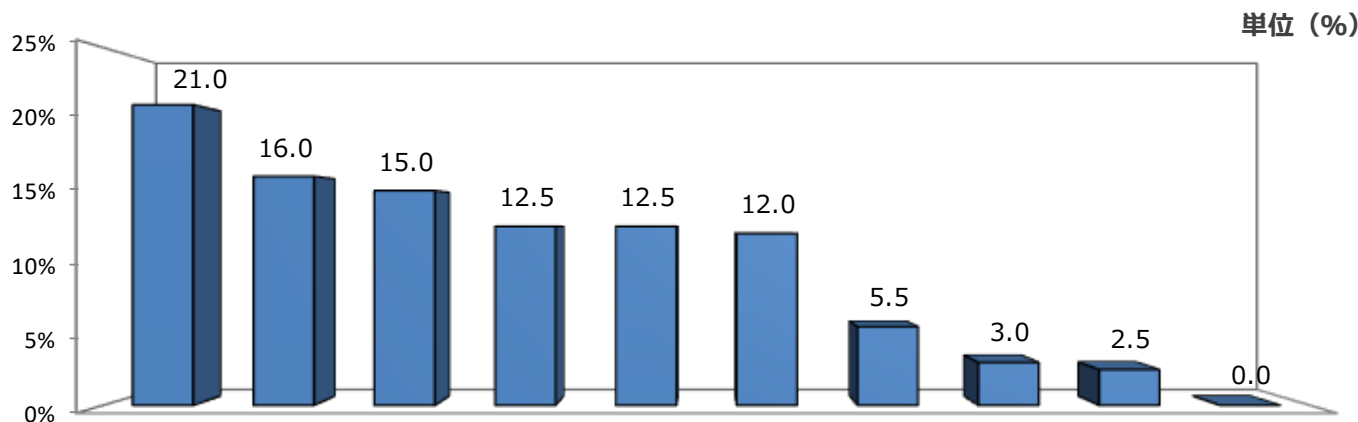
		n	就労制限に関する事項	治療の期間	毎月の通院日数	今後1年間程度の治療の見通し、通院頻度	必要となる就労上の配慮事項	今後の働き方に関する本人の思い	病気にに関する情報公開の範囲と内容の希望	休職中の状況	治療率、5年生存率	その他
全体		200	20.5	20.0	19.0	12.0	11.0	9.5	4.0	2.5	1.5	-
従業員人数	0~10人	157	21.0	17.8	19.7	10.8	12.7	8.9	3.8	3.2	1.9	-
	11~30人	24	25.0	12.5	16.7	20.8	-	16.7	8.3	-	-	-
	31~50人	13	15.4	38.5	15.4	15.4	15.4	-	-	-	-	-
	51~100人	4	-	75.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-
	101人以上	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報(3位)

- 「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報(3位)は、全体で見ると、「治療の期間」が21.0%で最も高く、次いで「今後の働き方に関する本人への思い」が16.0%、「今後1年間程度の治療の見通し、通院頻度」が15.0%と続く。

Q10-3. がん患者本人からどのような情報があれば、仕事と治療の両立支援を検討する際に役立ちますか？あてはまるものを上位3つお選びください。(3位)



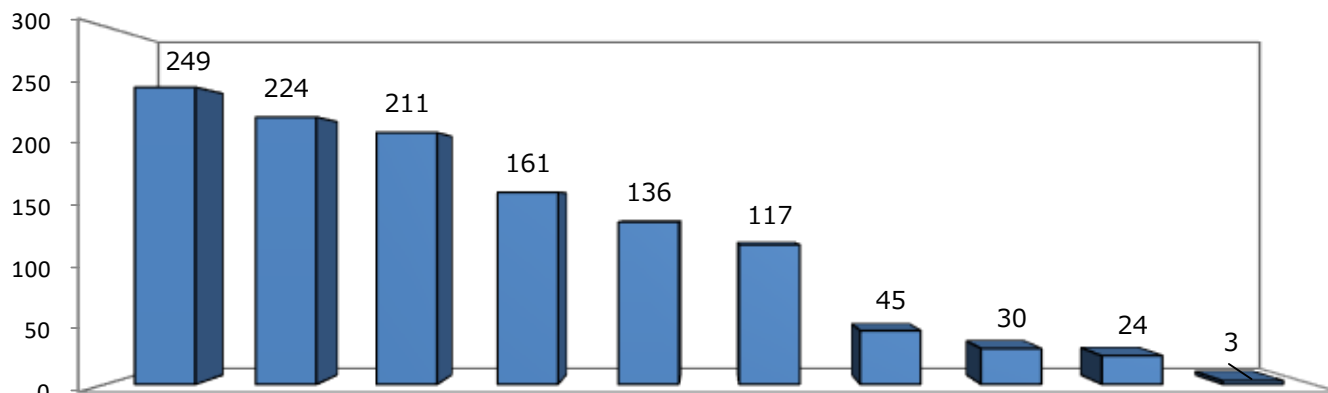
		n	治療の期間	今後の働き方に関する本人への思い	今後1年間程度の治療の見通し、通院頻度	必要となる就労上の配慮事項	就労制限に関する事項	毎月の通院日数	病気に関する情報公開の範囲と内容の希望	治療率、5年生存率	休職中の状況	その他
全体		200	21.0	16.0	15.0	12.5	12.5	12.0	5.5	3.0	2.5	-
従業員人数	0~10人	157	22.9	14.6	14.0	12.1	13.4	13.4	5.1	2.5	1.9	-
	11~30人	24	16.7	12.5	25.0	12.5	8.3	12.5	4.2	4.2	4.2	-
	31~50人	13	15.4	30.8	15.4	23.1	7.7	-	7.7	-	-	-
	51~100人	4	-	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0	25.0	-
	101人以上	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報

- 「がん患者」被雇用者への対応に関する有益な情報の（1位～3位の合計点）は、全体で見ると、「必要となる就労上の配慮事項」が249点で最も高く、次いで「治療の期間」224点、「今後の働き方に関する本人の思い」211点と続く。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「必要となる就労上の配慮事項」「治療の期間」「今後の働き方に関する本人の思い」の順に高い。

Q10. がん患者本人からどのような情報があれば、仕事と治療の両立支援を検討する際に役立ちますか？あてはまるものを上位3つお選びください。（合計点数）



		n	必要となる就労上の配慮事項	治療の期間	今後の働き方に関する本人の思い	就労制限に関する事項	毎月の通院日数	今後1年間程度の治療頻度（の見通し）	病気に関する情報公開の範囲と内容の希望	治療率、5年生存率	退職中の状況	その他
全体		200	249	224	211	161	136	117	45	30	24	3
従業員人数	0～10人	157	194	170	177	132	104	86	32	22	22	3
	11～30人	24	27	28	20	20	17	16	8	7	1	-
	31～50人	13	19	18	10	8	7	12	4	0	0	-
	51～100人	4	3	6	3	1	6	3	0	1	1	-
	101人以上	2	6	2	1	0	2	0	1	0	0	-

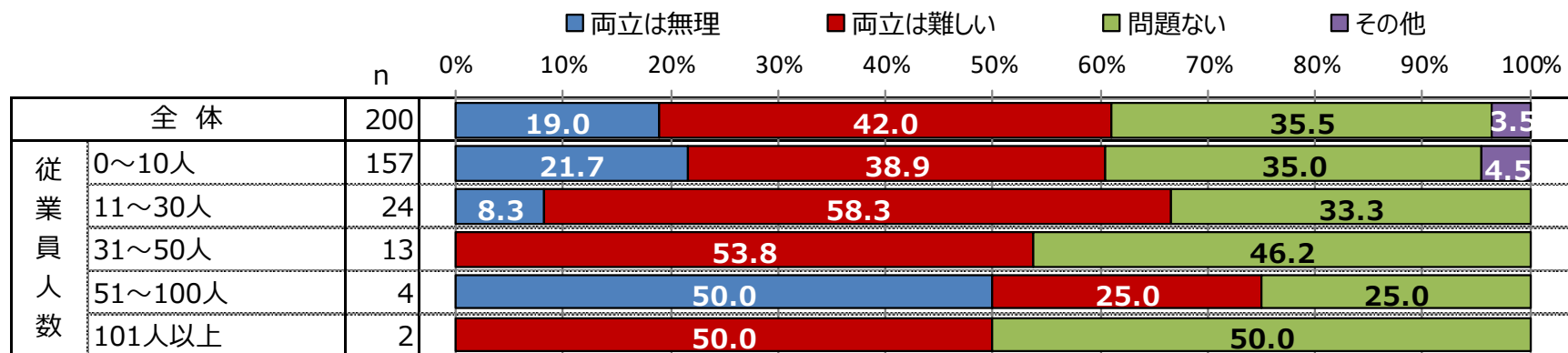
※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を□、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立可否

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立可否は、全体で見ると、「両立は無理」が19.0%、「両立は難しい」が42.0%と、両立に対してネガティブな回答が半数を超えているのに対して、「問題ない」は35.5%となる。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「両立は無理」が21.7%で、全体より2.7pt高く、よりネガティブさが強い傾向にある。

Q11. 現時点でのあなたの事業所において、がん患者の仕事と治療の両立は可能だと思いますか？（1つ選択）

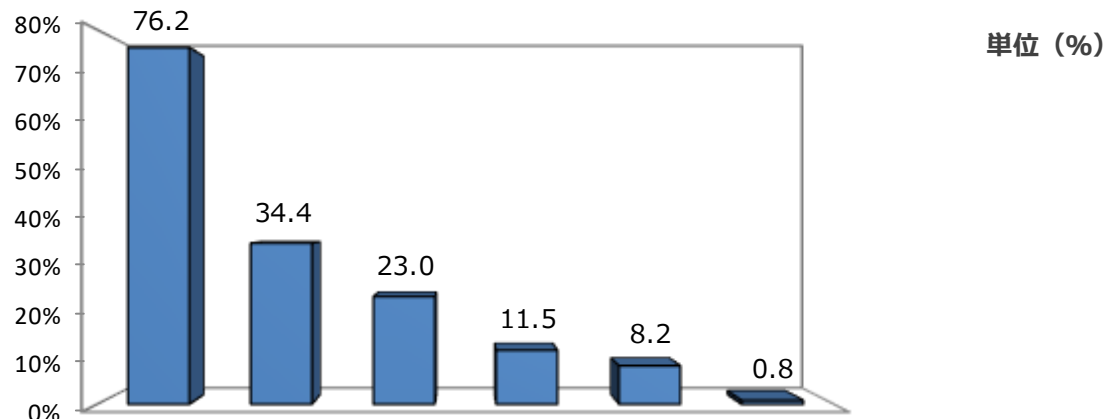
単位（%）



「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立可否(判断理由)

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立可否における判断理由は、全体で見ると、「事業規模からして余裕がない」が76.2%で最も高く、次いで「仕事量の調整が難しい」が34.4%、「がん経験者をどのように処遇してよいかわからない」が23.0%と続く。
- 従業員人数で見ると、従業員人数が「0～10人」は、「事業規模からして余裕がない」が82.1%で、全体に比べて高い傾向にある。

Q11-2. Q11に関して「両立は無理」「両立は難しい」と回答された方にお聞きします。そのようにお考えになられる理由をお聞かせください。(複数選択可)



	n	事業規模からして余裕がない	仕事量の調整が難しい	がん経験者をどのように処遇してよいかわからない	他の従業員との配慮は公平性	社会保険料などの負担が重い	その他	
全体	122	76.2	34.4	23.0	11.5	8.2	0.8	
従業員人数	0～10人	95	82.1	26.3	20.0	7.4	5.3	1.1
	11～30人	16	62.5	62.5	25.0	25.0	25.0	-
	31～50人	7	28.6	85.7	42.9	28.6	-	-
	51～100人	3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	-
	101人以上	1	100.0	-	100.0	-	-	-

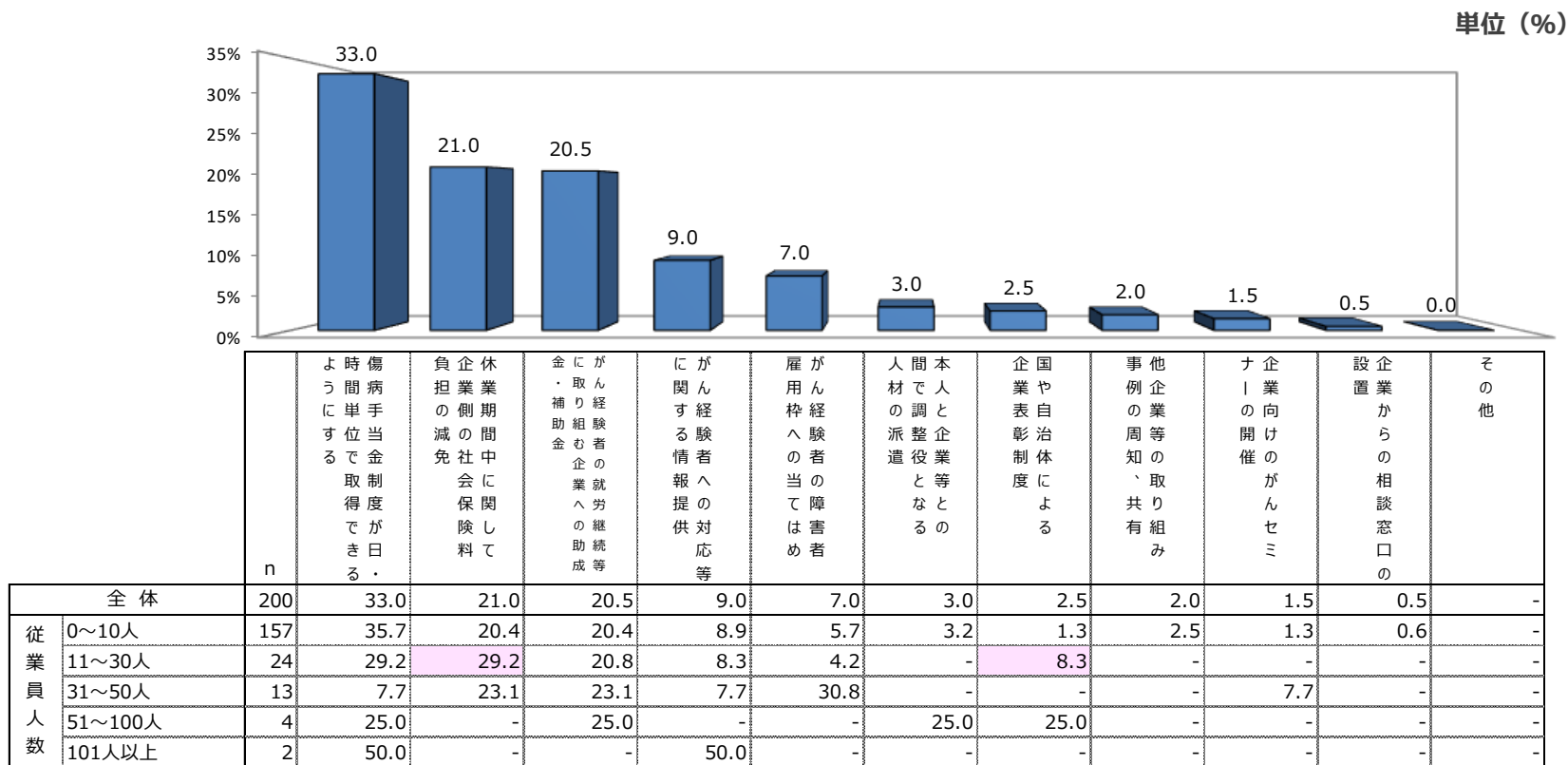
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(1位)

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(1位)は、全体でみると、「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」が33.0%で最も高く、次いで「休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免」が21.0%、「がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金」が20.5%と続く。
- 従業員人数でみると、「休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免」が29.2%で、全体に比べて高い傾向にある。

Q12-1. 企業等が仕事と治療の両立支援に取り組むにあたり、どのような支援が必要だと思えますか。あてはまるものを上位3つお選びください。(1位)



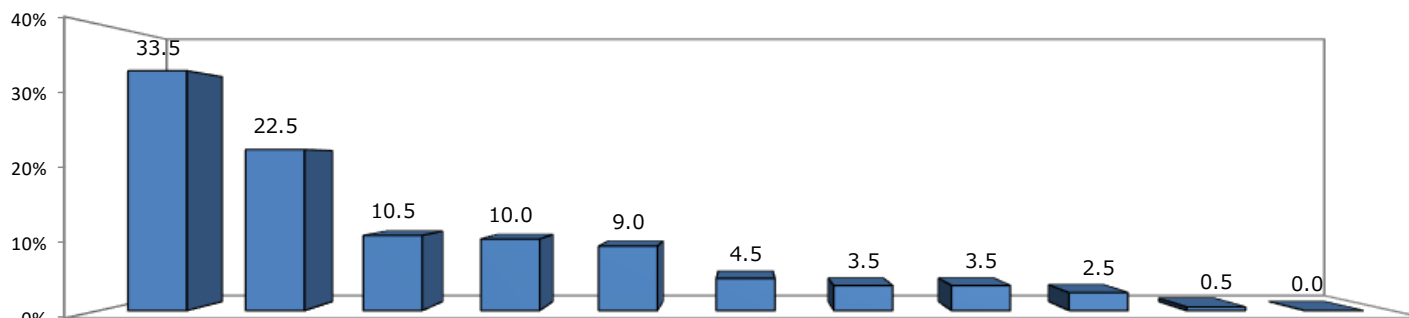
※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を□、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(2位)

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(2位)は、全体で見ると、「休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免」が33.5%で最も高く、次いで「がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金」が22.5%、「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」が10.5%と続く。

Q12-2. 企業等が仕事と治療の両立支援に取り組むにあたり、どのような支援が必要だと思いますか。あてはまるものを上位3つお選びください。(2位)

単位 (%)



	n	休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免	がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金	傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする	がん経験者への情報提供	がん経験者の障害者雇用枠への当選促進	企業からの相談窓口の設置	国や自治体による企業表彰制度	他企業の周知、共有	派遣会社と企業等の人材の間で	がん企業向けセミナーの開催	その他
全体	200	33.5	22.5	10.5	10.0	9.0	4.5	3.5	3.5	2.5	0.5	-
従業員人数	0~10人	157	33.8	24.2	10.2	8.9	8.3	3.2	3.8	3.8	3.2	0.6
	11~30人	24	33.3	20.8	12.5	4.2	16.7	8.3	-	4.2	-	-
	31~50人	13	38.5	15.4	7.7	30.8	-	7.7	-	-	-	-
	51~100人	4	25.0	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-
	101人以上	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-

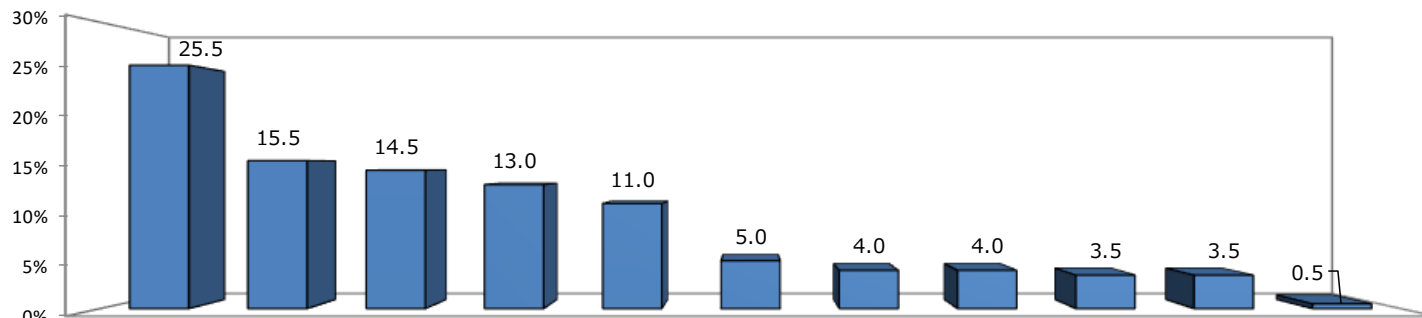
※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を□、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(3位)

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(3位)は、全体で見ると、「がん経験者の障害者雇用枠への当てはめ」が25.5%で最も高く、次いで「休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免」が15.5%、「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」が14.5%と続く。

Q12-3. 企業等が仕事と治療の両立支援に取り組むにあたり、どのような支援が必要だと思いますか。あてはまるものを上位3つお選びください。(3位)

単位 (%)



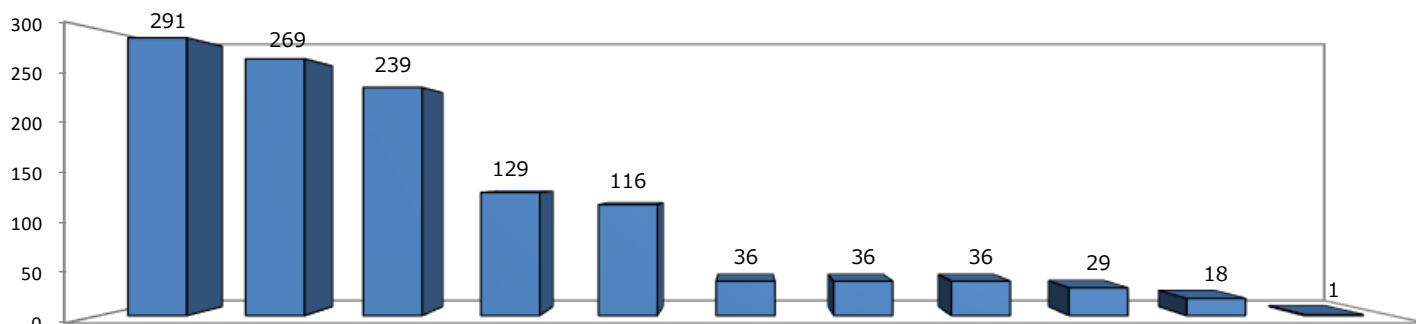
	n	は者がん経験者の障害	険て休業期間中の社会保	る得日傷病手当金の取得	補企継続給付の取得	がにん経験者の就業	提応がにん経験者への情報	有み他企業等の周知	口企の業からの相談窓	人間材での調整等	企国や自治体による	ミ企ナ業向けのがん	そ
全体	200	25.5	15.5	14.5	13.0	11.0	5.0	4.0	4.0	3.5	3.5	0.5	
従業員人数	0~10人	157	27.4	15.3	14.0	11.5	10.8	4.5	3.8	3.8	3.8	4.5	0.6
	11~30人	24	20.8	20.8	12.5	25.0	8.3	4.2	4.2	4.2	-	-	-
	31~50人	13	15.4	7.7	30.8	7.7	23.1	7.7	-	-	7.7	-	-
	51~100人	4	25.0	25.0	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-
	101人以上	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に必要なと思う支援方法（1位～3位の合計点）は、全体でみると、「休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の軽減」が291点で最も高く、次いで「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」269点、「がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金」239点と続く。
- 従業員人数でみると、従業員人数が多い程「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」より「がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金」が高くなる傾向にある。

Q12. 企業等が仕事と治療の両立支援に取り組むにあたり、どのような支援が必要だと思いますか。あてはまるものを上位3つお選びください。（合計点数）



	n	負企業休業期間中に関して社会保険料	よ時間傷病手当金制度が日・時間単位で取得できる	助成金・補助金	がん経験者の就労継続等に取り組む企業への	雇用枠への当選	がん経験者への情報提供	国や自治体による表彰制度	他企業等の取り組み事例の周知、共有	本人と企業等の人材の間で調整役となる	企業からの相談窓口の設置	企業向けのセミナーの開催	その他
全体	200	291	269	239	129	116	36	36	36	29	18	1	
従業員人数	0～10人	157	226	222	190	96	87	24	31	31	19	15	1
	11～30人	24	42	30	31	16	10	6	3	1	5	0	0
	31～50人	13	20	9	14	14	14	1	1	0	2	3	0
	51～100人	4	3	3	4	1	2	5	0	3	3	0	0
	101人以上	2	0	5	0	2	3	0	1	1	0	0	0

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

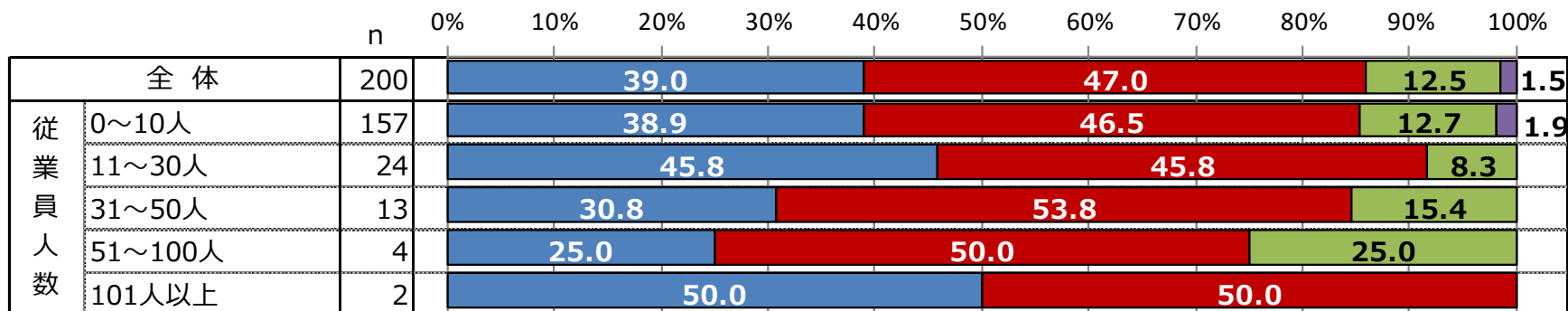
「がん患者」被雇用者とのコミュニケーション

- 「がん患者」被雇用者とのコミュニケーションは、全体でみると、「積極的にコミュニケーションをとる(こちらから声をかける)」が39.0%、「本人が言って来たら聞かすが、積極的にこちらからは聞かない」が47.0%、「聞かない方がよい(そっとしておく)」が12.5%となる。
- 従業員人数でみると、「11~30人」は、「積極的にコミュニケーションをとる(こちらから声をかける)」が45.8%で、全体を上回る。

Q13. がん患者の場合、本人の体調についてどのような声かけをしたらよいと思いますか？（1つ選択）

単位（%）

- 積極的にコミュニケーションをとる（こちらから声をかける）
- 本人が言って来たら聞かすが、積極的にこちらからは聞かない
- 聞かない方がよい（そっとしておく）
- その他

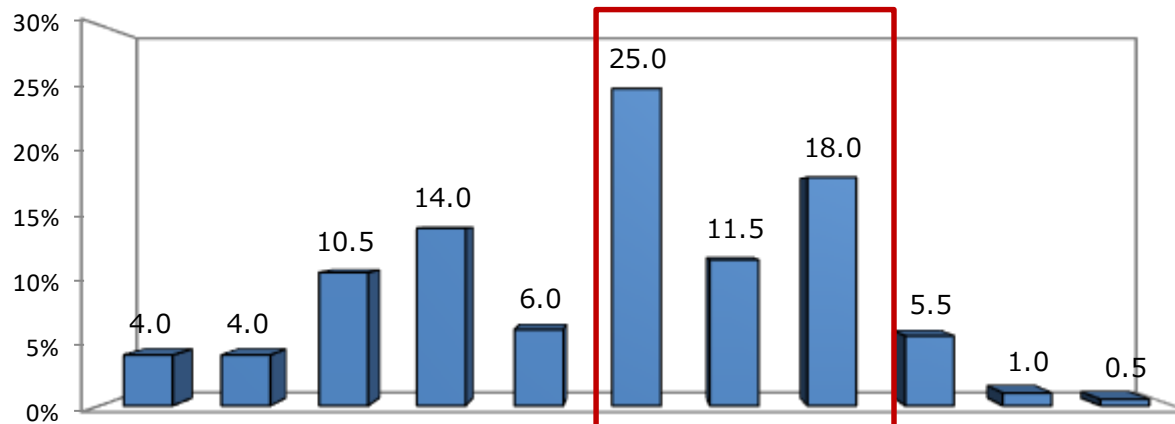


「がん患者」5年生存率における平均値の認知度

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度は、全体で見ると、「50～59%」が25.0%で最も高く、「50～79%」に全体の半数以上が集中している。

Q14-1. がん患者の5年生存率の平均値はどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位（％）



		n	0 % %	1 0 %	2 0 %	3 0 %	4 0 %	5 0 %	6 0 %	7 0 %	8 0 %	9 0 %	1 0 %	平均 (%)
全体		200	4.0	4.0	10.5	14.0	6.0	25.0	11.5	18.0	5.5	1.0	0.5	51.4
従業員 人数	0～10人	157	3.8	5.1	8.9	14.0	5.1	28.0	10.8	18.5	4.5	0.6	0.6	51.2
	11～30人	24	4.2	-	25.0	16.7	8.3	12.5	16.7	4.2	12.5	-	-	47.0
	31～50人	13	7.7	-	7.7	7.7	7.7	15.4	7.7	30.8	7.7	7.7	-	58.4
	51～100人	4	-	-	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	54.5
	101人以上	2	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	64.5

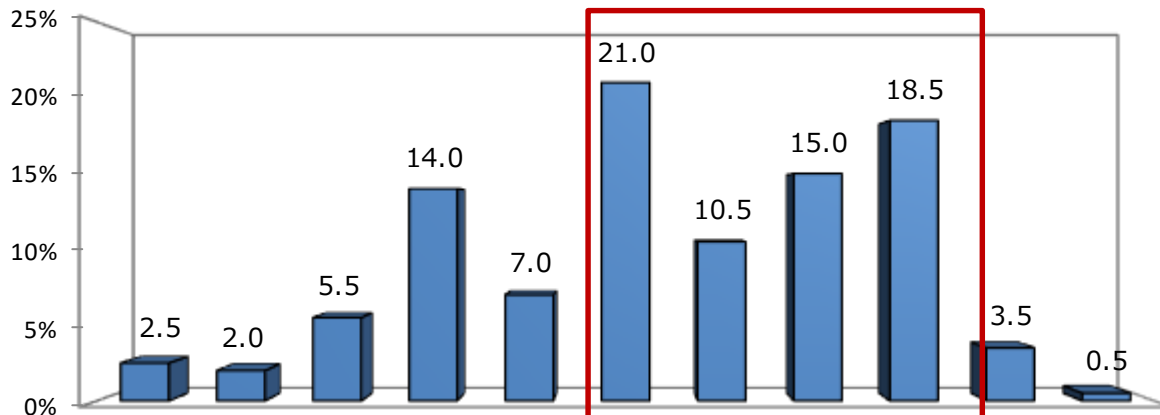
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(乳がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(乳がん)は、全体で見ると、「50~59%」が21.0%で最も高く、「50~89%」に全体の6割以上が集中している。

Q14-2. 乳がんの5年相対生存率はどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位 (%)



		n	0%	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%	10%	平均 (%)
全体		200	2.5	2.0	5.5	14.0	7.0	21.0	10.5	15.0	18.5	3.5	0.5	58.5
従業員人数	0~10人	157	2.5	1.9	3.8	15.3	7.6	22.3	7.6	15.9	19.1	3.2	0.6	58.7
	11~30人	24	-	4.2	16.7	12.5	4.2	12.5	16.7	16.7	12.5	4.2	-	55.3
	31~50人	13	7.7	-	7.7	7.7	7.7	7.7	23.1	7.7	23.1	7.7	-	59.9
	51~100人	4	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	67.0
	101人以上	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	54.5

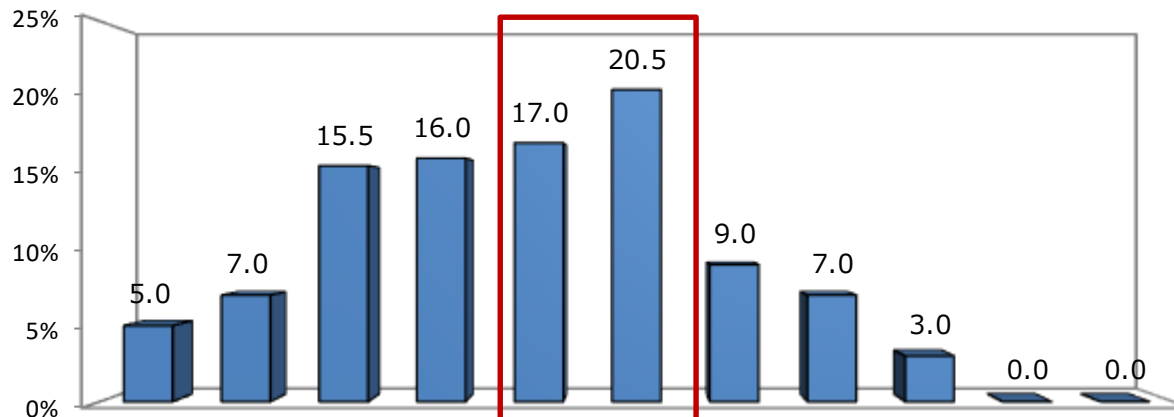
※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を□、10pt以下を■で表記

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(肺がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(肺がん)は、全体で見ると、「50~59%」が20.5%で最も高く、「40~59%」に全体の約4割が集中している。

Q14-3. 肺がんの5年相対生存率はどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位 (%)



	n	生存率 (%)											平均 (%)	
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
全体	200	5.0	7.0	15.5	16.0	17.0	20.5	9.0	7.0	3.0	-	-	42.9	
従業員人数	0~10人	157	5.1	7.6	15.3	13.4	17.8	21.7	8.9	7.0	3.2	-	-	43.1
	11~30人	24	4.2	-	16.7	29.2	25.0	4.2	16.7	4.2	-	-	41.6	
	31~50人	13	7.7	15.4	15.4	15.4	-	30.8	-	15.4	-	-	39.9	
	51~100人	4	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	25.0	-	-	49.5
	101人以上	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	44.5

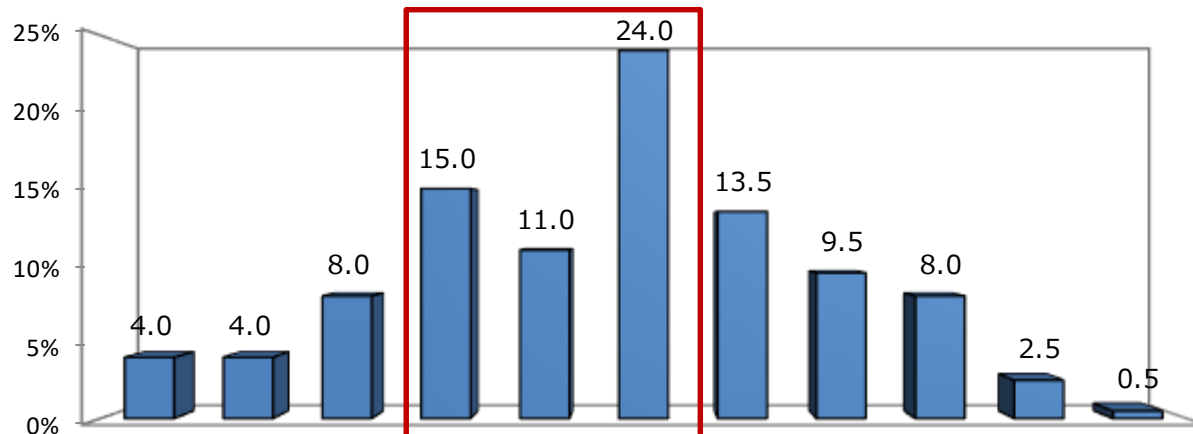
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(大腸がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(大腸がん)は、全体で見ると、「50～59%」が24.0%で最も高く、「30～59%」に全体の半数が集中している。

Q14-4. 大腸がんの5年相対生存率ほどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位 (%)



		n	0 %	1 %	2 %	3 %	4 %	5 %	6 %	7 %	8 %	9 %	10 %	平均 (%)
全体		200	4.0	4.0	8.0	15.0	11.0	24.0	13.5	9.5	8.0	2.5	0.5	51.3
従業員 人数	0～10人	157	3.8	3.8	8.3	14.0	10.8	24.2	13.4	8.9	8.9	3.2	0.6	52.1
	11～30人	24	4.2	8.3	8.3	20.8	12.5	16.7	12.5	8.3	8.3	-	-	46.6
	31～50人	13	7.7	-	-	15.4	15.4	30.8	15.4	15.4	-	-	-	50.7
	51～100人	4	-	-	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0	-	-	-	49.5
	101人以上	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	54.5

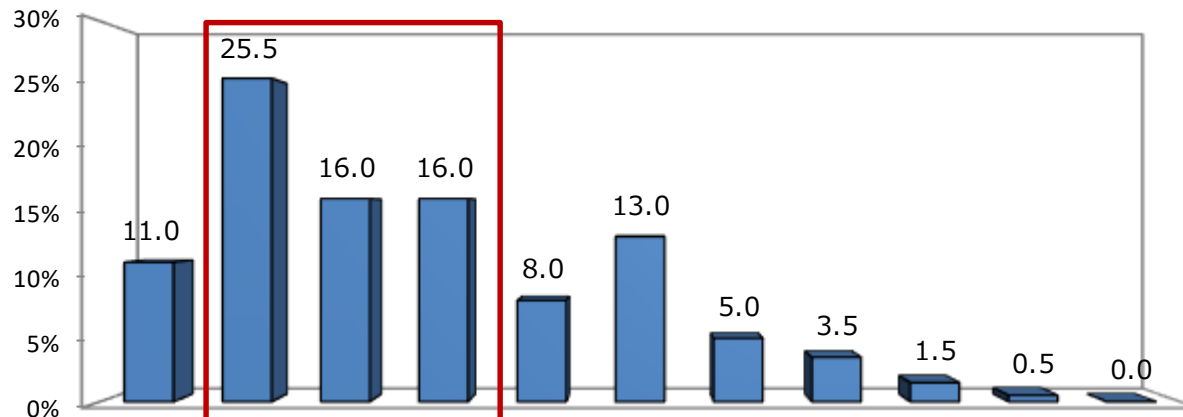
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(すい臓がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(すい臓がん)は、全体でみると、「10～19%」が25.5%で最も高く、「10～39%」に全体の約6割が集中している。

Q14-5. すい臓がんの5年相対生存率ほどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位 (%)



		n	0 % 9	1 % 9	2 % 9	3 % 9	4 % 9	5 % 9	6 % 9	7 % 9	8 % 9	9 % 9	10 % 0	平均 (%)
全体		200	11.0	25.5	16.0	16.0	8.0	13.0	5.0	3.5	1.5	0.5	-	31.9
従業員 人数	0～10人	157	12.1	22.3	16.6	16.6	8.9	14.0	3.8	3.8	1.9	-	-	32.1
	11～30人	24	4.2	33.3	25.0	12.5	4.2	12.5	-	4.2	-	4.2	-	31.2
	31～50人	13	7.7	53.8	-	23.1	7.7	-	7.7	-	-	-	-	24.5
	51～100人	4	25.0	25.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	37.0
	101人以上	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	59.5

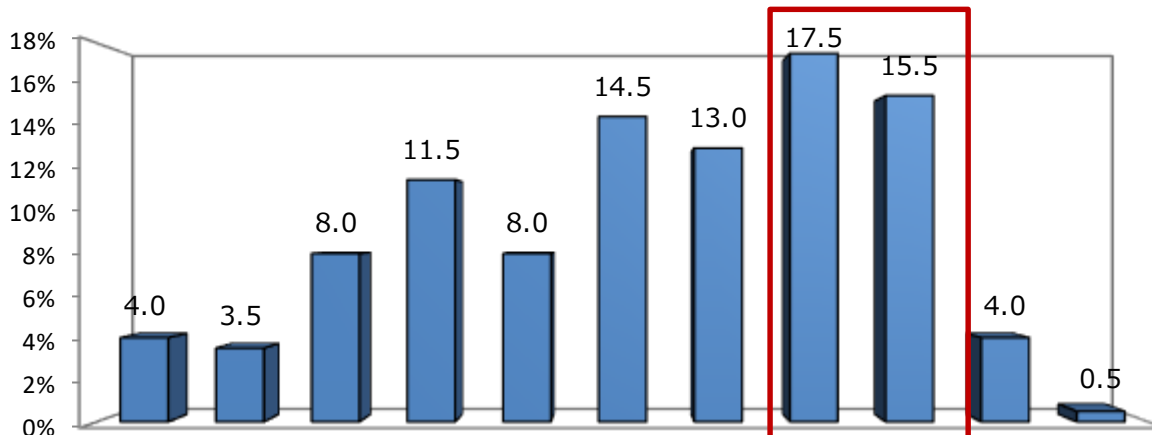
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(胃がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(胃がん)は、全体で見ると、「70~79%」が17.5%で最も高く、「70~89%」が全体の約3割が集中している。

Q14-6. 胃がんの5年相対生存率はどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位 (%)



		n	0 % %	1 % %	2 % %	3 % %	4 % %	5 % %	6 % %	7 % %	8 % %	9 % %	1 % %	平均 (%)
全体		200	4.0	3.5	8.0	11.5	8.0	14.5	13.0	17.5	15.5	4.0	0.5	56.9
従業員 人数	0~10人	157	4.5	3.8	6.4	11.5	9.6	14.6	12.7	17.2	16.6	2.5	0.6	56.6
	11~30人	24	-	-	16.7	12.5	4.2	20.8	12.5	16.7	12.5	4.2	-	56.6
	31~50人	13	7.7	-	7.7	15.4	-	-	7.7	23.1	15.4	23.1	-	64.5
	51~100人	4	-	25.0	-	-	-	-	50.0	25.0	-	-	-	54.5
	101人以上	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	39.5

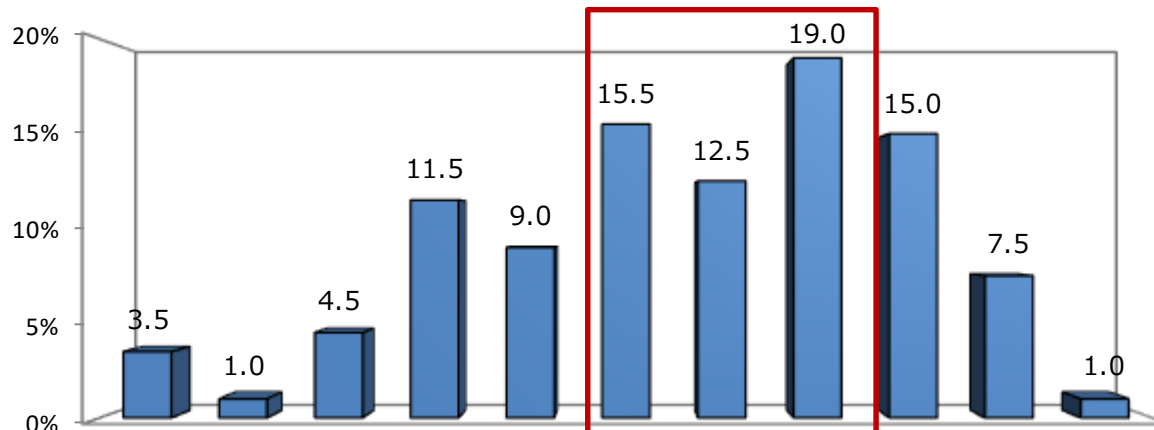
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(前立腺がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(前立腺がん)は、全体でみると、「70~79%」が19.0%で最も高く、「50~79%」に全体の約半数が集中している。

Q14-7. 前立腺がんの5年相対生存率ほどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位（%）



		n	0 % %	1 % %	2 % %	3 % %	4 % %	5 % %	6 % %	7 % %	8 % %	9 % %	10 % %	平均 (%)
全体		200	3.5	1.0	4.5	11.5	9.0	15.5	12.5	19.0	15.0	7.5	1.0	60.8
従業員 人数	0~10人	157	3.2	1.3	5.1	10.2	9.6	16.6	12.7	18.5	14.0	7.6	1.3	60.7
	11~30人	24	4.2	-	4.2	16.7	4.2	16.7	4.2	29.2	16.7	4.2	-	60.3
	31~50人	13	7.7	-	-	15.4	7.7	-	15.4	15.4	23.1	15.4	-	64.5
	51~100人	4	-	-	-	25.0	-	-	50.0	-	25.0	-	-	62.0
	101人以上	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	49.5

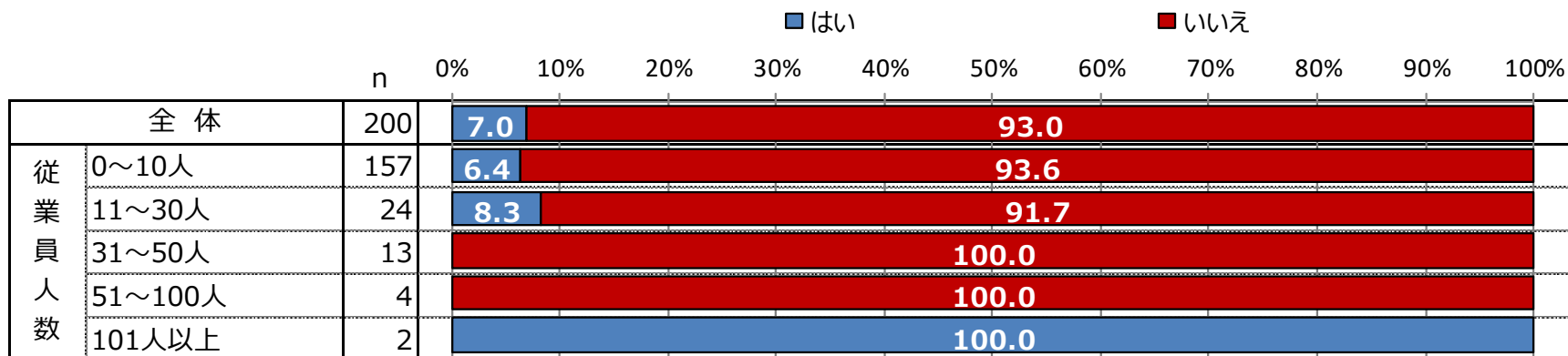
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「ガイドライン」の認知度

- 「ガイドライン」の認知度は、全体で見ると、「はい」が7.0%、「いいえ」が93.0%。
- 従業員人数で見ると、「11～30人」は「はい」が8.3%で、僅差だが全体を上回る。

Q15. 「ガイドライン」の存在をご存じですか？（1つ選択）

単位（%）



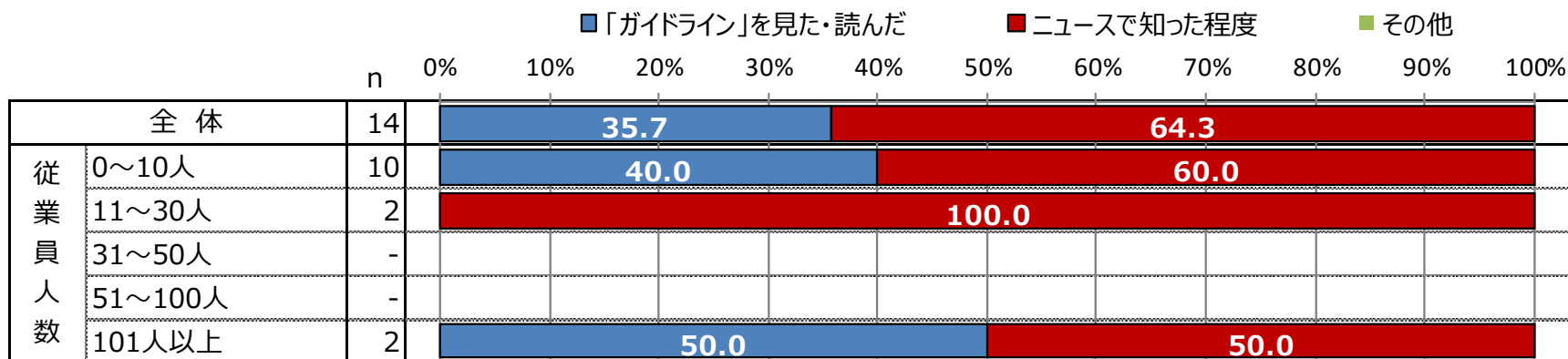
「ガイドライン」の認知経路

- 「ガイドライン」の認知経路は、全体で見ると、「『ガイドライン』を見た・読んだ」が35.7%、「ニュースで知った程度」が64.3%。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は、「『ガイドライン』を見た・読んだ」が40.0%で、全体を上回る。

※ただし、n=20未満のため、参考値

Q15-2. Q15で「はい」とお答えになった方にお聞きします。どのように知りましたか？（1つ選択）

単位（%）



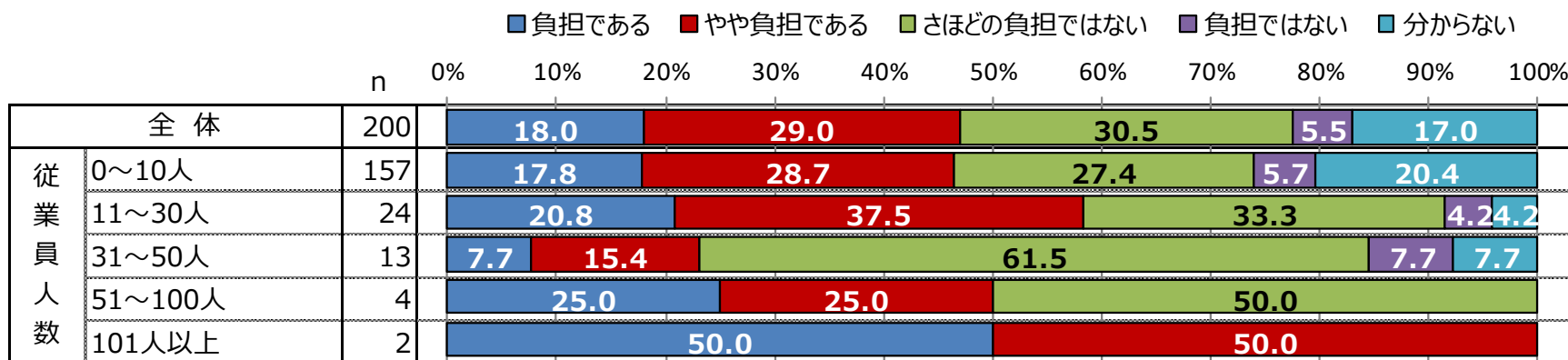
企業の情報提供に対する負担度合

- 企業の情報提供に対する負担度合は、全体で見ると、「負担である」が18.0%、「やや負担である」が29.0%、「さほどの負担ではない」が30.5%となり、「負担である(計)」が47.0%、「負担ではない(計)」が36.0%で、「負担である(計)」が11.0pt上回る。
- 従業員人数で見ると、「11～30人」は、「負担である」が20.8%、「やや負担である」が37.5%で、「負担である(計)」が58.3%と、全体を上回る。

※「負担である(計)」 = 「負担である」 + 「やや負担である」 「負担ではない(計)」 = 「負担ではない」 + 「さほどの負担ではない」

Q15-3. 「ガイドライン」では、主治医の意見を求めるため、企業が患者の就労状況（雇用形態・勤務状況・職務内容・体力的な負荷）を病院へ提供することが求められていますが、どのように思いますか？（1つ選択）

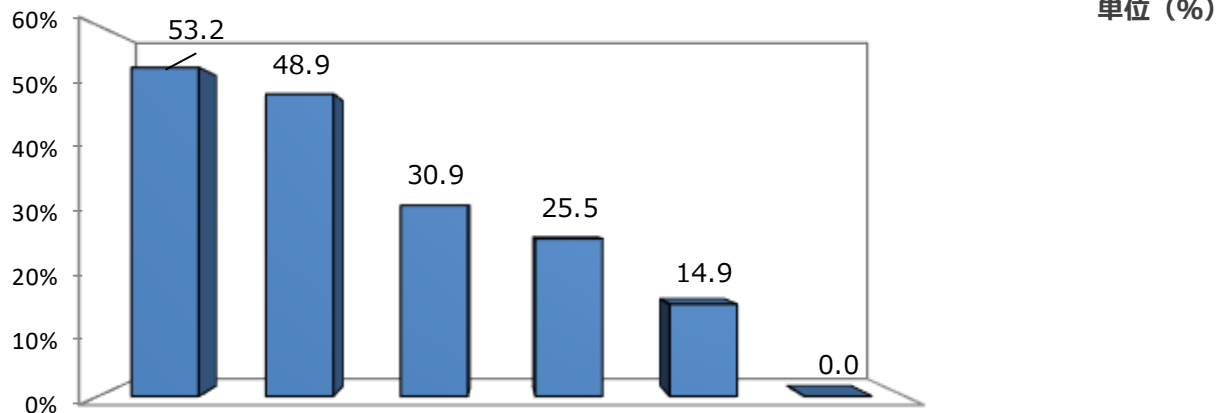
単位 (%)



企業の情報提供に対する負担軽減の支援策

- 企業の情報提供に対する負担軽減の支援策は、全体で見ると、「情報提供書作成費用の補助」が53.2%で最も高く、次いで「共通フォーマットの提供」が48.9%、「執筆代行、仲介者のヒアリングによる提供書の作成」が30.9%と続く。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「共通フォーマットの提供」が49.3%で、僅差だが全体を上回る。

Q15-4. Q15-3で「負担である」「やや負担である」と回答された方にお聞きします。どのような支援があれば対応可能ですか？（複数選択可）



		n	費用の提供補助	共通フォーマットの提供	執筆代行、仲介者のヒアリングによる提供書の作成	問合せ窓口	支援が難しいても	その他
全体		94	53.2	48.9	30.9	25.5	14.9	-
従業員人数	0～10人	73	50.7	49.3	27.4	21.9	16.4	-
	11～30人	14	64.3	50.0	42.9	35.7	7.1	-
	31～50人	3	66.7	66.7	33.3	66.7	-	-
	51～100人	2	-	50.0	-	-	50.0	-
	101人以上	2	100.0	-	100.0	50.0	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を□、10pt以下を■で表記

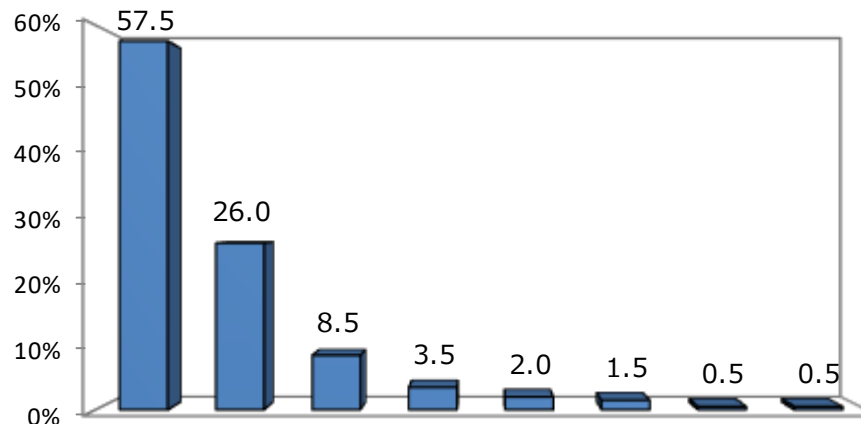
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

情報提供担当者

- 情報提供担当者は、全体で見ると、「雇用主」が57.5%で最も高く、次いで「本人」が26.0%、「人事担当者」が8.5%と続く。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「雇用主」が64.3%で、全体を上回る。

Q15-5. 就労状況情報を病院へ提供する担当者はどなたになりますか？（1つ選択）

単位（%）



		n	雇用主	本人	人事担当者	総務	社会保険労務士	契約している	安全管理担当者	産業医	その他
全体		200	57.5	26.0	8.5	3.5	2.0	1.5	0.5	0.5	
従業員人数	0～10人	157	64.3	26.1	4.5	1.9	1.3	1.3	-	0.6	
	11～30人	24	50.0	25.0	16.7	4.2	-	4.2	-	-	
	31～50人	13	7.7	15.4	30.8	23.1	15.4	-	7.7	-	
	51～100人	4	25.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	
	101人以上	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	

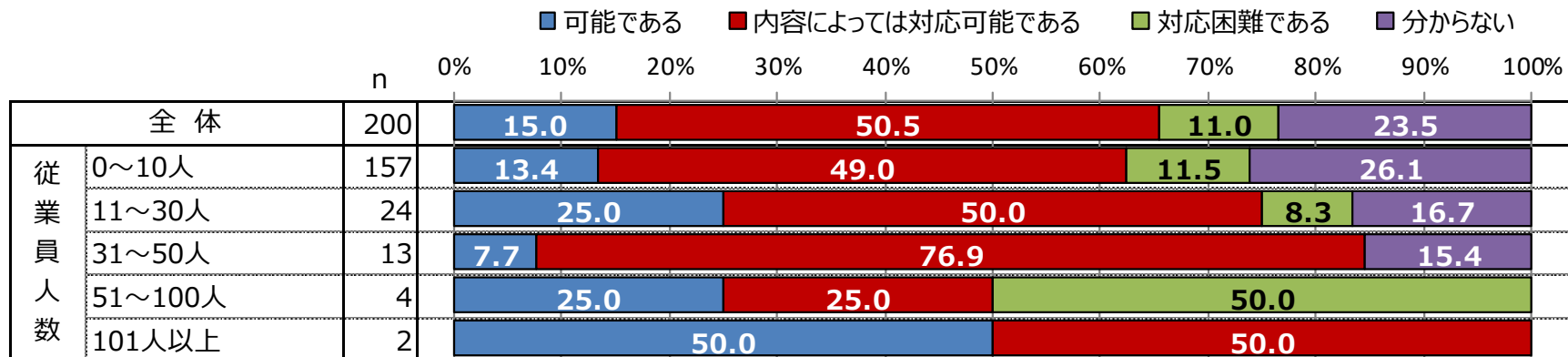
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「意見書」の対応(可否)

- 「意見書」の対応可否は、全体で見ると、「可能である」が15.0%、「内容によっては対応可能である」が50.5%、「対応困難である」が11.0%となる。
- 従業員人数で見ると、「11～30人」は「可能である」が25.0%で、全体を上回る。

Q15-6. 「ガイドライン」では、企業から提供された就労情報をもとに、医師と患者が署名をした「就業継続の可否、必要な就業上の措置及び治療に対する配慮に関する意見書」が企業へ提示されることになっていますが、対応は可能でしょうか？（1つ選択） 単位（%）

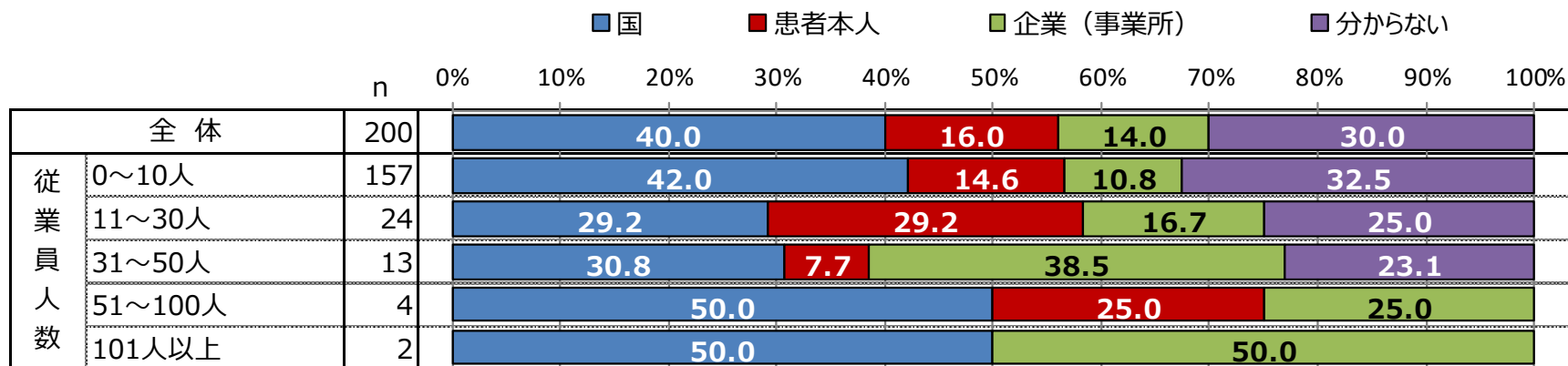


「意見書」の対応(費用負担者)

- 「意見書」の費用負担者は、全体で見ると、「国」が40.0%で最も高く、次いで「患者本人」が16.0%、「企業(事業所)」が14.0%と続く。
- 従業員人数で見ると、「11~30人」は「患者本人」が29.2%で、全体を上回る。

Q15-7. 「就業継続の可否、必要な就業上の措置及び治療に対する配慮に関する意見書」の作成費用は誰が負担すべきとお考えですか？(1つ選択)

単位 (%)

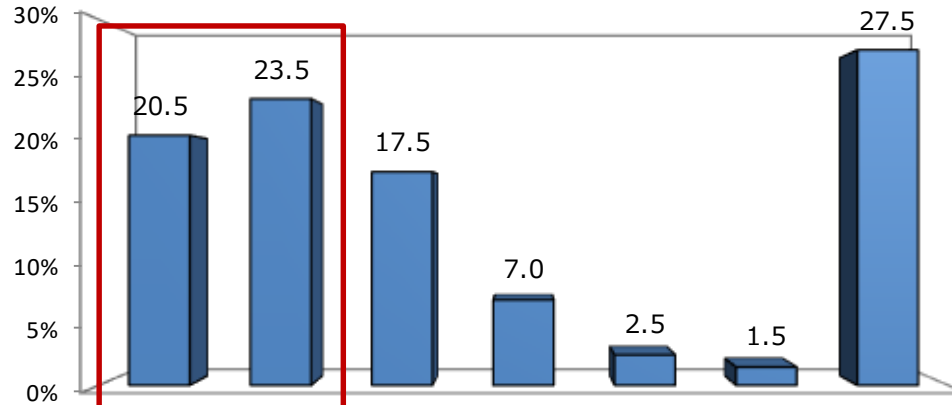


「意見書」の対応(費用負担額)

- 「意見書」の費用負担額は、全体で見ると、「分からない」が27.5%で最も多く、「0～3千円未満」が全体の約4割となる。
- 従業員人数で見ると、「11～30人」は「千円以上～3千円未満」が41.7%で、全体を18.2pt上回る。

Q15-8. 「就業継続の可否、必要な就業上の措置及び治療に対する配慮に関する意見書」の作成費用はいくら程度が妥当だと思いますか？
(1つ選択)

単位 (%)



		n	0～3千円未満	3千円以上～5千円未満	5千円以上～7千円未満	7千円以上～1万円未満	1万円以上～1万円以上	1万円以上	分からない	平均 (円)
全体		200	20.5	23.5	17.5	7.0	2.5	1.5	27.5	2,672
従業員人数	0～10人	157	24.2	19.7	15.9	6.4	1.9	1.9	29.9	2,555
	11～30人	24	8.3	41.7	29.2	-	-	-	20.8	2,316
	31～50人	13	7.7	15.4	23.1	23.1	7.7	-	23.1	4,200
	51～100人	4	-	100.0	-	-	-	-	-	1,500
	101人以上	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	7,250

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

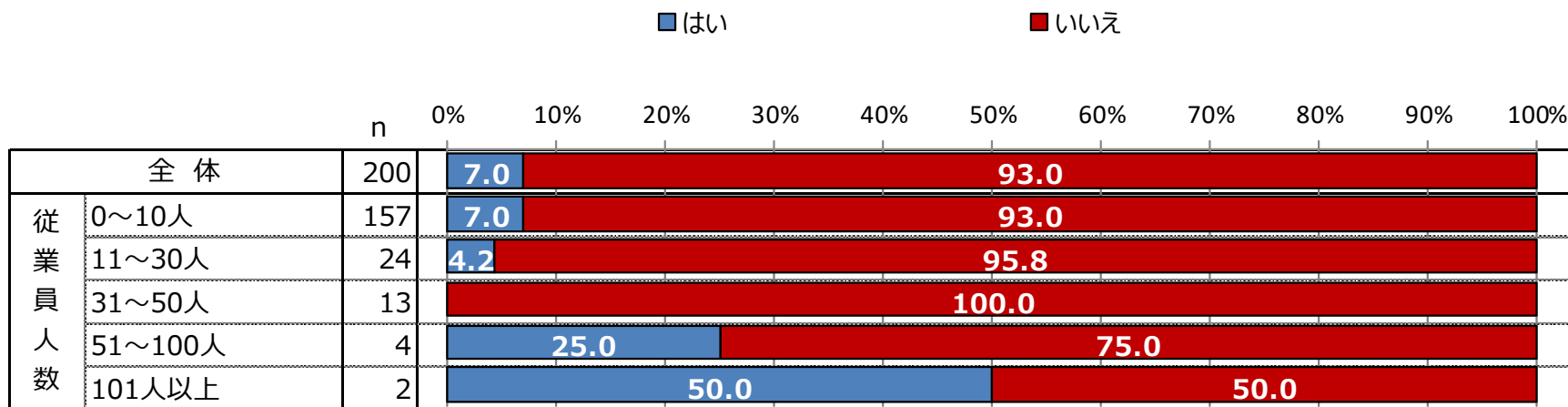
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

がん罹患経験の有無

- がん罹患経験の有無は、全体で見ると、「はい」が7.0%、「いいえ」が93.0%。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「はい」が7.0%、「いいえ」が93.0%で全体と変わらず、「11～30人」は「はい」が4.2%で全体を下回る。

Q16-1. あなたご自身はがんに罹患されたことがありますか。（1つ選択）

単位（%）

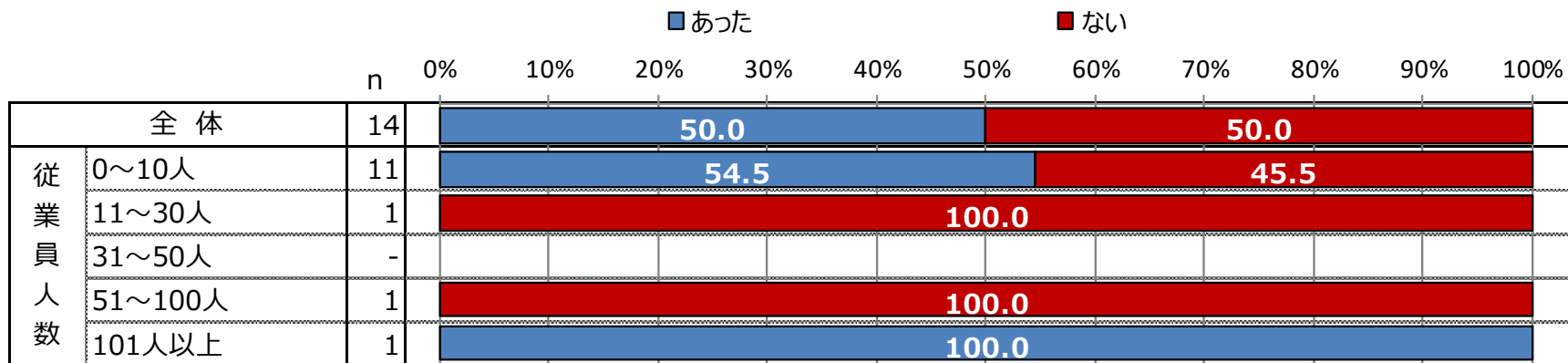


がん罹患経験に伴う事業への影響

- がん罹患経験に伴う事業への影響は、全体で見ると、「あった」が50.0%、「ない」が50.0%。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「あった」が54.5%で全体を上回る。

Q16-2. 事業に影響はありましたか？（1つ選択）

単位（%）

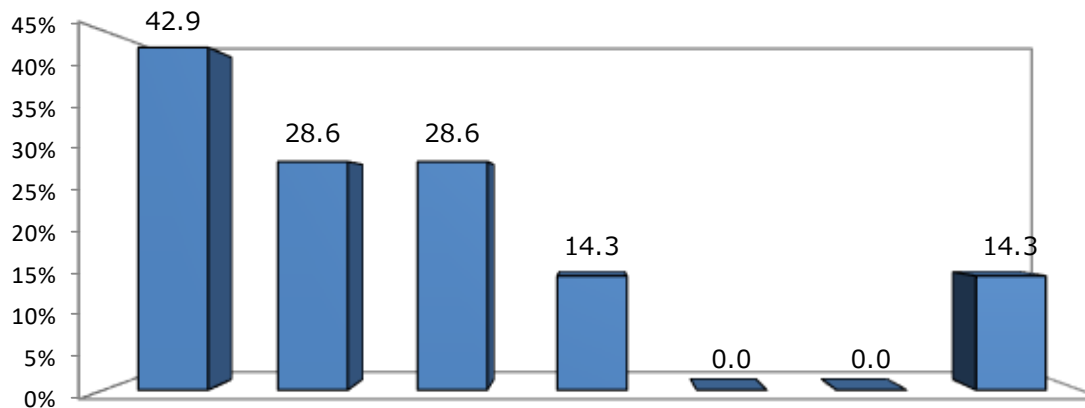


がん罹患経験に伴う事業への影響(具体的内容)

- がん罹患経験に伴う具体的な事業への影響は、全体で見ると、「事業を休業した」が42.9%で最も高く、次いで「事業を廃業した」「代替わりした」が同率で28.6%と続く。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「事業を休業した」が50.0%で全体を上回る。

Q16-2-1. 事業にどのような影響がありましたか？（複数選択可）

単位 (%)



		n	事業を休業した	事業を廃業した	代替わりした	部門を閉鎖、縮小した	事業が縮小した	人員削減した	その他
全体		7	42.9	28.6	28.6	14.3	-	-	14.3
従業員人数	0～10人	6	50.0	16.7	16.7	16.7	-	-	16.7
	11～30人	-	-	-	-	-	-	-	-
	31～50人	-	-	-	-	-	-	-	-
	51～100人	-	-	-	-	-	-	-	-
	101人以上	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

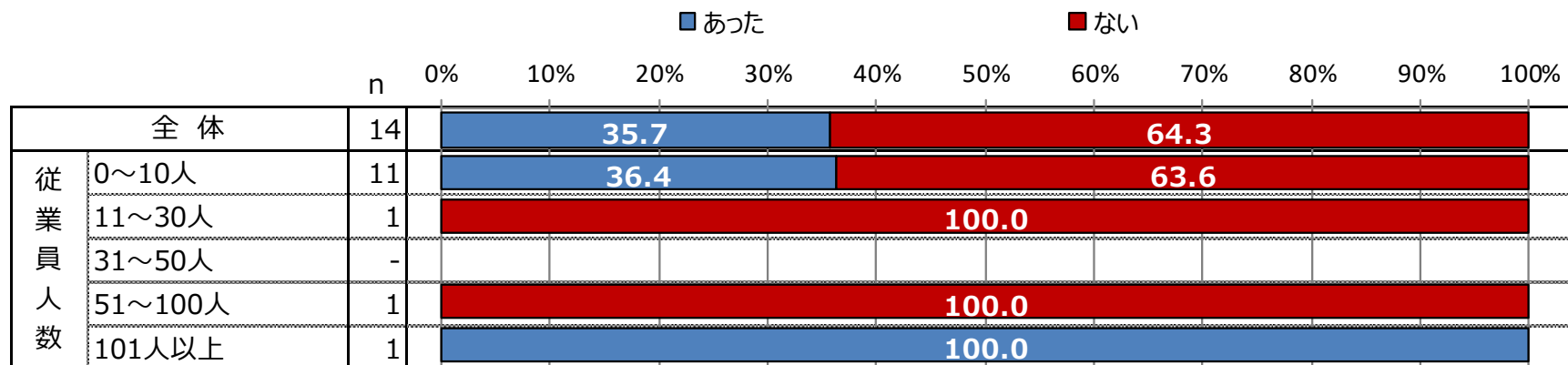
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

がん罹患経験に伴う取引への影響

- がん罹患経験に伴う取引への影響は、全体で見ると、「あった」が35.7%、「ない」が64.3%。
- 従業員人数で見ると、「0～10人」は「あった」が36.4%で、僅差だが全体を上回る。

Q17. 取引などに影響はありましたか？（1つ選択）

単位（%）

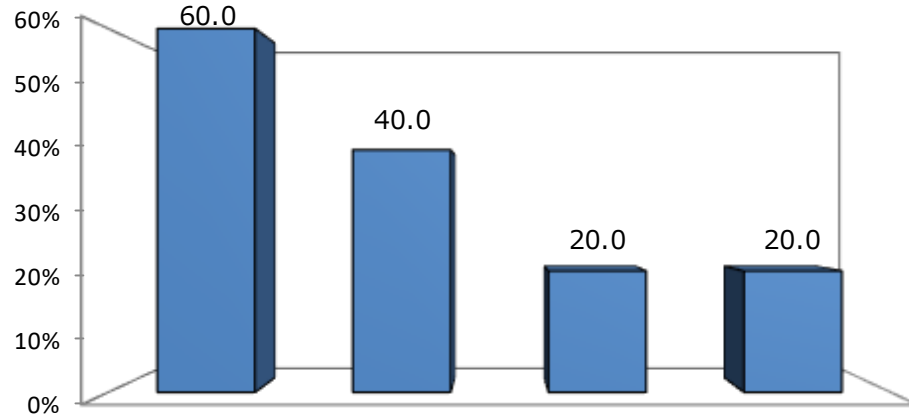


がん罹患経験に伴う取引への影響(具体的内容)

- がん罹患経験に伴う具体的な取引への影響は、「取引条件を変更された(受発注内容や支払い条件など)」が60.0%となる。
- 従業員人数で見ると、「0~10人」は、「取引条件を変更された『受発注内容や支払い条件など』」が50.0%となる。

Q17-1. 取引などにどのような影響がありましたか？（複数選択可）

単位 (%)



		n	条（取 件受引 など発注 ）内 容を 変更 さ れ た 支 払 い た	厳銀 しく 行の な融 った資 条件 が	な取 引先 が 打 ち 切 り に な っ た	そ の 他
全体		5	60.0	40.0	20.0	20.0
従業員 人数	0~10人	4	50.0	50.0	25.0	25.0
	11~30人	-	-	-	-	-
	31~50人	-	-	-	-	-
	51~100人	-	-	-	-	-
	101人以上	1	100.0	-	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

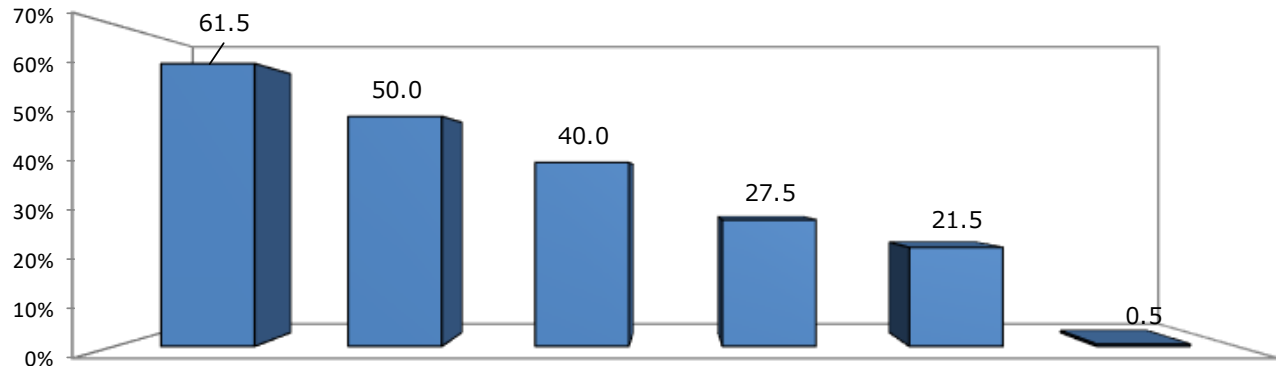
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

個人事業主が罹患した際に必要な公的制度

- 個人事業主が罹患した際に必要な公的制度は、「国民健康保険による傷病手当金」が61.5%、次いで「国民健康保険料の減免制度の拡大」が50.0%、「無利子の融資制度」が27.5%となる。
- 従業員人数で見ると、「11～30人」は「国民健康保険料の減免制度の拡大」が58.3%、「高額療養費制度の所得区分即時変更」が58.3%で、それぞれ全体より上回る。

Q18. 個人事業主が病気になったときに欲しい公的制度はどんなものがありますか？（複数選択可）

単位（%）



		n	国民健康保険による傷病手当金	国民健康保険料の減免制度の拡大	高額療養費制度の所得区分即時変更	無利子の融資制度	生活保護制度の要件緩和	その他
全体		200	61.5	50.0	40.0	27.5	21.5	0.5
従業員人数	0～10人	157	63.1	50.3	36.9	25.5	24.8	0.6
	11～30人	24	62.5	58.3	58.3	25.0	8.3	-
	31～50人	13	46.2	46.2	38.5	30.8	15.4	-
	51～100人	4	50.0	25.0	25.0	75.0	-	-
	101人以上	2	50.0	-	100.0	100.0	-	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

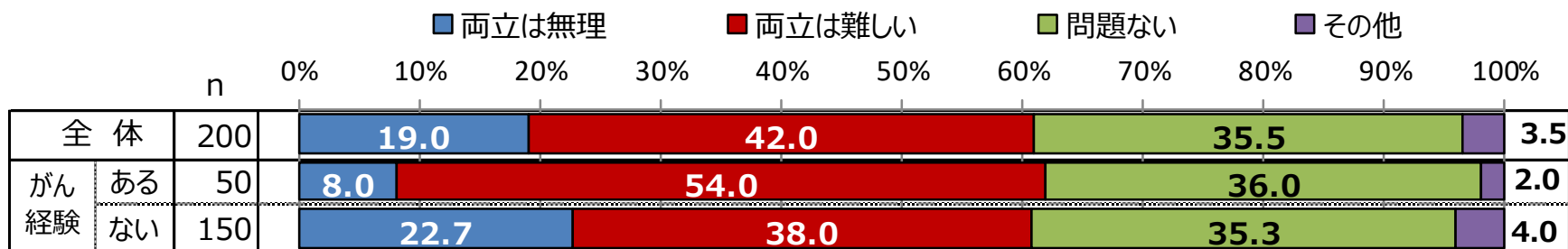
がん経験別

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立可否

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立可否は、全体でみると、「両立は無理」が19.0%、「両立は難しい」が42.0%と、両立に対してネガティブな回答が半数を超えているのに対して、「問題ない」は35.5%となる。
- 「がんの罹患経験の有無」でみると、「がんの罹患経験がある」は、「両立は無理」が8.0%、「両立は難しい」が54.0%で、全体よりも仕事と治療の両立にネガティブな傾向がある。

Q11. 現時点でのあなたの事業所において、がん患者の仕事と治療の両立は可能だと思いますか？（1つ選択）

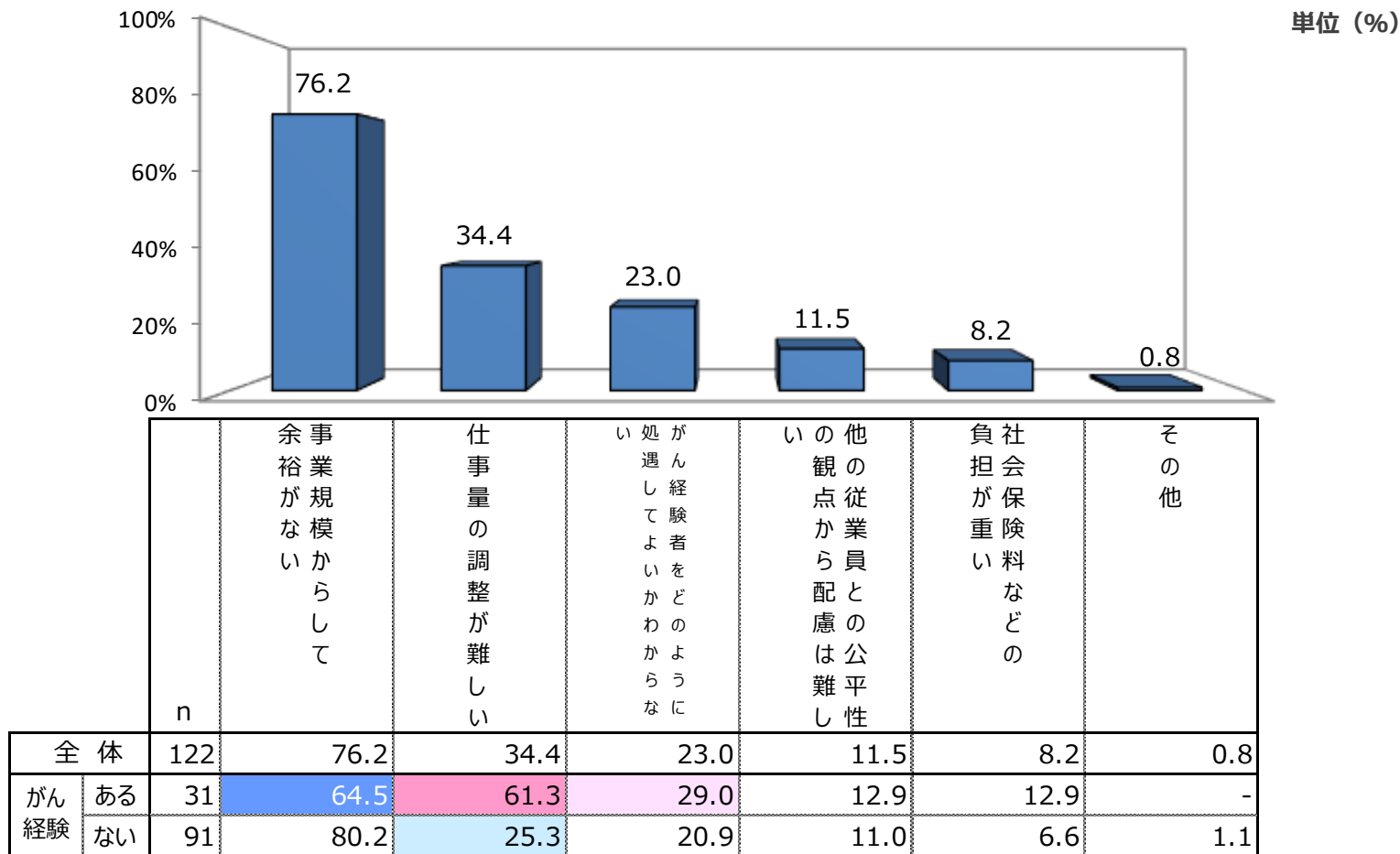
単位（%）



「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立可否(判断理由)

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立可否における判断理由は、全体で見ると、「事業規模からして余裕がない」が76.2%で最も高く、次いで「仕事量の調整が難しい」が34.4%、「がん経験者をどのように処遇してよいかわからない」が23.0%と続く。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「仕事量の調整が難しい」が61.3%で全体を26.9pt上回り、「事業規模からして余裕がない」が64.5%で全体を11.7pt下回る。

Q11-2. Q11に関して「両立は無理」「両立は難しい」と回答された方にお聞きします。そのようにお考えになられる理由をお聞かせください。(複数選択可)



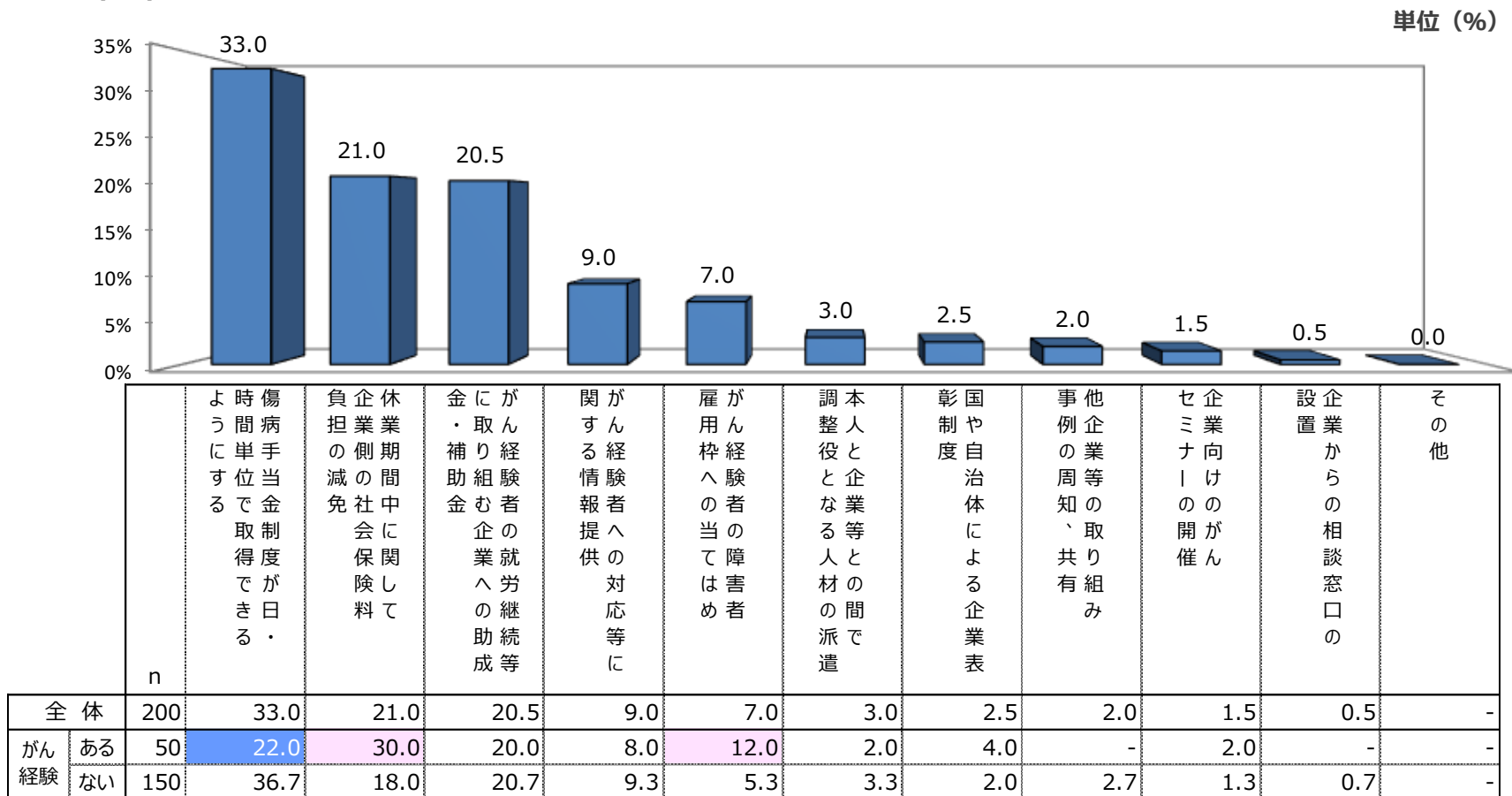
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(1位)

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(1位)は、全体でみると、「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」が33.0%で最も高く、次いで「休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免」が21.0%、「がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金」が20.5%と続く。
- 「がんの罹患経験の有無」でみると、「がんの罹患経験がある」は、「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」が22.0%で、全体を下回る。

Q12-1. 企業等が仕事と治療の両立支援に取り組むにあたり、どのような支援が必要だと思えますか。あてはまるものを上位3つお選びください。(1位)



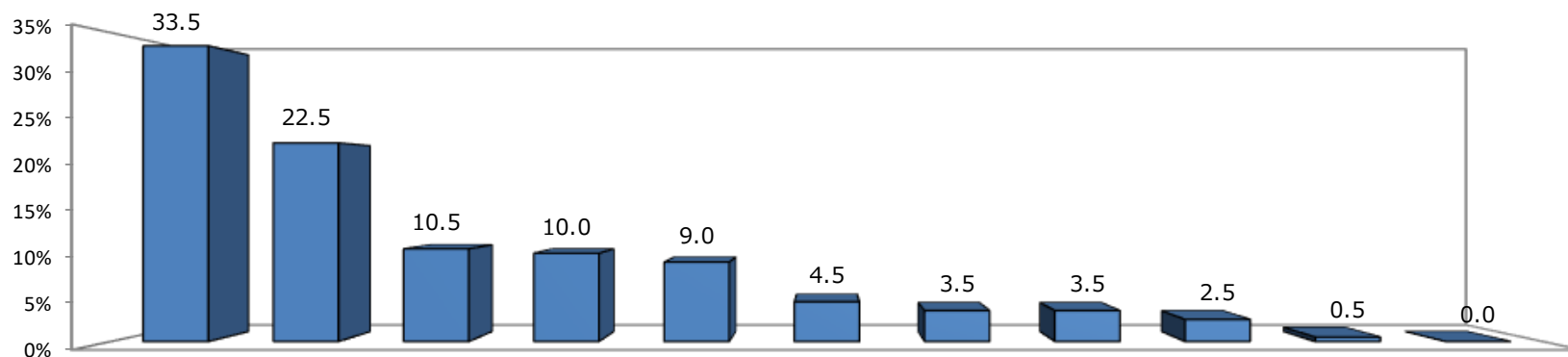
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(2位)

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(2位)は、全体で見ると、「休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免」が33.5%で最も高く、次いで「がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金」が22.5%、「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」が10.5%と続く。

Q12-2. 企業等が仕事と治療の両立支援に取り組むにあたり、どのような支援が必要だと思えますか。あてはまるものを上位3つお選びください。(2位)

単位 (%)



	n	休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免	がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金	傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする	がん経験者への対応に関する情報提供	がん経験者の障害者雇用枠への当てはめ	企業からの相談窓口の設置	国や自治体による企業表彰制度	他企業の周知、取り組み	本人と企業等の人材の間で調整役となる	企業向けの開催セミナー	その他
全体	200	33.5	22.5	10.5	10.0	9.0	4.5	3.5	3.5	2.5	0.5	-
がん経験がある	50	30.0	24.0	16.0	12.0	6.0	8.0	2.0	2.0	-	-	-
がん経験がない	150	34.7	22.0	8.7	9.3	10.0	3.3	4.0	4.0	3.3	0.7	-

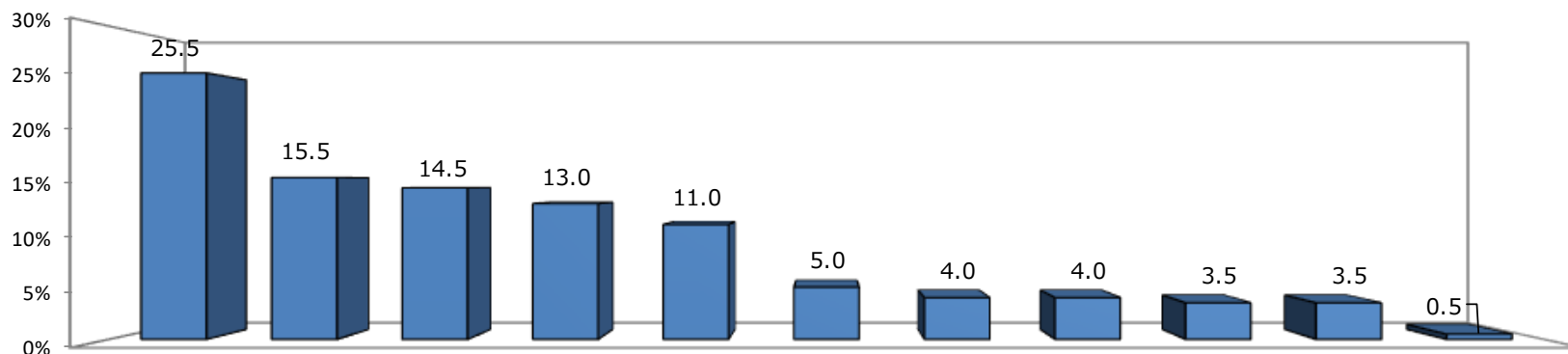
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法(3位)

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療両立に対する支援方法(3位)は、全体で見ると、「がん経験者の障害者雇用枠への当てはめ」が25.5%で最も高く、次いで「休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免」が15.5%、「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」が14.5%と続く。

Q12-3. 企業等が仕事と治療の両立支援に取り組むにあたり、どのような支援が必要だと思えますか。あてはまるものを上位3つお選びください。(3位)

単位 (%)



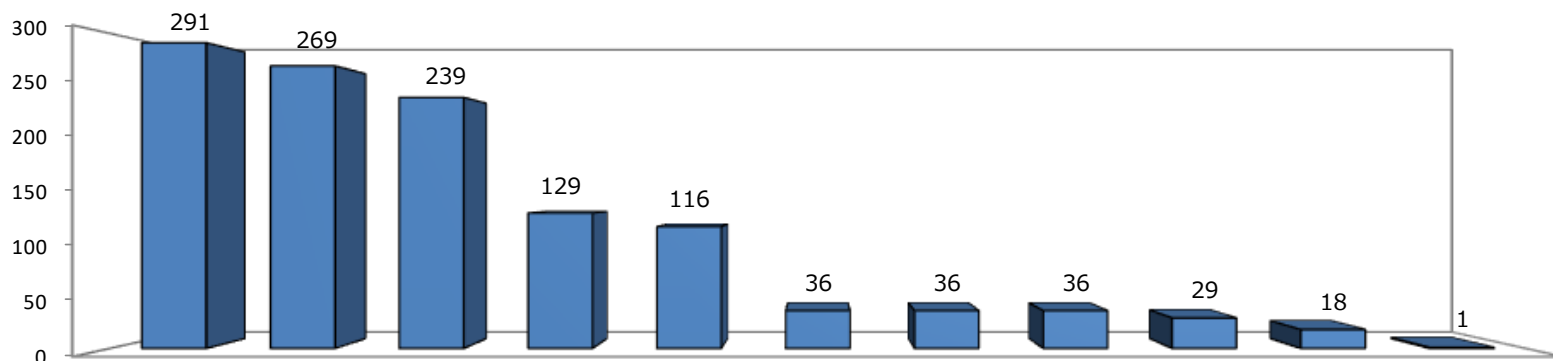
	n	がん経験者の障害者雇用枠への当てはめ	休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の減免	傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする	がん経験者の就業継続への補助金	がん経験者への対応に関する情報提供	他企業等の取り組み	企業からの相談窓口の設置	本人と企業等との人材の間で調整役となる派遣	国や自治体による企業表彰制度	企業向けのセミナーの開催	その他
全体	200	25.5	15.5	14.5	13.0	11.0	5.0	4.0	4.0	3.5	3.5	0.5
がん経験 あり	50	12.0	10.0	18.0	20.0	16.0	6.0	4.0	6.0	4.0	2.0	2.0
がん経験 ない	150	30.0	17.3	13.3	10.7	9.3	4.7	4.0	3.3	3.3	4.0	-

※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を□、10pt以下を■で表記

「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に対する支援方法

- 「がん患者」被雇用者の仕事と治療の両立に必要なと思う支援方法（1位～3位の合計点）は、全体でみると、「休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の軽減」が291点で最も高く、次いで「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」269点、「がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金」239点と続く。
- 「がんの罹患経験の有無」でみると、「がん罹患経験がある」は、「傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする」より「がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金」が低い。

Q12. 企業等が仕事と治療の両立支援に取り組むにあたり、どのような支援が必要だと思いますか。あてはまるものを上位3つお選びください。（合計点数）



	n	休業期間中に関して企業側の社会保険料負担の軽減	傷病手当金制度が日・時間単位で取得できるようにする	がん経験者の就労継続等に取り組む企業への助成金・補助金	がん経験者の障害者雇用枠への経験者への障害者雇用	がん経験者への情報提供	国や自治体による企業表彰制度	他企業等の取り組み事例の周知、共有	本人と企業等との間で調整となる人材の派遣	企業からの相談窓口の設置	企業向けのがんセミナー	その他
全体	200	291	269	239	129	116	36	36	36	29	18	1
がん経験	ある	80	58	64	30	32	10	5	6	10	4	1
	ない	211	211	175	99	84	26	31	30	19	14	0

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

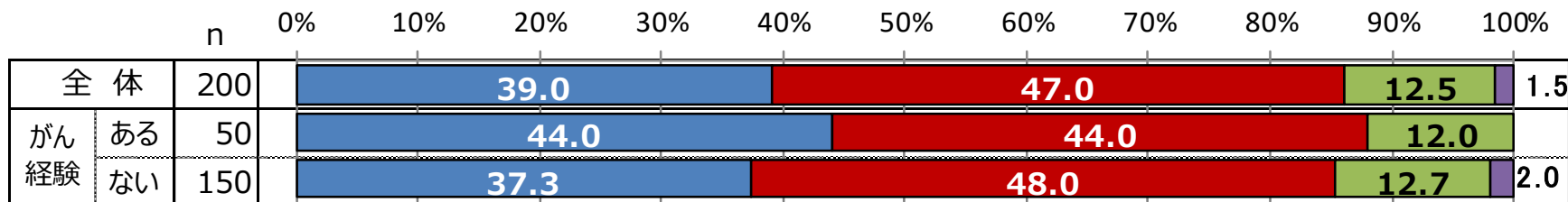
「がん患者」被雇用者とのコミュニケーション

- 「がん患者」被雇用者とのコミュニケーションは、全体でみると、「積極的にコミュニケーションをとる(こちらから声をかける)」が39.0%、「本人が言って来たら聞かすが、積極的にこちらからは聞かない」が47.0%、「聞かない方がよい(そっとしておく)」が12.5%となる。
- 「がんの罹患経験の有無」でみると、「がんの罹患経験がある」は、「積極的にコミュニケーションをとる(こちらから声をかける)」が44.0%で、全体を上回る。

Q13. がん患者の場合、本人の体調についてどのような声かけをしたらよいと思いますか？（1つ選択）

単位 (%)

- 積極的にコミュニケーションをとる（こちらから声をかける）
- 本人が言って来たら聞かすが、積極的にこちらからは聞かない
- 聞かない方がよい（そっとしておく）
- その他

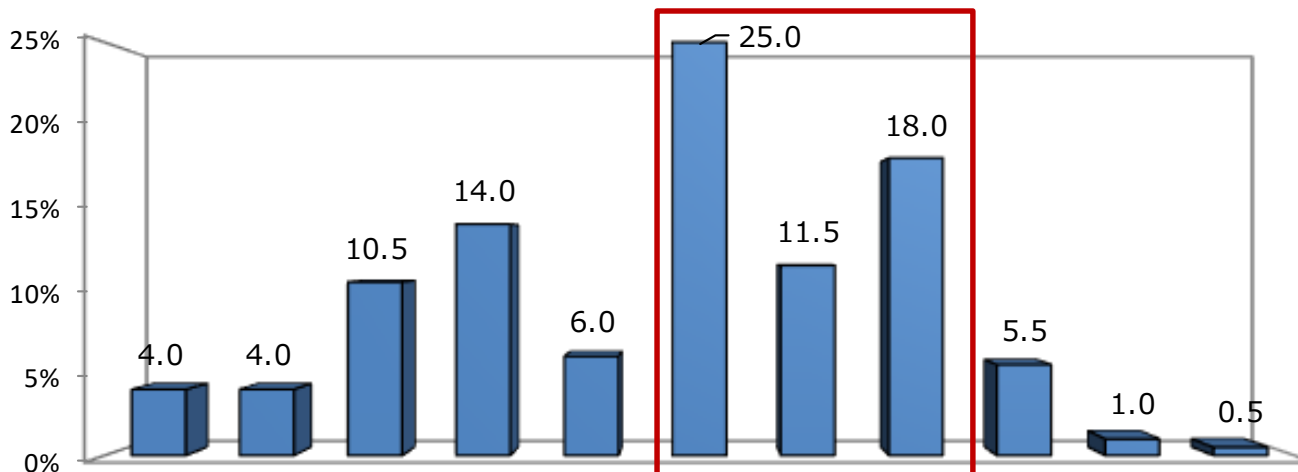


「がん患者」5年生存率における平均値の認知度

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度は、全体で見ると、「50～59%」が25.0%で最も高く、「50～79%」に全体の半数以上が集中している。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「70～79%」が22.0%で全体を4.0pt上回る。

Q14-1. がん患者の5年生存率の平均値はどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位（%）



		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均 (%)	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	平均 (%)	
		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	0		
		%	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0		
		n	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
全体		200	4.0	4.0	10.5	14.0	6.0	25.0	11.5	18.0	5.5	1.0	0.5	51.4
がん 経験	ある	50	2.0	2.0	10.0	14.0	6.0	24.0	10.0	22.0	8.0	-	2.0	55.0
	ない	150	4.7	4.7	10.7	14.0	6.0	25.3	12.0	16.7	4.7	1.3	-	50.2

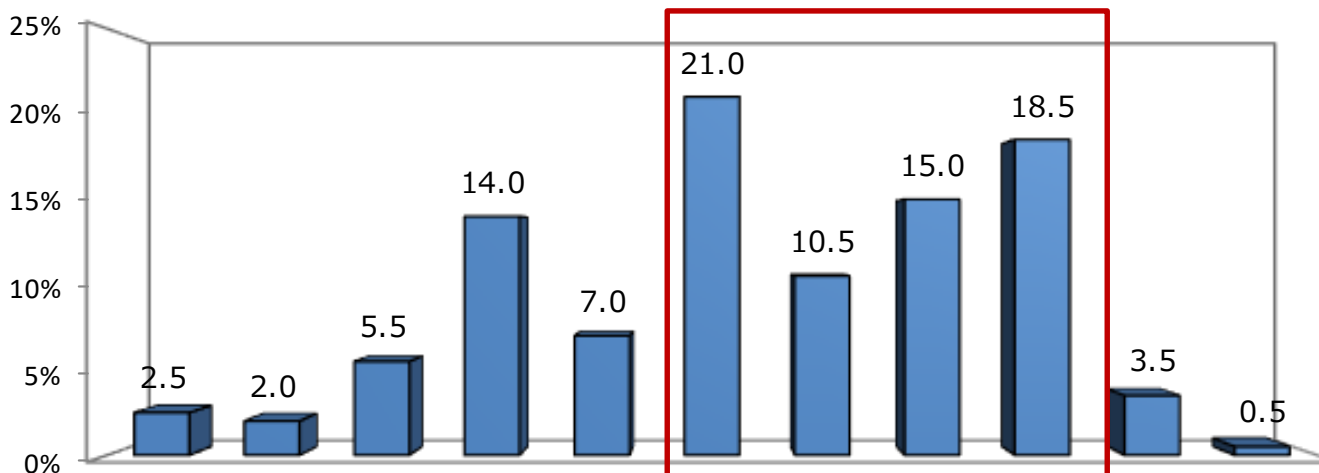
※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を□、10pt以下を■で表記

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(乳がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(乳がん)は、全体で見ると、「50～59%」が21.0%で最も高く、「50～89%」に全体の6割以上が集中している。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「60～69%」が16.0%で、全体を5.5pt上回る。

Q14-2. 乳がんの5年相対生存率はどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位（%）



		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均 (%)
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
		n	n	n	n	n	n	n	n	n	n	n	
全体		200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	58.5
がん 経験	ある	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	62.8
	ない	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	57.1

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

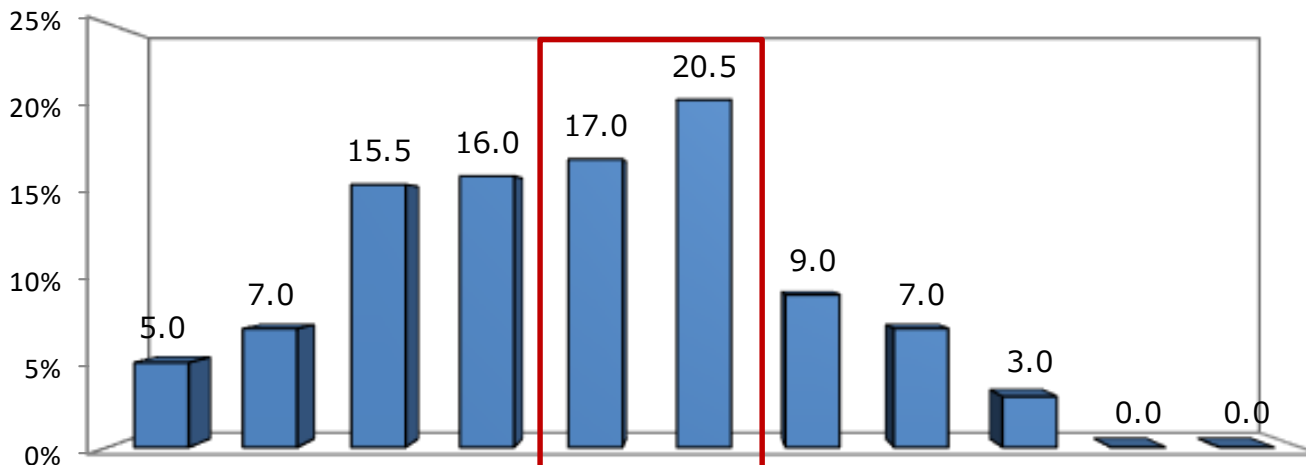
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(肺がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(肺がん)は、全体で見ると、「50~59%」が20.5%で最も高く、「40~59%」に全体の約4割が集中している。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「30~39%」が22.0%で最も高く、全体を6pt上回る。

Q14-3. 肺がんの5年相対生存率ほどの程度だと思えますか？（1つ選択）

単位 (%)



	n	0 %	1 %	2 %	3 %	4 %	5 %	6 %	7 %	8 %	9 %	10 %	11 %	平均 (%)
全体	200	5.0	7.0	15.5	16.0	17.0	20.5	9.0	7.0	3.0	-	-	-	42.9
がん 経験 ある	50	2.0	8.0	16.0	22.0	12.0	18.0	8.0	8.0	6.0	-	-	-	44.1
がん 経験 ない	150	6.0	6.7	15.3	14.0	18.7	21.3	9.3	6.7	2.0	-	-	-	42.4

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

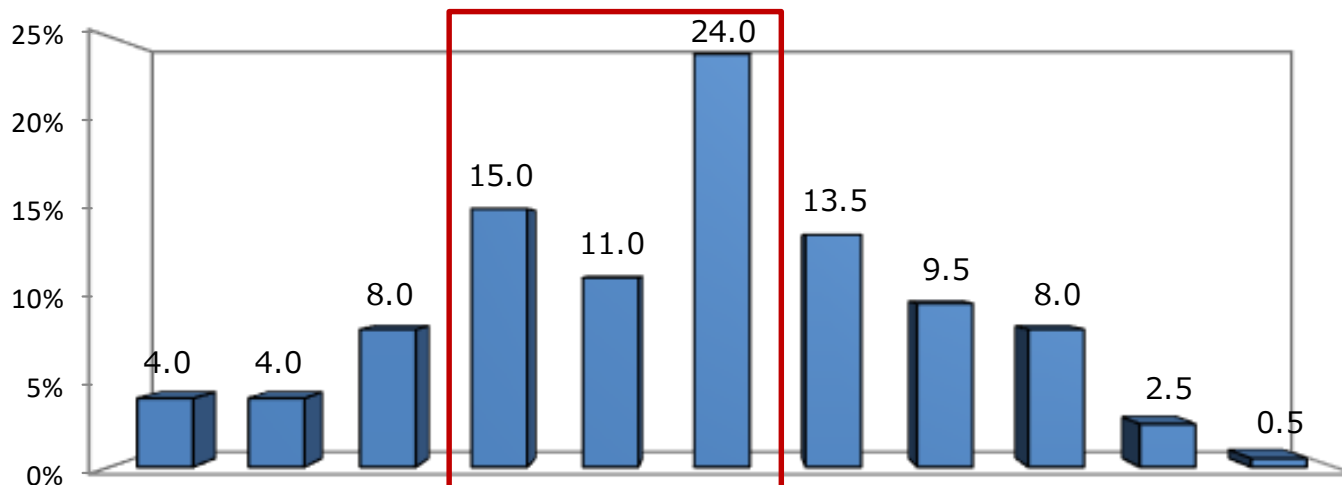
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(大腸がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(大腸がん)は、全体で見ると、「50～59%」が24.0%で最も高く、「30～59%」に全体の半数が集中している。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「60～69%」が20.0%で、全体を6.5pt上回る。

Q14-4. 大腸がんの5年相対生存率ほどの程度だと思えますか？（1つ選択）

単位（％）



		n	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	平均 (%)
全体		200	4.0	4.0	8.0	15.0	11.0	24.0	13.5	9.5	8.0	2.5	0.5	51.3
がん 経験	ある	50	2.0	2.0	8.0	14.0	8.0	22.0	20.0	12.0	8.0	2.0	2.0	55.2
	ない	150	4.7	4.7	8.0	15.3	12.0	24.7	11.3	8.7	8.0	2.7	-	50.0

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

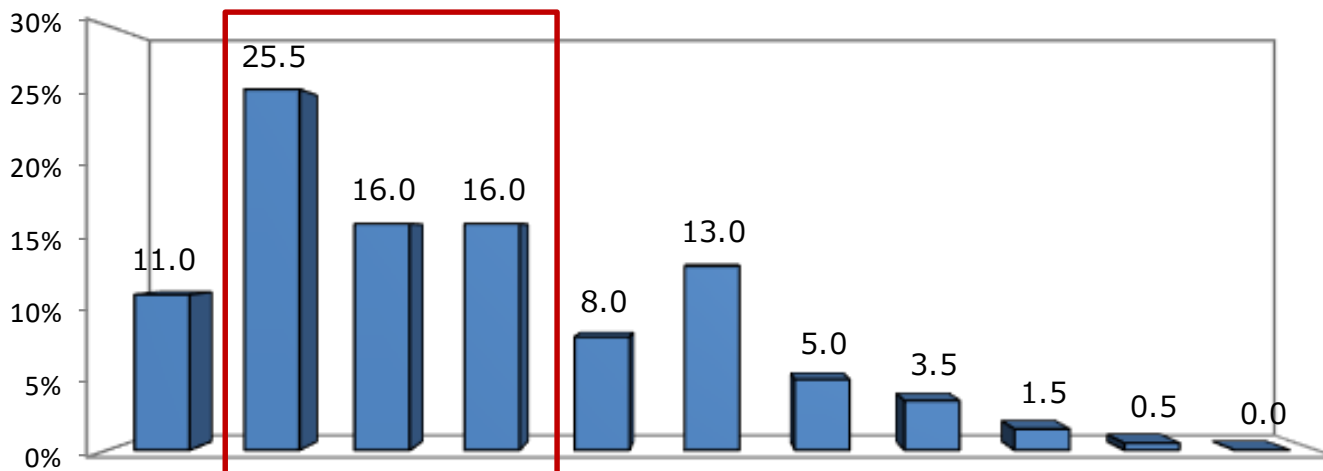
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(すい臓がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(すい臓がん)は、全体で見ると、「10～39%」が25.5%で最も高く、「10～39%」に全体の約6割が集中している。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「10～19%」が36.0%で、全体を10.5pt上回る。

Q14-5. すい臓がんの5年相対生存率ほどの程度だと思えますか？（1つ選択）

単位（%）



	0 % n	1 0 % n	2 0 % n	3 0 % n	4 0 % n	5 0 % n	6 0 % n	7 0 % n	8 0 % n	9 0 % n	1 0 % n	平均 (%)	
全体	200	11.0	25.5	16.0	16.0	8.0	13.0	5.0	3.5	1.5	0.5	-	31.9
がん 経験 ある	50	10.0	36.0	12.0	12.0	8.0	10.0	8.0	2.0	2.0	-	-	30.1
がん 経験 ない	150	11.3	22.0	17.3	17.3	8.0	14.0	4.0	4.0	1.3	0.7	-	32.4

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

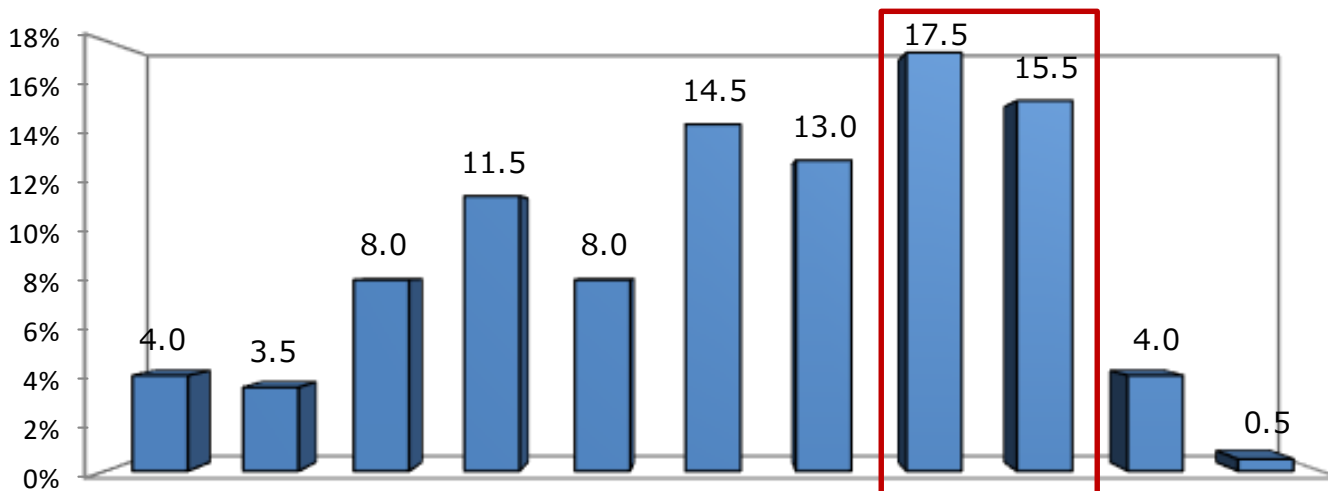
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(胃がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(胃がん)は、全体で見ると、「70~79%」が17.5%で最も高く、「70~89%」に全体の約3割が集中している。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「60~69%」が18.0%で、全体を5.0pt上回る。

Q14-6. 胃がんの5年相対生存率はどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位 (%)



	n	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均 (%)	
		〜9%	0〜9%	0〜9%	0〜9%	0〜9%	0〜9%	0〜9%	0〜9%	0〜9%	0〜9%	0〜9%		
全体	200	4.0	3.5	8.0	11.5	8.0	14.5	13.0	17.5	15.5	4.0	0.5	56.9	
がん経験	ある	50	2.0	2.0	10.0	8.0	4.0	6.0	18.0	20.0	20.0	8.0	2.0	63.6
	ない	150	4.7	4.0	7.3	12.7	9.3	17.3	11.3	16.7	14.0	2.7	-	54.6

※全体比10pt以上を■、5pt以上を□、5pt以下を□、10pt以下を■で表記

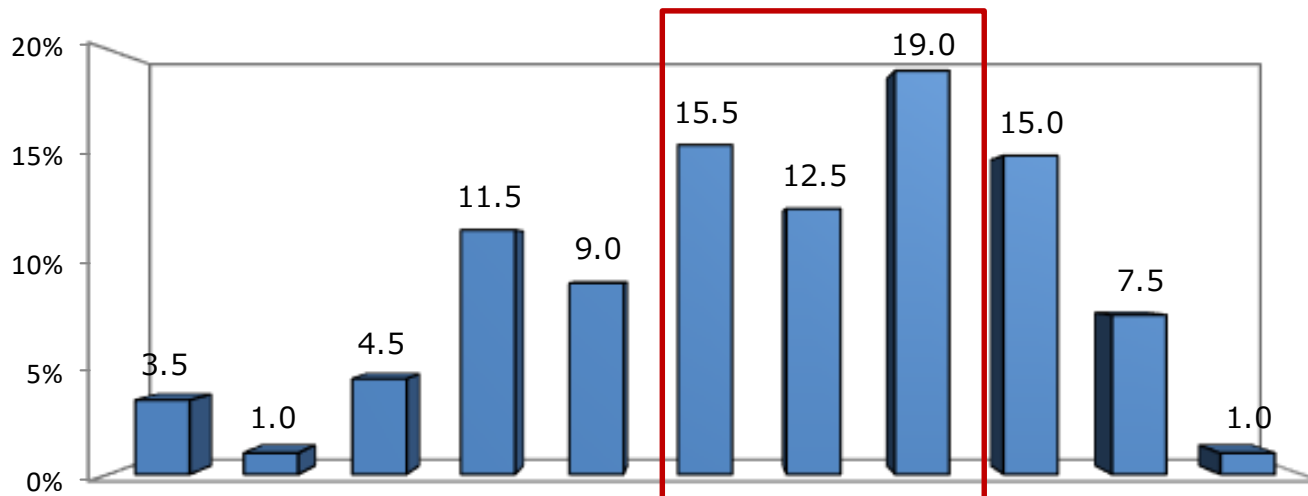
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(前立腺がん)

- 「がん患者」5年生存率における平均値の認知度(前立腺がん)は、全体で見ると、「70～79%」が19.0%で最も高く、「50～79%」に全体の約半数が集中している。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「70～79%」が26.0%で、全体を7.0pt上回る。

Q14-7. 前立腺がんの5年相対生存率ほどの程度だと思いますか？（1つ選択）

単位（%）



	n	0 3.5 %	1 1.0 %	2 4.5 %	3 11.5 %	4 9.0 %	5 15.5 %	6 12.5 %	7 19.0 %	8 15.0 %	9 7.5 %	10 1.0 %	平均 (%)
全体	200	3.5	1.0	4.5	11.5	9.0	15.5	12.5	19.0	15.0	7.5	1.0	60.8
がん 経験 ある	50	2.0	-	2.0	12.0	10.0	10.0	10.0	26.0	14.0	10.0	4.0	65.7
がん 経験 ない	150	4.0	1.3	5.3	11.3	8.7	17.3	13.3	16.7	15.3	6.7	-	59.2

※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

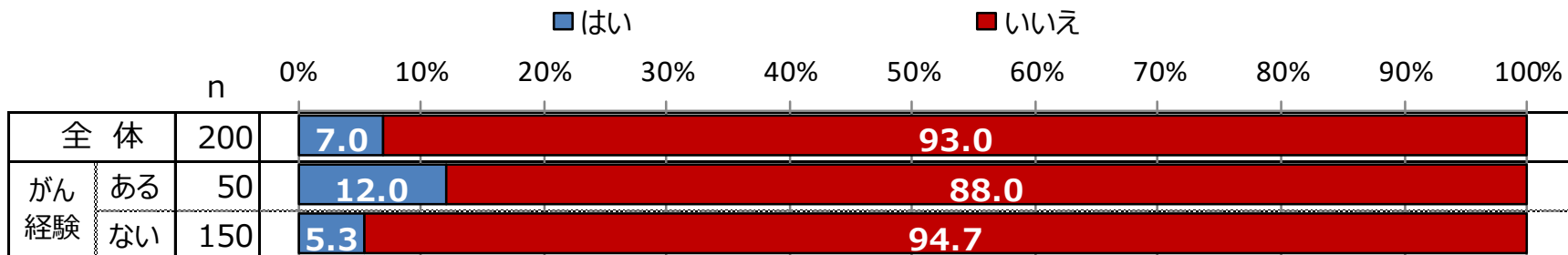
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

「ガイドライン」の認知度

- 「ガイドライン」の認知度は、全体で見ると、「はい」が7.0%、「いいえ」が93.0%。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「はい」12.0%で、全体を5.0pt上回る。

Q15. 「ガイドライン」の存在をご存じですか？（1つ選択）

単位（%）

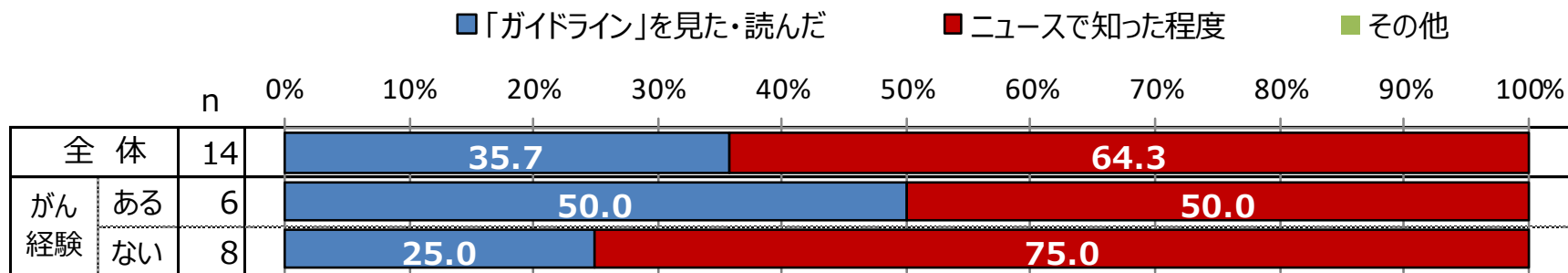


「ガイドライン」の認知経路

- 「ガイドライン」の認知経路は、全体で見ると、「『ガイドライン』を見た・読んだ」が35.7%、「ニュースで知った程度」が64.3%。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「『ガイドライン』を見た・読んだ」が50.0%で、全体を14.3pt上回る。

Q15-2. Q15で「はい」とお答えになった方にお聞きします。どのように知りましたか？（1つ選択）

単位（%）



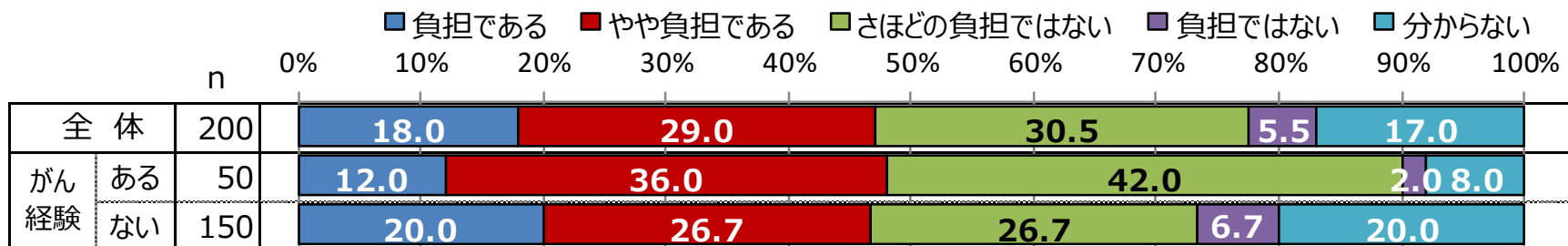
企業の情報提供に対する負担度合

- 企業の情報提供に対する負担度合は、全体で見ると、「負担である」が18.0%、「やや負担である」が29.0%、「さほどの負担ではない」が30.5%となり、「負担である(計)」が47.0%、「負担ではない(計)」が36.0%で、「負担である(計)」が「負担ではない(計)」を11.0pt上回る。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「さほどの負担ではない」が42.0%で、全体を11.5pt上回る。

※「負担である(計)」＝「負担である」＋「やや負担である」 「負担ではない(計)」＝「さほどの負担ではない」＋「負担ではない」

Q15-3. 「ガイドライン」では、主治医の意見を求めるため、企業が患者の就労状況（雇用形態・勤務状況・職務内容・体力的な負荷）を病院へ提供することが求められていますが、どのように思いますか？（1つ選択）

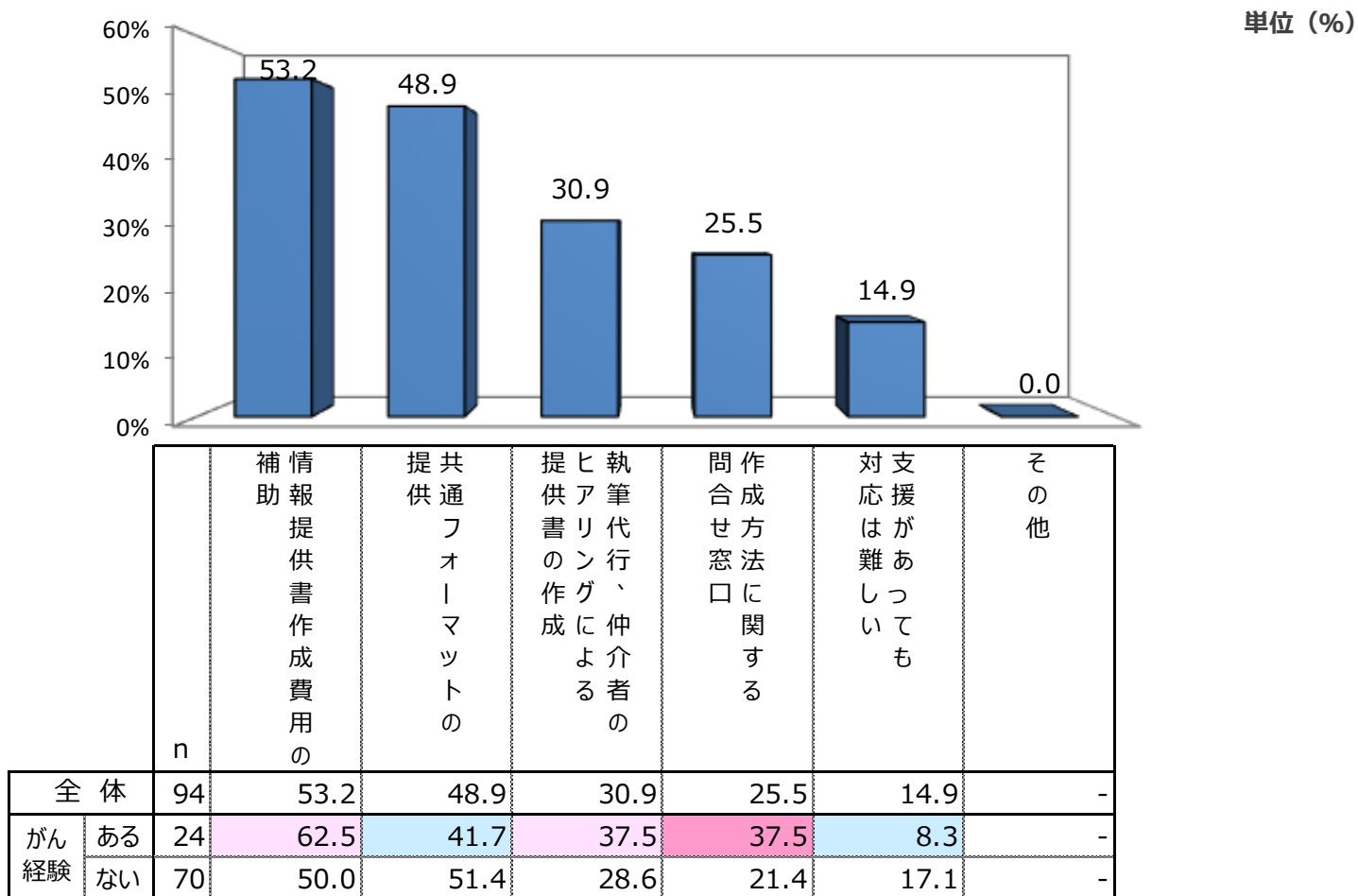
単位（%）



企業の情報提供に対する負担軽減の支援策

- 企業の情報提供に対する負担軽減の支援策は、全体で見ると、「情報提供書作成費用の補助」が53.2%で最も高く、次いで「共通フォーマットの提供」が48.9%、「執筆代行・仲介者のヒアリングによる提供書の作成」が30.9%と続く。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「情報提供書作成費用の補助」が62.5%で、全体を9.3pt上回る。

Q15-4. Q15-3で「負担である」「やや負担である」と回答された方にお聞きします。どのような支援があれば対応可能ですか？（複数選択可）



※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

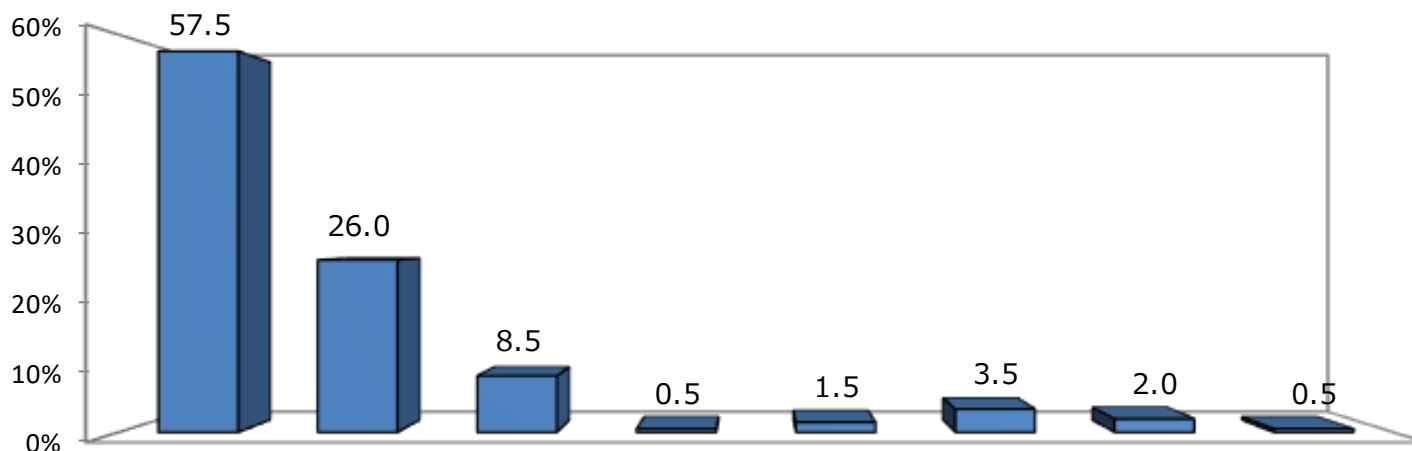
※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。

情報提供担当者

- 情報提供担当者は、全体で見ると、「雇用主」が57.5%で最も高く、次いで「本人」が26.0%、「人事担当者」が8.5%と続く。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「人事担当者」が22.0%で、全体を13.5pt上回る。

Q15-5. 就労状況情報を病院へ提供する担当者はどなたになりますか？（1つ選択）

単位（%）



	n	雇用主	本人	人事担当者	産業医	安全管理担当者	総務	社会保険労務士	その他
全体	200	57.5	26.0	8.5	0.5	1.5	3.5	2.0	0.5
がん経験 ある	50	32.0	32.0	22.0	2.0	-	8.0	4.0	-
がん経験 ない	150	66.0	24.0	4.0	-	2.0	2.0	1.3	0.7

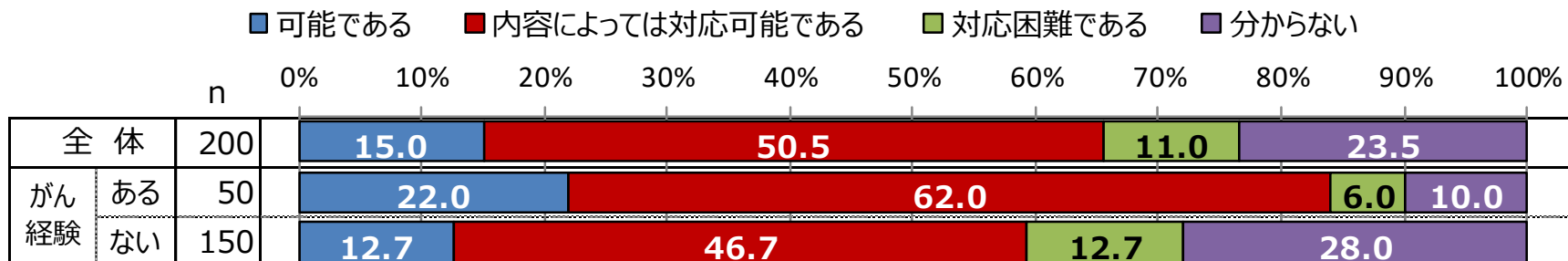
※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

「意見書」の対応(可否)

- 「意見書」の対応可否は、全体でみると、「可能である」が15.0%、「内容によっては可能である」が50.5%、「対応困難である」が11.0%となる。
 - 「がんの罹患経験の有無」でみると、「がんの罹患経験がある」は、「可能である(計)」が84.0%で、全体を上回る。
- ※「可能である(計)」 = 「可能である」 + 「内容によっては対応可能である」

Q15-6. 「ガイドライン」では、企業から提供された就労情報をもとに、医師と患者が署名をした「就業継続の可否、必要な就業上の措置及び治療に対する配慮に関する意見書」が企業へ提示されることになっていますが、対応は可能でしょうか？（1つ選択）

単位 (%)

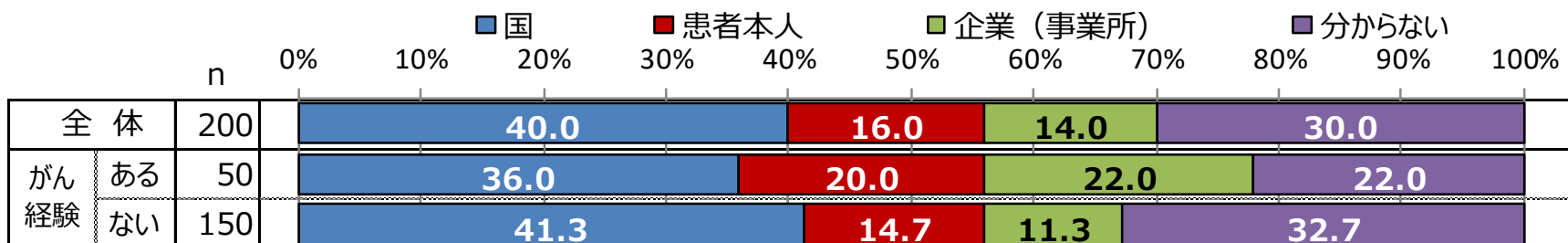


「意見書」の対応(費用負担者)

- 「意見書」の費用負担者は、全体で見ると、「国」が40.0%で最も高く、次いで「患者本人」が16.0%、「企業(事業所)」が14.0%と続く。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「患者本人」が20.0%、「企業(事務所)」が22.0%で、どちらも全体を上回る。

Q15-7. 「就業継続の可否、必要な就業上の措置及び治療に対する配慮に関する意見書」の作成費用は誰が負担すべきとお考えですか？（1つ選択）

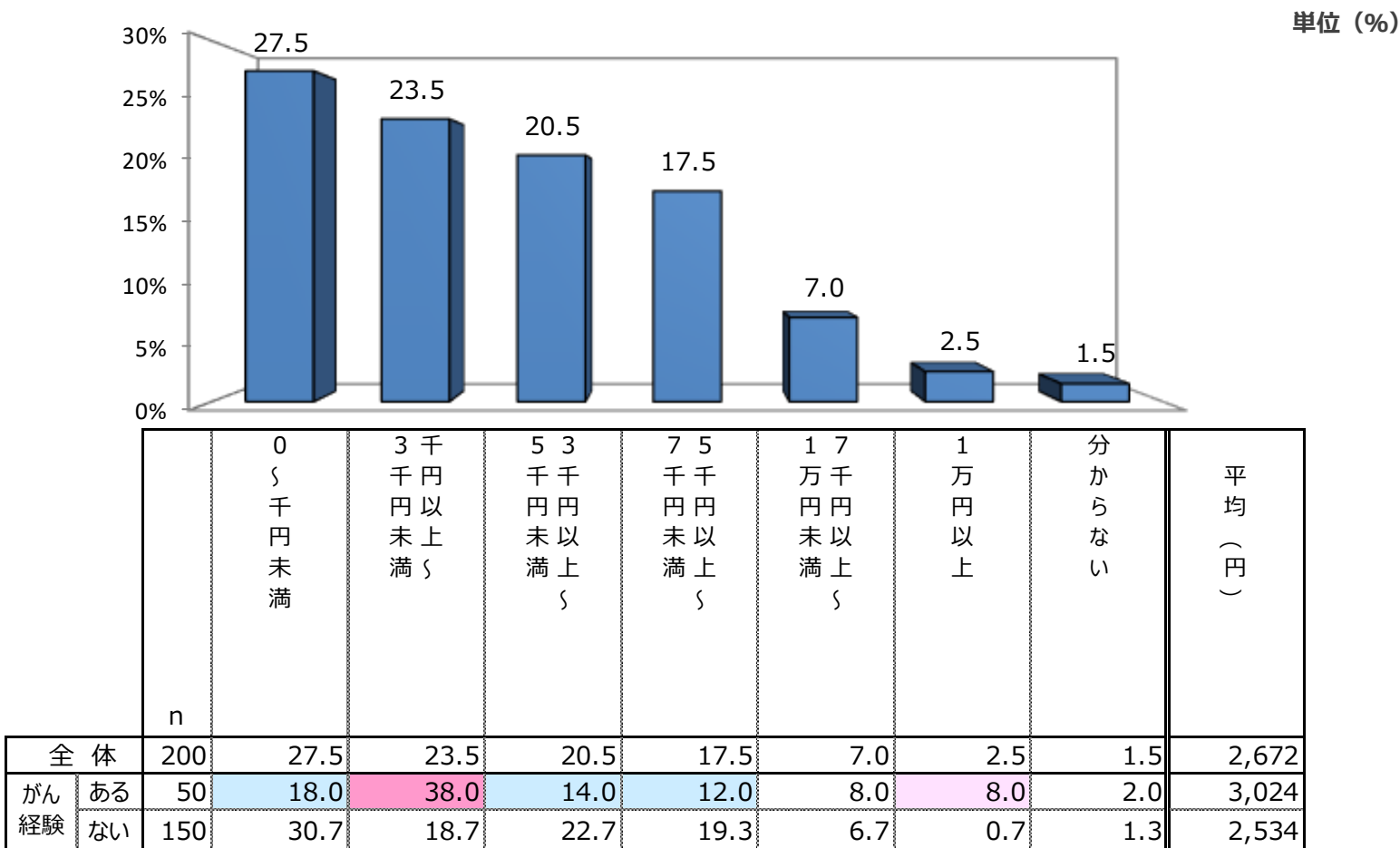
単位 (%)



「意見書」の対応(費用負担額)

- 「意見書」の費用負担額は、全体で見ると、「0～千円未満」が27.5%で最も高く、次いで「千円～3千円未満」が23.5%、「3千円以上～5千円以上未満」が20.5%と続く。
- 「がんの罹患経験の有無」で見ると、「がんの罹患経験がある」は、「千円以上～3千円未満」が38.0%で、全体を14.5pt上回る。

Q15-8. 「就業継続の可否、必要な就業上の措置及び治療に対する配慮に関する意見書」の作成費用はいくら程度が妥当だと思いますか？
(1つ選択)



※全体比10pt以上を■、5pt以上を■、5pt以下を■、10pt以下を■で表記

※コメントに関しては、n=20を基準とし、それ未満は参考値扱いとする。